

(単位:千円)

事業名	事業目的及び事業概要	計画年度	実施状況(平成23年度～平成26年度)				実施計画 (平成27年度)	担当課
		H23～	H23	H24	H25	H26	H27(計画額)	
不法投棄防止のための啓発及びパトロールの実施	不法投棄を防止するため、随時に市内パトロールを実施するとともに、不法投棄の警告看板を作成し、本市と警察・自治会との連携を図りながら、各自治会を通じて不法投棄多発箇所への看板設置を推進していく。	計画額	75	75	75	77	77	まち美化推進課
		決算額	94	113	93	77		
		繰越額	0	0	0	0		
		平成23年度から平成26年度までの取組内容及び評価		課題及び今後の方針				課長名
不法投棄を事前に防止するため、パトロールを実施するとともに、自治会等の協力をもとに、要請があれば警察及び自治会との連名による警告看板を作成し設置していただき、不法投棄防止啓発に努めた。警告看板を必要とする自治会からの申出が依然として無くならない以上、継続的に不法投棄防止の啓発に取り組んでいくことが重要である(平成26年度協力団体:21、看板配布枚数:41枚)。		警告看板設置により不法投棄の防止啓発を実施するも、警告に従わず看板を破損されるなど指示に従わない箇所も少なくないが、新たな場所への不法投棄をさせないためにもパトロールによる啓発活動等、不法投棄の事前防止に向けた継続的な取組が必要である。				藤田 亮一		

施策4-03-02 生活・環境衛生の向上と増進

施策の展開方向①環境衛生関係施設の衛生確保

(単位:千円)

事業名	事業目的及び事業概要	計画年度	実施状況(平成23年度～平成26年度)				実施計画 (平成27年度)	担当課
		H23～	H23	H24	H25	H26	H27(計画額)	
生活衛生事業	日常生活に密接な関係にある旅館、公衆浴場、理・美容所等の環境衛生関係施設の適正な衛生水準を確保し、市民の環境衛生の向上を図る。 旅館業法、興行場法、公衆浴場法、理容師法、美容師法、クリーニング業法、建築物衛生法、水道法、温泉法、墓地・埋葬に関する法律、化製場に関する法律に基づく許可及び監視指導、遊泳用プールの衛生指導を行う。 また、シックハウス及び衛生害虫に関する相談を行う。	計画額	692	589	447	418	220	生活衛生課
		決算額	377	249	364	395		
		繰越額	0	0	0	0		
		平成23年度から平成26年度までの取組内容及び評価		課題及び今後の方針				課長名
平成26年度①営業六法関係施設(旅館、興行場、公衆浴場、理容所、美容所、クリーニング)の監視指導(199件)②水道施設及び遊泳用プール監視指導(97件)③特定建築物届出施設監視指導(43件)④温泉利用施設監視指導(19件)⑤墓地・納骨堂・火葬場監視指導(4件)⑥化製場・動物飼養施設監視指導(11件)⑦衛生害虫・シックハウス相談(306件)監視指導により、適正な衛生基準を確保した。		引き続き、経済活動の進展による環境衛生施設の多様な変化に対応して、旅館、公衆浴場、理・美容所等の適正な衛生水準を確保し、市民の健康を保持する。				向井 潤吾		

施策の展開方向②人と動物が共に暮らせるまちづくりの推進

(単位:千円)

事業名	事業目的及び事業概要	計画年度	実施状況(平成23年度～平成26年度)				実施計画 (平成27年度)	担当課
		H23～	H23	H24	H25	H26	H27(計画額)	
人と動物が共に暮らせるまちづくりの推進	市民の狂犬病に対する認識や動物愛護の意識の高揚に努めるとともに、動物の正しい飼い方を啓発し、人と動物が良きパートナーとして共に暮らせるまちづくりを推進する。 狂犬病予防法に基づき、犬の登録と狂犬病予防注射を行い、同法及び動物の愛護及び管理に関する法律に基づき、徘徊犬の捕獲・引取り、負傷動物の救護、動物愛護啓発、飼い方指導、適切な譲渡、動物取扱業者の立入検査・指導等を行う。	計画額	32,943	33,188	54,916	55,331	52,998	生活衛生課
		決算額	32,547	30,998	50,690	50,529		
		繰越額	0	0	0	0		
		平成23年度から平成26年度までの取組内容及び評価		課題及び今後の方針				課長名
		平成26年度には①狂犬病予防法に基づく、犬の登録(新規:計画890件、実績752件)及び狂犬病予防注射(計画10,511件、実績9,795件)並びに徘徊犬の捕獲(31件)②動物の愛護及び管理に関する法律に基づく、負傷動物の救護及び飼いなくなった犬・猫の引取り、適切な譲渡、動物取扱業者の登録、特定動物の飼養許可、並びに適正飼養及び動物愛護思想の啓発等により、市民の認識を深めた。		引き続き、狂犬病に対する認識や動物愛護の意識の高揚に努めるとともに動物の正しい飼い方を啓発し、人と動物が良きパートナーとして共に暮らせるまちづくりを推進する。		向井 潤吾		

施策の展開方向③斎苑(火葬場)・墓地の整備

(単位:千円)

事業名	事業目的及び事業概要	計画年度	実施状況(平成23年度～平成26年度)				実施計画 (平成27年度)	担当課
		H23～	H23	H24	H25	H26	H27(計画額)	
新斎苑(火葬場)建設事業	施設が狭あいで老朽化した現東山霊苑火葬場に代わり、待たせることなく心穏やかに故人をお送りできる安らぎの施設として、また周辺環境との調和や機能性と安全性を重視した新斎苑(火葬場)の建設を推進する。	計画額	7,000	9,000	12,700	54,000	31,000	新斎苑建設推進課
		決算額	33	514	1,609	10,597		
		繰越額	0	8,100	10,420	18,428		
		平成23年度から平成26年度までの取組内容及び評価		課題及び今後の方針				課長名
		建設候補地の見直しを行い、地権者や地元周辺住民の理解、協力を得られる候補地の選定作業を実施し、重要な候補地として絞り込みを行った。これにより、建設候補地の地権者や地元周辺自治会役員等の方々に新斎苑建設の必要性について説明を重ね理解を深めてもらうよう努めた。また、市民の方に機運を高めていただくためにイメージ図等の作成を行うとともに、地形測量及び土質調査に着手し、整備に関する事業手法の検討等を進めた。		今後も候補地の地権者や地元周辺自治会等に施設の必要性や概要を丁寧に説明し、理解を得られるように努め、新斎苑建設地を決定する。平成27年度以降は、環境影響評価、用地測量等を実施、その後、事業手法を定めて都市計画決定や用地買収、造成・建築工事を行う。計画的な整備を実施していくため関係機関と協議調整し早期建設を目指す。		川尻 茂		

(単位:千円)

事業名	事業目的及び事業概要	計画年度	実施状況(平成23年度～平成26年度)				実施計画 (平成27年度)	担当課
		H23～	H23	H24	H25	H26	H27(計画額)	
墓地整備の検討	墓地の新設については、核家族化等により墓地需要の増加も予想されるため、多様化している市民のニーズに合った墓地の形態等についても研究し検討を行う。	計画額	0	0	0	0	0	生活環境課
		決算額	0	0	0	0		
		繰越額	0	0	0	0		
		平成23年度から平成26年度までの取組内容及び評価		課題及び今後の方針				課長名
		市民の墓地に対する意識調査を行った後に、中核市における公営墓地等の設置状況調査を行い情報収集している。これらの調査結果について分析し、今後の方向性について検討を行っている。		墓地の整備の必要性について、他都市の設置状況を総合的に判断し、また従来の石碑型墓地のほか、緑を生かした芝生型墓地、土地形状を活用する路面型墓地、後継者がいない方等の合葬式墓地など、市民のニーズに合った墓地の形態等について研究を行い方向性を定めていく。		森田 眞章		

基本施策4-04 廃棄物処理

施策4-04-01 一般廃棄物の処理

施策の展開方向①ごみ減量・リサイクルの促進

(単位:千円)

事業名	事業目的及び事業概要	計画年度	実施状況(平成23年度～平成26年度)				実施計画 (平成27年度)	担当課
		H23～	H23	H24	H25	H26	H27(計画額)	
再生資源リサイクル事業(プラスチック製容器包装等)	循環型社会の形成を推進するとともに最終処分場の延命化を図るため、容器包装に係る分別収集及び再商品化の促進等に関する法律に基づき、家庭から排出されたプラスチック製容器包装の再商品化を、公益財団法人日本容器包装リサイクル協会を通じて推進する。 また、町内清掃等から排出される草木等は選別・チップ化処理を行い、堆肥として再資源化し、イベント等において市民に譲渡する。	計画額	218,850	213,535	199,612	199,688	194,081	企画総務課
		決算額	196,686	194,398	183,558	182,236		
		繰越額	0	0	0	0		
		平成23年度から平成26年度までの取組内容及び評価		課題及び今後の方針				課長名
		プラスチック製容器包装は、平成24年度はパレット等として2,474tを再商品化し、1,653tの残渣が発生、平成25年度は化学燃料として2,583tを再商品化し、1,363tの残渣が発生、平成26年度は化学燃料として1,083tを、パレット等として1,527tを再商品化し、1,086tの残渣が発生した。 草木類は平成24年度は998t、平成25年度は995t、平成26年度は1,011tのチップ化処理を行い、堆肥として再資源化し、市民に全て譲渡した。		プラスチック製容器包装は、今後も引き続き、公益社団法人日本容器包装リサイクル協会を通じて再商品化を図り、また、草木類はチップ化処理を行い、堆肥として更なる資源化を図っていく。課題としては、プラスチック製容器包装以外の異物が搬入量のうち、30%を占めていることから、市民に対し、より一層適正な分別を周知していく。		峠 弘		

(単位:千円)

事業名	事業目的及び事業概要	計画年度	実施状況(平成23年度～平成26年度)				実施計画 (平成27年度) H27(計画額)	担当課
			H23～	H23	H24	H25		
ごみ処理広報事業及び 市民啓発イベント事業	<p>市民等から排出されるごみの適正な分別と減量を図るため、啓発用パンフレットを作成し配布するとともに、更なる3Rの推進と、環境への負荷が少ない「循環型社会」の構築のために、年2回、市民参加型の環境関連イベントを開催する。</p> <p>平成24年度からは、市内24か所の公民館で、市民団体が講師となり「ごみ減量キャラバン」を実施し、より積極的なごみの減量化の取組を推進する。</p> <p>また、ごみ問題を専門とする講師に依頼し、ごみ減量と環境を考える講演会を年3回開催し、市民等に対し、ごみの減量意識を高めていく。</p>	計画額	10,611	11,708	4,046	3,940	3,985	企画総務課
		決算額	6,695	7,525	2,984	2,677		
		繰越額	0	0	0	0		
		平成23年度から平成26年度までの取組内容及び評価		課題及び今後の方針				
		<p>「ごみ減量キャラバン」を平成24年に24回、平成25年に19回、平成26年に21回実施し、併せて事業者3R講習会、廃棄物の専門講師による講習会などにより、ごみ減量の意識の高揚と周知を図った結果、平成26年度のごみ減量量は、平成23年度から1.2%減少し、60,258.61tで、事業系ごみ減量は、平成23年度から8.5%減少し、39,309.33tだった。</p>				<p>平成27年度目標値の家庭系ごみ56,500t、事業系ごみ40,300tを達成するために、更なるごみ減量意識の高揚と周知が必要である。平成27年度は、配信中の奈良市ごみ分別アプリを活用し若年層や単身者へのごみ減量意識を高揚するとともに、引き続き「ごみ減量キャラバン」や「ごみ減量講座」へのより多くの市民参加を図ることで、より多様な層への啓発を実施していく。</p>		峠 弘

(単位:千円)

事業名	事業目的及び事業概要	計画年度	実施状況(平成23年度～平成26年度)				実施計画 (平成27年度) H27(計画額)	担当課
			H23～	H23	H24	H25		
再生資源処理事業 (缶・びん・ペットボ トル)	<p>容器包装リサイクル法に基づき、ごみの減量化と環境影響負荷の削減を目指し、空き缶、ガラスびん、ペットボトル、飲料用紙パックの収集及び選別並びに処理を行い、再生資源の再利用を図ることで循環型社会の形成を推進する。</p> <p>平成3年度から空き缶とガラスびん、平成9年度からペットボトルと飲料用紙パックの再生資源収集、選別、処理業務を行っている。</p>	計画額	80,787	75,879	73,181	74,386	71,280	リサイクル推進課
		決算額	74,853	72,662	68,587	70,255		
		繰越額	0	0	0	0		
		平成23年度から平成26年度までの取組内容及び評価		課題及び今後の方針				
		<p>再生資源に関わる売却収入は、平成23年度はアルミ缶等の売却収入が41,075千円、ペットボトルの売却収入が24,210千円、平成24年度はアルミ缶等の売却収入が34,730千円、ペットボトルの売却収入が21,976千円、平成25年度はアルミ缶等の売却収入が41,867千円、ペットボトルの売却収入が22,155千円、平成26年度はアルミ缶等の売却収入が47,306千円、ペットボトルの売却収入が25,855千円であった。公益財団法人日本容器包装リサイクル協会から、再生資源の選別に関し、高い評価を得ている。</p>				<p>ごみの減量化と再生資源の十分な利用等を通じて資源の有効利用の確保を図るため、再生資源の処理水準を維持するとともに、3R施策(Reduce(リデュース)、Reuse(リユース)、Recycle(リサイクル))等を推進する啓発活動を行っている。</p>		東 明孝

施策の展開方向②ごみの適正処理

(単位:千円)

事業名	事業目的及び事業概要	計画年度	実施状況(平成23年度～平成26年度)				実施計画 (平成27年度)	担当課
		H23～	H23	H24	H25	H26	H27(計画額)	
クリーンセンター建設 計画策定事業	<p>現在のごみ焼却施設は、稼働開始後既に30年を経過し老朽化している。また、周辺住民から公害調停が申し立てられ、施設の移転建設を主旨とした調停を平成17年12月に締結した。</p> <p>これらを受け、市民のより良い生活環境の構築と循環型社会の形成を目指し、計画的かつ効率的に、施設の移転建設を進める。</p> <p>(整備面積) 約10ha (施設規模) ごみ焼却施設 約320t/日 リサイクルセンター 約80t/日</p>	計画額	18,000	17,300	25,000	50,000	39,600	クリーンセンター建設準備課
		決算額	9,813	5,011	8,430	4,300		
		繰越額	0	4,883	0	23,004		
		平成23年度から平成26年度までの取組内容及び評価		課題及び今後の方針				課長名
		<p>クリーンセンターの建設について、これまでは東部地区自治連合協議会を窓口として協議を行ってきたが、東里地区自治連合会から、地元として協議の場を設けることを検討するとの回答をいただき、地元協議会設立に向けて人選等を行っている。</p> <p>また、建設候補地周辺の方々の理解を得るために、建設候補地の土地利用、施設機能等計画策定を主旨とし、資金面から見た事業手法の検討、付帯施設検討を行う事業者を公募型プロポーザルにて選定し、業務を進めている。</p>				<p>地元協議会が設立され次第、クリーンセンター建設について一定の理解が得られるように丁寧に説明をし、地元からの一定の理解が得られた時点で、奈良県環境影響評価条例に基づく環境アセスメント、測量・地質調査を実施し、施設の移転建設を推進する。</p>		辰己 敏彦

(単位:千円)

事業名	事業目的及び事業概要	計画年度	実施状況(平成23年度～平成26年度)				実施計画 (平成27年度)	担当課
		H23～	H23	H24	H25	H26	H27(計画額)	
収集車両等整備事業	<p>稼働車両で走行距離の多い車両や低年式車両の整備点検を充実させ、災害時にも稼働できるよう努めるとともに、環境対策に配慮する低公害車両とディーゼル車両を更新し配置する。</p>	計画額	6,000	0	34,000	30,600	6,000	リサイクル推進課 収集課 まち美化推進課
		決算額	5,670	2,546	31,710	30,402		
		繰越額	0	0	0	0		
		平成23年度から平成26年度までの取組内容及び評価		課題及び今後の方針				課長名
		<p>平成23年度・平成24年度に各1台、平成25年度に6台、平成26年度に5台を更新した。</p> <p>稼働車両の整備点検の充実を図るとともに、災害時にも稼働できる車両の配備について検討した。</p>				<p>作業車両の老朽化に伴い、整備に係る経費が年々増加傾向にあるため、車両の状態を考慮したうえで、計画的に環境対策に配慮した低公害車両に更新していく。</p> <p>災害時にも稼働できるようなクリーンディーゼル車両等の配備についても検討していく。</p>		東 明孝 仲西 範嘉 藤田 亮一

(単位:千円)

事業名	事業目的及び事業概要	計画年度	実施状況(平成23年度～平成26年度)				実施計画 (平成27年度)	担当課
		H23～	H23	H24	H25	H26	H27(計画額)	
南部埋立処分地整備事業(奈良市南部土地改良清美事業第2工区(東谷地区)整備事業)	安定して継続的に一般廃棄物最終処分場を確保することを目的として、現在、埋立処分を行っている「奈良市南部土地改良清美事業第2工区」の未整備地区である東谷地区の整備工事を実施する。 第2工区の整備済地区である西谷地区は全埋立容量(747,900㎡)の52%(390,800㎡)であり、残りの48%(357,100㎡)の容量を有する東谷地区の整備を実施することにより、第2工区での埋立処分を今後も継続することが可能となる。	計画額	10,000	12,000	0	33,000	707,000	土地改良清美事務所
		決算額	9,975	11,991	0	29,160		
		繰越額	0	0	0	0		
		平成23年度から平成26年度までの取組内容及び評価		課題及び今後の方針				課長名
		平成26年度は、平成24年度完了した基本設計とその課題の検討結果(平成25年度)に基づき、実施設計を行った。				平成27年度は、実施設計に基づき、第2工区の東谷地区の整備工事を行い(平成28年度完了予定)、平成29年度からの埋立事業開始を目指す。		樋口 敏則

施策の展開方向③し尿の適正処理

(単位:千円)

事業名	事業目的及び事業概要	計画年度	実施状況(平成23年度～平成26年度)				実施計画 (平成27年度)	担当課
		H23～	H23	H24	H25	H26	H27(計画額)	
汚泥堆肥化事業	生ごみの中間処理量(焼却量)の減量を図り、循環型社会の形成を推進することを目的として、し尿処理工程から発生する汚泥を市立の保育園、学校給食の残渣の生ごみと混合し、堆肥へリサイクルする。また、完成した堆肥をゴミ減量・リサイクルキャンペーンとして実施されるイベントのほか、衛生浄化センターへの申込みに応じ、譲渡する。	計画額	23,000	23,356	25,843	25,016	31,506	企画総務課
		決算額	24,170	23,720	26,563	24,117		
		繰越額	0	0	0	0		
		平成23年度から平成26年度までの取組内容及び評価		課題及び今後の方針				課長名
		生ごみ搬入量は、平成23年度は78t、24年度は83t、25年度は111t、26年度は140tであり、堆肥生産量は平成23年度は181t、24年度は182t、25年度は204t、26年度は137tであった。以前からの在庫も含め、平成23年度は183t、24年度は179t、25年度には197t、26年度は128tの譲渡を行った。また、イベントでの堆肥の譲渡は、応募多数のため、抽選となるなど好評であった。				汚泥再生処理施設の故障、不具合等が堆肥生産量に大きく影響を及ぼすため、支障が生じないように適正に維持管理、補修を行いつつ、堆肥へのリサイクルを推進することにより、生ごみの減量を図り、循環型社会の形成を継続して推進する。		峠 弘

施策4-04-02 産業廃棄物の処理

施策の展開方向①産業廃棄物の発生抑制

(単位:千円)

事業名	事業目的及び事業概要	計画年度	実施状況(平成23年度～平成26年度)				実施計画 (平成27年度)	担当課									
		H23～	H23	H24	H25	H26	H27(計画額)										
産業廃棄物の減量化等の推進	産業廃棄物の発生抑制、減量化、リサイクルの推進を図るためには、排出事業者が廃棄物の減量化等の推進に係る取組を実施する必要がある。そのため、産業廃棄物を多量に排出する事業者に対して、産業廃棄物の処理計画の作成及び実施状況の報告を求め、廃棄物の減量化等を図る。	計画額	0	0	0	0	0	産業廃棄物対策課									
		決算額	0	0	0	0											
		繰越額	0	0	0	0											
		平成23年度から平成26年度までの取組内容及び評価		課題及び今後の方針				課長名									
		<p>「奈良市産業廃棄物処理計画作成指導要綱」に基づき、市内で事業活動を行った排出事業者から処理計画及び実施状況報告書の提出を求め、廃棄物の減量化等の啓発を行った。平成25年度の排出量は前年度より若干増加した。</p> <table border="1"> <tr> <td></td> <td>排出量</td> <td>最終処分量</td> <td>最終処分率</td> </tr> <tr> <td>平成25年度</td> <td>824,557t</td> <td>4,618t</td> <td>0.6%</td> </tr> </table> <p>(平成26年度は報告集約中)</p>					排出量	最終処分量	最終処分率	平成25年度	824,557t	4,618t	0.6%	<p>産業廃棄物を多量に排出する事業者に対して、引き続き処理計画書の作成及び実施状況報告書の提出を求め、廃棄物の発生抑制、減量化、リサイクルの推進に向け啓発を継続する。</p>		矢野 昭弘	
	排出量	最終処分量	最終処分率														
平成25年度	824,557t	4,618t	0.6%														

(単位:千円)

事業名	事業目的及び事業概要	計画年度	実施状況(平成23年度～平成26年度)				実施計画 (平成27年度)	担当課	
		H23～	H23	H24	H25	H26	H27(計画額)		
建築物の分別解体による特定建設資材の再資源化	<p>「建設リサイクル法」に基づき、特定の建設資材について、その分別解体等及び再資源化等を促進するための措置を講ずるとともに、解体工事業者の登録制度を実施すること等により、再生資源の利活用及び廃棄物の減量等を通じて、資源の有効な利用の確保及び廃棄物の適正な処理を図りつつ生活環境の保全等に寄与することを目的とする。</p> <p>特定建設資材を用いた建築物等の解体・新築等で一定規模以上の面積又は金額の物件については、建設資材廃棄物を基準に従って工事現場で分別し、特定建設資材については再資源化等を行う。</p>	計画額	548	427	380	395	365	建築指導課	
		決算額	285	306	196	220			
		繰越額	0	0	0	0			
		平成23年度から平成26年度までの取組内容及び評価		課題及び今後の方針				課長名	
		<p>「建設リサイクル法」に基づく建築物の分別解体と特定建設資材の再資源化促進の啓発(月1回の定期パトロール)及び年2回の奈良県等合同による強化パトロールを実施した。</p> <p>建設リサイクル法による届出及び通知件数は、平成23年度は663件、平成24年度は759件、平成25年度は814件と増加傾向であったが、平成26年度は714件に減少した。</p>				<p>対象工事の届出等は認識されてきたが、一般市民を含めた全ての関係者が建設リサイクル制度に対する理解をより一層深め、分別解体及び再資源化並びに適正処理に係る必要経費等の理解も含めて、より一層の情報提供や啓発を図る。</p>		京谷 善夫	

施策の展開方向②産業廃棄物の適正な処理

(単位:千円)

事業名	事業目的及び事業概要	計画年度	実施状況(平成23年度～平成26年度)				実施計画 (平成27年度)	担当課
		H23～	H23	H24	H25	H26	H27(計画額)	
産業廃棄物の適正処理	<p>産業廃棄物の処理は、廃棄物処理法において排出事業者責任の下で行うことが原則とされており、自ら処理を行うか又は処理業者に委託し最終処分までの確認義務を負っている。生活環境の保全のためには、これらの排出事業者及び処理業者が法令に従った処理を行うことが必要である。そのため、適正処理の啓発、指導及び不法投棄等の不適正処理の未然防止を図るため、立入検査や監視パトロール等を実施する。</p> <p>自動車リサイクル法に基づき使用済自動車の適正処理の確保等を図る。</p> <p>また、ポリ塩化ビフェニル(PCB)廃棄物の期限内完全処理に向けた適切な処理指導と未届事業者の洗い出しを行う。</p>	計画額	4,152	3,871	6,867	3,548	6,767	産業廃棄物対策課
		決算額	4,013	3,440	6,839	3,601		
		繰越額	0	0	0	0		
		平成23年度から平成26年度までの取組内容及び評価	課題及び今後の方針				課長名	
	<p>産業廃棄物の排出事業者や処理業者の不適正処理、不法投棄や違法焼却の未然防止を図るため、立入検査や指導、監視パトロールを実施した。不適正処理件数は平成23年度からは減少している。</p> <p>【26年度実績】不適正処理件数 50件、パトロール総箇所数 延べ1,046件、不適正処理割合 5%</p> <p>【25年度実績】不適正処理件数 20件、パトロール総箇所数 延べ1,328件、不適正処理割合 2%</p>	<p>不適正処理の未然防止を図る立入検査や監視パトロールを継続して実施し、不適正処理割合の低下を図る。</p> <p>また、平成27年度は、PCB使用電気機器を保有すると思われる事業所にアンケート調査を行い、未だ届出のないPCB廃棄物の掘り起こしを行う。</p>				矢野 昭弘		

第5章 都市基盤

基本施策5-01 土地利用

施策5-01-01 計画的な土地利用の推進

施策の展開方向①秩序ある土地利用の促進

(単位:千円)

事業名	事業目的及び事業概要	計画年度	実施状況(平成23年度～平成26年度)				実施計画 (平成27年度) H27(計画額)	担当課
			H23	H24	H25	H26		
区域区分等の見直し	都市計画マスタープラン等におけるまちづくり計画に即し、また、農林漁業との健全な調和を図りつつ、都市の健全な発展と秩序ある整備を一層推進する。 社会経済情勢、ライフスタイル等の変化に対応するため、また集約型都市構造(コンパクトシティ)への転換を目指し、市街化区域と市街化調整区域との区分や用途地域、高度地区などの指定の見直しを検討する。	計画額	345	0	0	8,000	0	都市計画課
		決算額	0	0	0	7,977		
		繰越額	0	0	0	0		
		平成23年度から平成26年度までの取組内容及び評価	課題及び今後の方針				課長名	
			平成23年度に市街化区域及び市街化調整区域並びに用途地域等の見直しを行い、平成24年度は特定保留区域であった七条西町地区の市街化区域への編入及び用途地域等の地域地区の指定、鶴舞東町地区の高度地区の変更を行った。平成25年度及び平成26年度は、他の特定保留区域の市街化区域への編入の見極めや、社会経済情勢等の変化による現行の用途地域等の見直しの可否の検討を行い、平成26年度に次期定期見直しに向けた都市計画基礎調査を行った。	特定保留区域については、土地利用計画が定められ市街化区域への編入及び用途地域等の決定の手続を進める。また、現行の用途地域等についても、社会経済情勢等の変化に応じた土地利用の規制誘導を進めるための見直しの可否の検討を行う。				角井 力

(単位:千円)

事業名	事業目的及び事業概要	計画年度	実施状況(平成23年度～平成26年度)				実施計画 (平成27年度) H27(計画額)	担当課
			H23	H24	H25	H26		
都市計画マスタープランの見直し	都市計画マスタープランは、市町村がその創意工夫の下に住民の意見を反映し、将来の都市像を示し都市づくりのビジョンを明確化することを目的としている。 現行都市計画マスタープランは策定後約10年が経過するが、その間の社会経済情勢の変化及び上位計画である奈良市第4次総合計画等の策定を受け、改訂を行う。	計画額	0	7,695	4,100	1,598	259	都市計画課
		決算額	0	3,445	4,396	3,035		
		繰越額	0	3,650	1,871	0		
		平成23年度から平成26年度までの取組内容及び評価	課題及び今後の方針				課長名	
			平成24年度において奈良市都市計画マスタープラン策定委員会、作業部会、ワークショップ等の組織づくりや住民意向調査を実施し、現行都市計画マスタープランの評価や課題整理を行った。 平成25年度は、策定委員会等やワークショップを行い、全体構想の取りまとめ作業を行った。 平成26年度は、地域別構想の取りまとめ及びパブリックコメントを実施し、策定委員会で最終案の取りまとめを行った。	策定委員会で取りまとめた最終案を奈良国際文化観光都市建設審議会に報告し、市民への公表手続を行う。				角井 力

(単位:千円)

事業名	事業目的及び事業概要	計画年度	実施状況(平成23年度～平成26年度)				実施計画 (平成27年度)	担当課
		H23～	H23	H24	H25	H26	H27(計画額)	
地区計画制度	市街化区域では、相当規模の住宅地事業及び土地区画整理事業等が行われる地区について、基盤施設の整備や生活環境を保全するため、また、市街化調整区域においては、無秩序な開発を防止するとともに、地域の活性化や市街化区域隣接地、幹線道路沿道及び鉄道駅周辺等における土地利用の整序を図るために地区計画制度を活用する。 さらに、良好な住宅地としての環境を保全する地区等についても、市民参加による地区計画制度の導入を図る。	計画額	690	1,001	1,105	943	915	都市計画課
		決算額	259	592	147	238		
		繰越額	0	0	0	0		
		平成23年度から平成26年度までの取組内容及び評価		課題及び今後の方針				課長名
		<p>新たな地区計画の決定を東登美ヶ丘五丁目地区及び鶴舞東町地区で決定し、地区計画を定めている地区数が35地区となった。 また、百楽園五丁目地区ほか2地区の地区計画の変更を行い、さらに地区計画の変更に向けた地元意向に応じ、地元との協議を進めた。</p>				<p>地元要望や地域地区等の変更に伴う地区計画の導入について積極的な対応を行う。</p>		角井 力

(単位:千円)

事業名	事業目的及び事業概要	計画年度	実施状況(平成23年度～平成26年度)				実施計画 (平成27年度)	担当課
		H23～	H23	H24	H25	H26	H27(計画額)	
まちづくり支援制度	市民が、よりよい地域づくりを目指し、自主的に進める身近なまちづくり活動に対して支援を行い、市民参加のまちづくりを推進する。 まちづくり支援制度の活用による、アドバイザー・コンサルタント派遣及びまちづくり活動費への補助など、地域に最適な支援を行うことにより住民参加のまちづくりの実現を図る。	計画額	40	130	120	80	80	都市計画課
		決算額	0	0	0	0		
		繰越額	0	0	0	0		
		平成23年度から平成26年度までの取組内容及び評価		課題及び今後の方針				課長名
		<p>まちづくりの気運がある2地区の自治連合会において、まちづくりの検討等をするに当たり、外部のアドバイザー派遣を積極的に活用してもらえよう制度の説明等を行ったが、その活用には至らなかった。 制度の活用のため、より広範囲の市民への周知に努める必要がある。</p>				<p>制度の活用を推進するため、市民への周知に努め、地元が活用しやすい方策を検討する。</p>		角井 力

施策の展開方向②地籍調査の推進

(単位:千円)

事業名	事業目的及び事業概要	計画年度	実施状況(平成23年度～平成26年度)				実施計画 (平成27年度)	担当課	
		H23～	H23	H24	H25	H26	H27(計画額)		
地籍調査事業	土地の戸籍とも言うべき登記簿及び公図は、そのほとんどが明治初期の地租改正時に作成されたもので、土地の境界、面積等が不正確なため、行政活動や経済活動に支障を来している。そのため、地籍調査事業を実施し、土地情報の基礎となる地籍を明確化することで、個人の土地取引から公共事業の実施、まちづくり等土地に関するあらゆる行為のための基礎データとして活用できる。 本事業は、国土調査法に基づき、土地の基本単位となる一筆一筆の土地について、その所有者、地目、地番、筆界を調査し、面積の測量を行って、地籍図及び地籍簿を作成するとともに成果を法務局に送り込む事業である。	計画額	26,000	23,840	23,719	22,700	20,033	都祁行政センター業務課	
		決算額	21,853	23,568	20,508	21,902			
		繰越額	0	0	0	0			
		平成23年度から平成26年度までの取組内容及び評価		課題及び今後の方針				課長名	
		都祁地域において、平成26年度は都祁小山戸町の0.66k㎡を完了した。平成26年度末で都祁地域は43.89k㎡のうち25.83k㎡が完了し、進捗率は58.85%となった。平成27年度の目標値は67.0%であるが、達成は困難な状況である。奈良市全体では、269.48k㎡のうち60.45k㎡が完了し、進捗率は22.43%である。				都祁地域は、平成35年度完了を目途に事業を推進しているが、財政が厳しい中実施計画面積の縮小を余儀なくされ、完了年度を延長せざるを得ない状況である。事業推進に当たり土地境界等の精通者の高齢化及び減少に伴い境界の立会等に支障が出てきており、事業実施の体制を強化する必要がある。		福住 博邦	

施策の展開方向③住居表示及び町界町名の整備

(単位:千円)

事業名	事業目的及び事業概要	計画年度	実施状況(平成23年度～平成26年度)				実施計画 (平成27年度)	担当課	
		H23～	H23	H24	H25	H26	H27(計画額)		
住居表示整備事業	住所の表示を合理的でわかりやすくすることにより、市民生活の向上を図ることを目的として、住所がわかりにくくなっている区域を中心に、地元の理解と協力を得ながら、住居表示に関する法律等を適用し、住所の整備を行う。	計画額	10,688	13,538	2,100	955	7,080	地域活動推進課	
		決算額	4,094	1,303	1,638	734			
		繰越額	0	0	0	0			
		平成23年度から平成26年度までの取組内容及び評価		課題及び今後の方針				課長名	
		平成23年度から平成24年度にかけて近鉄西大寺駅南周辺区域における地元調整を行い、平成25年度に横領町の一部を西大寺国見町二丁目へ編入した。また、平成24年度に中登美ヶ丘五丁目を新設し、中登美ヶ丘六丁目ほか2地域の編入を行った。平成26年度はあやめ池南八丁目・菅野台への編入を行った。平成23年度から平成26年度までに1町の新設、6町の編入を実施し、住居表示実施町としては231町となった。				近鉄西大寺駅南土地区画整理事業区域及びその周辺の合意済地域の住居表示を実施する。また、南新町(みなみしんちょう)と南新町(みなみしんまち)の同一町名の解消に向けて町界・町名整備による実施を予定している。		園部 龍弥	

基本施策5-02 景観

施策5-02-01 奈良らしい景観の形成

施策の展開方向①歴史と文化を活用したまちづくり

(単位:千円)

事業名	事業目的及び事業概要	計画年度	実施状況(平成23年度～平成26年度)				実施計画 (平成27年度)	担当課
		H23～	H23	H24	H25	H26	H27(計画額)	
奈良町景観形成地区建造物保存整備事業	伝統的な町家が多く残る奈良町の景観を保全し、後世に伝えるために、伝統的な様式の建物を保存し、その他の建築物についても町並みに調和するよう誘導することにより町並みの連続性を保ち、奈良町の良好な歴史的景観を維持し、更には伝統文化の継承、観光振興と地域の活性化を図る。	計画額	30,300	31,700	20,200	20,000	45,200	奈良町にぎわい課
		決算額	6,672	22,791	19,472	38,297		
		繰越額	0	0	0	0		
		平成23年度から平成26年度までの取組内容及び評価		課題及び今後の方針				課長名
平成23年度に、奈良町補助事業に関する相談会を開催して、住民に事業内容を説明した。平成23年度は5件、平成24年度は6件、平成25年度は8件、平成26年度は15件の屋根・塀・外観の新築・修理修景などに費用の一部を補助した。さらに、平成25年度に「ならまち町家建物内部改修モデル事業」の要綱を策定し、補助金の交付を開始した。		近年、貴重な観光資源である奈良町の町家が急速に減少している。奈良町の伝統的な町並みを保存するには、継続的に町家に住み、活用することが重要である。減少の要因は所有者の高齢化によるところも大きい。若い世代に対しては、現在の生活スタイルや目的に合った町家改修の効用を周知する必要がある。加えて、空き町家や空き地の減少を目指す施策も検討する。				徳岡 健治		

(単位:千円)

事業名	事業目的及び事業概要	計画年度	実施状況(平成23年度～平成26年度)				実施計画 (平成27年度)	担当課
		H24～	H23	H24	H25	H26	H27(計画額)	
歴史まちづくり法を活用した事業	奈良町、ならきたまちななどの歴史的な地域の建造物は老朽化し、生活様式の変化に伴い建て替えられ、失われている。また、高齢化による伝統的な祭りや行事、産業の担い手不足による伝統的活動の衰退が顕著であることから、歴史的環境の衰退、変容に歯止めをかける必要がある。それには、まちづくりを担うそれぞれの分野、領域、主体が連携し一体となって歴史・文化を生かしたまちづくりを推進し、各々が目標像を明確化、共有化することが重要である。 そのためにも、歴史的風致維持向上計画の認定を受け、歴史まちづくり関連事業の交付金拡充を図る。	計画額	0	0	5,000	800	1,900	景観課
		決算額	0	0	181	764		
		繰越額	0	0	4,620	0		
		平成23年度から平成26年度までの取組内容及び評価		課題及び今後の方針				課長名
平成24年度の計画素案策定から平成25年度の国との3省協議、奈良歴史まちづくり推進協議会の審議を経て、平成26年度(平成27年2月23日)に世界に誇る奈良固有の歴史と文化を生かしたまちづくりのマスタープランとして「奈良市歴史的風致維持向上計画」が主務大臣(国土交通大臣、文部科学大臣、農林水産大臣)に認定された。		今後は、奈良町及び奈良公園地区重点区域において、歴史的建造物の修理事業や市民との連帯事業等を行うことで、歴史と伝統文化を生かしたまちづくりや観光振興の展開を目指す。				松村 誠一		

(単位:千円)

事業名	事業目的及び事業概要	計画年度	実施状況(平成23年度～平成26年度)				実施計画 (平成27年度)	担当課
		H25～	H23	H24	H25	H26	H27(計画額)	
文化観光資源の保全活用	世界遺産である薬師寺・唐招提寺のバッファゾーンは、古都保存法及び風致地区条例により景観保全をしている。また、眺望景観保全活用計画でも、大池からの大和青垣への眺望、秋篠川から薬師寺への眺望を重点眺望景観と指定している。しかし、県道奈良大和郡山斑鳩線より東側のハーモニーゾーンは、景観計画による景観誘導のみで景観保全が十分でない。 このことからバッファゾーンも含めた景観保全の対策を早急に講ずる必要があるとともに、この地域は文化観光資源の集積地なので、視点場の整備や新たな観光ルートの開発等を図っていく必要がある。	計画額	0	0	0	0	0	景観課
		決算額	0	0	0	0		
		繰越額	0	0	0	0		
		平成23年度から平成26年度までの取組内容及び評価		課題及び今後の方針				課長名
		平成26年度も引き続き薬師寺周辺歴史的景観形成重点地区を組み込んだ奈良市景観計画改正案について、奈良市景観審議会で活発な審議を行った。				平成27年度も審議を継続的に行い、平成28年度からの薬師寺周辺歴史的景観形成重点地区の指定を目指す。指定されると、世界遺産を含む大池からの眺望景観エリアのハーモニーゾーンは、その多くが市街化調整区域となっているが、無秩序な沿道サービス等の開発の歯止めとなり、当該ゾーンの薬師寺、唐招提寺など西の京周辺の文化観光資源の保全、活用が進められる。		松村 誠一

施策の展開方向②地域の景観特性に即した景観づくり

(単位:千円)

事業名	事業目的及び事業概要	計画年度	実施状況(平成23年度～平成26年度)				実施計画 (平成27年度)	担当課
		H23～	H23	H24	H25	H26	H27(計画額)	
景観修景助成事業	なら・まほろば景観まちづくり条例による届出制度では、新たに新築、改築等の行為を行う場合に誘導規制が適用される。 しかし、既存の建築物、工作物、屋外広告物には適用されないため、景観計画に定める景観形成重点地区内の既存不適格建築物、工作物、屋外広告物の早期解消に向け修景工事に支援を行う。	計画額	10,000	9,000	8,000	6,500	4,000	景観課
		決算額	2,183	2,168	0	0		
		繰越額	0	0	0	0		
		平成23年度から平成26年度までの取組内容及び評価		課題及び今後の方針				課長名
		平成23年度には、建築物の修景(外壁塗装)1件、屋外広告物の撤去2件の助成、平成24年度には、建築物の修景(外壁塗装)1件、屋外広告物の撤去1件の助成があったが、平成25年度及び平成26年度は0件であった。平成21年度から事業を継続実施しているため、既存不適格建築物等は減少している。				景観計画に定める景観形成重点地区内にある既存不適格建築物、工作物、屋外広告物の修景に対して助成を引き続き行う。		松村 誠一

(単位:千円)

事業名	事業目的及び事業概要	計画年度	実施状況(平成23年度～平成26年度)				実施計画 (平成27年度)	担当課
		H23～H24	H23	H24	H25	H26	H27(計画額)	
眺望景観保全活用計画 策定事業	<p>なら・まほろば景観まちづくり条例や各種制度による景観保全・形成・活用と合わせた総合的な景観施策を展開するため、奈良らしい眺望景観の保全活用の計画を定め、世界に誇る歴史文化、自然環境の保全や観光資源としての活用、市民生活の質の向上を図る。</p>	計画額	5,000	644	0	0	0	景観課
		決算額	3,378	424	0	0		
		繰越額	0	0	0	0		
		平成23年度から平成26年度までの取組内容及び評価		課題及び今後の方針				課長名
<p>平成23年度に眺望景観保全活用計画を策定し、15か所の重点眺望景観を指定した。また、それらの重点眺望景観について、保全及び活用の方針を明確にしたことで、景観形成の施策の方向性が示された。これを受けて、平成24年度から眺望景観の視点を組み込んだ景観計画の改正作業を行い、平成26年度も奈良市景観審議会で審議を継続している。また、眺望景観に関する基本理念条例の制定を目指し同時に審議を行っている。</p>		<p>平成27年度も審議を継続的に行い、平成28年度からの景観計画の改正分の施行、眺望景観に関する基本理念条例の制定を目指す。また、奈良市歴史的風致維持向上計画と併せ、多くの歴史的、文化的、自然的遺産を守るために施策を展開する。</p>				松村 誠一		

(単位:千円)

事業名	事業目的及び事業概要	計画年度	実施状況(平成23年度～平成26年度)				実施計画 (平成27年度)	担当課
		H24～	H23	H24	H25	H26	H27(計画額)	
第2次景観計画策定事業	<p>眺望景観保全活用計画を景観計画に組み込み、眺望景観の視点から景観形成重点地区を新たに指定し、心のふるさとである奈良らしい景観を後世に伝える。</p>	計画額	0	3,000	618	583	1,227	景観課
		決算額	0	2,913	37	581		
		繰越額	0	0	0	0		
		平成23年度から平成26年度までの取組内容及び評価		課題及び今後の方針				課長名
<p>平成23年度に策定した眺望景観保全活用計画を組み込んだ奈良市景観計画改正案を平成24年度に作成し、平成25年度から奈良市景観審議会で審議を継続している。</p>		<p>平成27年度は、奈良市景観審議会での奈良市景観計画改正案の最終審議を行い、奈良国際文化観光都市建設審議会の意見を聞き、その後景観計画を決定し、周知期間を経て施行する。 市民に理解してもらえるよう、周知方法等を工夫する。</p>				松村 誠一		

(単位:千円)

事業名	事業目的及び事業概要	計画年度	実施状況(平成23年度～平成26年度)				実施計画 (平成27年度)	担当課	
		H23～	H23	H24	H25	H26	H27(計画額)		
屋外広告物の規制誘導	屋外広告物が乱立すると、歴史的景観や自然的景観を損ない、公衆に危害を与えるおそれがある。 このことから、奈良市屋外広告物条例に基づき、禁止地域の設定や許可地域における許可行為など屋外広告物の規制誘導を図る。	計画額	0	0	0	0	0	景観課	
		決算額	0	0	0	0			
		繰越額	0	0	0	0			
		平成23年度から平成26年度までの取組内容及び評価		課題及び今後の方針				課長名	
		平成23年度は地区計画が定められた6地区に、平成24年度は2地区に、平成25年度にも2地区に屋外広告物の規制を盛り込んだ。地区の特性に応じた規制内容とすることで、景観計画の地域別基本方針に即した景観形成を図ることができた。 平成26年度は、登録業者を対象に屋外広告物の景観への影響と安全性に対する屋外広告物セミナーを開催した。		地域特性に応じた良好な景観形成を推進するために、地区計画に屋外広告物規制の追加や景観保全型広告整備地区の指定などの施策を展開する。また、平成27年度は奈良市景観計画の改正に伴い、奈良市屋外広告物条例施行規則を改正する予定である。				松村 誠一	

(単位:千円)

事業名	事業目的及び事業概要	計画年度	実施状況(平成23年度～平成26年度)				実施計画 (平成27年度)	担当課	
		H23～H26	H23	H24	H25	H26	H27(計画額)		
電線類共同溝の整備 【5-04-01①「都市計画道路の整備」の内数】	都市計画道路の電線類共同溝の整備を行うことにより、道路構造の保全を図りつつ、安全かつ円滑な交通の確保と良好な景観形成を図る。 (整備延長 三条線 490m×2(両側)、大宮三条本町線 230m)	計画額	53,800	51,750	25,937	25,913	0	街路課	
		決算額	12,443	38,693	54,590	25,913			
		繰越額	15,681	28,653	0	0			
		平成23年度から平成26年度までの取組内容及び評価		課題及び今後の方針				課長名	
		三条線(上三条工区)及び大宮三条本町線については1年の遅れが生じたが、用地取得等を進め平成25年度に電線共同溝の整備を完了した。 平成23年度200m、平成24年度305m、平成25年度254m、平成26年度86mの整備を行い、全体では平成26年度末で3,360mの延長が完了した。		三条線(三条工区)の整備は平成26年度に完了した。 抜柱、入線については事業者が実施し、平成27年度完了予定である。				田上 智弘	

(単位:千円)

事業名	事業目的及び事業概要	計画年度	実施状況(平成23年度～平成26年度)				実施計画 (平成27年度)	担当課
		H23～	H23	H24	H25	H26	H27(計画額)	
電線類美化事業	奈良の魅力は世界遺産に登録された八資産群はもちろんのこと、歴史を積み重ねた街並みや、そこから望む風景も貴重な文化遺産として守り伝えることが必要である。 特にならまち周辺は観光スポットとして注目を浴び、興福寺・元興寺など天平時代の甍を借景とするならまち独自の風景を楽しむ観光客が多くなり、景観を阻害している電線類を美装化、軒下配線を行うことにより、快適な歩行空間の創出と景観の保全を図る。	計画額	10,000	10,000	500	10,000	15,000	道路建設課
		決算額	0	0	0	0		
		繰越額	0	0	0	10,000		
		平成23年度から平成26年度までの取組内容及び評価		課題及び今後の方針				
		平成23年度は、電線美化事業整備計画案の提示を行い、地元住民とのワークショップを2回開催し、アンケート調査を実施し意見聴取を行った。その結果、事業実施への賛成意見は3割に満たない結果となり、地元住民の意向に沿った計画案の策定に至ることができなかった。平成24年度から平成25年度は、他の周辺7自治会の意見を聴取したが賛同は得られなかった。 平成26年度から三条線の無電柱化に向け、設計委託の発注を行った。				平成26年度から三条線(上三条交差点～春日大社一の鳥居)の無電柱化に取り組み、実施に向け奈良県地中化部会へ申請を行っており、また現在、国において無電柱化の新たなスキームを作成中であることから、地中化部会の承認及び電線事業者の参画の同意が得られず配線計画等が作成できない状況であるが、歴史的な景観を守るために、三条線の路面整備に取り組む。		中尾 能久

施策の展開方向③自然環境の保全育成

(単位:千円)

事業名	事業目的及び事業概要	計画年度	実施状況(平成23年度～平成26年度)				実施計画 (平成27年度)	担当課
		H23～	H23	H24	H25	H26	H27(計画額)	
歴史的風土の保存・風致地区の保全育成事業	風致地区内における建築物等の規制により、歴史的風土の保存・風致地区の保全を行い歴史的風土の景観育成を図る。	計画額	0	0	0	0	0	景観課
		決算額	0	0	0	0		
		繰越額	0	0	0	0		
		平成23年度から平成26年度までの取組内容及び評価		課題及び今後の方針				
		「古都における歴史的風土の保存に関する特別措置法(古都法)」及び「奈良市風致地区条例」に基づき建築物等を許可しており、平成26年度は古都法129件、風致地区条例814件であった。その際に、当該建築物の位置、規模、形態及び意匠が周辺と著しく不調和にならないよう指導することで、古都奈良の景観保全を図った。また、平成26年度には奈良市風致保全方針による地区・ゾーンごとの指針、奈良市風致地区条例による許可の審査指針を策定し、奈良市景観審議会で審議を行い、平成27年4月からホームページでの公開を行う。				平成25年度から「奈良県風致地区条例」が権限移譲され、「奈良市風致地区条例」となったことから、平成27年度4月から奈良市風致保全方針による地区・ゾーンごとの指針、奈良市風致地区条例による許可の審査指針を施行した。今後もより細やかな規制誘導方策を引き続き検討していく。 また、古都法とも連携した風致行政を推進する。		松村 誠一

(単位:千円)

事業名	事業目的及び事業概要	計画年度	実施状況(平成23年度～平成26年度)				実施計画 (平成27年度)	担当課
		H23～	H23	H24	H25	H26	H27(計画額)	
森林保全・緑化推進事業	森林を保護・育成し森林の保全及び緑化推進の市民意識の向上を図る。また、奈良市巨樹等の保存及び緑化の推進に関する条例の施行に伴い巨樹等の指定、保存を行う。	計画額	399	399	399	369	540	農林課
		決算額	136	30	191	250		
		繰越額	0	0	0	0		
		平成23年度から平成26年度までの取組内容及び評価		課題及び今後の方針				課長名
		巨樹の指定等に係る現地調査及び審議会を開催し、指定更新等を行った。 平成23年度 2本(解除2本) 平成24年度 0本 平成25年度 8本(更新8本) 平成26年度 2本(指定2本) 平成26年度末の巨樹指定 25件				巨樹等の指定は平成15年度から開始されており、10年間の指定期間が満了する保存樹等について、樹勢等の確認を行いつつ指定更新を図るとともに、広報活動を引き続き実施する。		鈴木 治人

(単位:千円)

事業名	事業目的及び事業概要	計画年度	実施状況(平成23年度～平成26年度)				実施計画 (平成27年度)	担当課
		H23～	H23	H24	H25	H26	H27(計画額)	
都市と自然景観の調和	市街地には、河川や溜池、広がりのある農地などの自然や田園風景が都市景観に深みと潤いを与えており、これらの優れた景観要素の保全活用を図る。	計画額	0	0	0	0	0	景観課
		決算額	0	0	0	0		
		繰越額	0	0	0	0		
		平成23年度から平成26年度までの取組内容及び評価		課題及び今後の方針				課長名
		平成23年度に眺望景観保全活用計画を策定し、15か所の重点眺望景観を指定した。また、それらの重点眺望景観について、保全及び活用の方針を明確にしたことで、景観形成の施策の方向性が示された。これを受けて、平成24年度から眺望景観の視点を組み込んだ景観計画の改正作業を行い、奈良市景観審議会において審議している。また、眺望景観に関する基本理念条例の制定を目指し、同時に審議を行っている。				河川や溜池、広がりのある農地などの自然景観や田園風景を保全活用するため、景観計画改正案について奈良市景観審議会において審議を行い、施行するに当たり市民に周知する。		松村 誠一

施策の展開方向④協働による景観まちづくり

(単位:千円)

事業名	事業目的及び事業概要	計画年度	実施状況(平成23年度～平成26年度)				実施計画 (平成27年度)	担当課
		H23～	H23	H24	H25	H26	H27(計画額)	
違反広告物を出さない街づくり推進団体支援	電柱、ガードレールあるいは街路樹などに無秩序、無制限に掲出されている違反広告物は街の美観を損ね、通行者の支障にもなっている。このような状態から美しい景観を守り、安全で快適な街づくりを市民との協働で推進する。	計画額	379	390	366	346	346	景観課
		決算額	246	137	246	329		
		繰越額	0	0	0	0		
		平成23年度から平成26年度までの取組内容及び評価		課題及び今後の方針				課長名
<p>古都奈良にふさわしい景観形成を推進するために道路などの簡易広告物の撤去をする団体(古都奈良・美守り隊)による除去作業の支援を行った。</p> <p>また、古都奈良・美守り隊の募集を行い、平成23年度は23団体136名、平成24年度は29団体147名、平成25年度は26団体119名、平成26年度29団体129名となった。</p>		<p>古都奈良・美守り隊の募集を継続的に行い、団体数が増加することにより、市民、事業者の自主的な景観まちづくり活動の実践に繋がり、景観への意識が高まるように支援する。また、団体の増加に向けて新たな広報活動を検討する。</p>				松村 誠一		

(単位:千円)

事業名	事業目的及び事業概要	計画年度	実施状況(平成23年度～平成26年度)				実施計画 (平成27年度)	担当課
		H23～	H23	H24	H25	H26	H27(計画額)	
景観まち活かし事業	景観活動を行っている市民団体や、独自のルールを設けて住環境を守ろうとしている自治会などに光を当て、それらの活動を活性化することにより、地域コミュニティの輪が広がり、より市民団体の活動が盛んになることが目的である。 また、景観活動団体や自治会等へ行政としての支援はもとより、協働して活動を行うなどして、より市民目線の景観施策を実行し、それに伴って市民の景観への関心や意識向上を図り、歴史ある奈良の景観を守り伝える。	計画額	1,300	1,000	766	433	270	景観課
		決算額	371	158	164	159		
		繰越額	0	0	0	0		
		平成23年度から平成26年度までの取組内容及び評価		課題及び今後の方針				課長名
<p>平成23年度は、眺望景観に関するイベントや、なら・まちかど景観発掘隊との連動イベントを開催した。平成24年度は、なら・まちかど景観発掘隊との連動イベントとして、デジカメ教室を奈良町で開催した。平成25年度も、なら・まちかど景観発掘隊との連動イベントとして、デジカメ教室をきたまちで開催した。平成26年度は西の京周辺で景観活動団体の方々や応募者の方々にまち歩きを誘導を行い、新たな景観資源発掘のワークショップを行った。</p>		<p>景観まちづくり支援制度など、まちづくり活動を支援することで、一つでも多くのまちづくり活動が広がり、市民の景観意識を向上していく必要がある。</p>				松村 誠一		

(単位:千円)

事業名	事業目的及び事業概要	計画年度	実施状況(平成23年度～平成26年度)				実施計画 (平成27年度)	担当課
		H23～	H23	H24	H25	H26	H27(計画額)	
なら・まちかど景観発掘隊	<p>市民目線の優れた景観の発見と保全、また奈良らしくない景観の改善を目的に、行政からの一方通行ではない市民主体の協働による景観まちづくりの実現を目指す。</p> <p>そのために、素晴らしい景観や、古都奈良の景観に適さない改善すべき景観の情報を提供してもらおう。</p> <p>町並みやまちかど等のちょっとした景観も景観資源であり、観光などに生かしていく方策を検討するため、資産としての登録などデータ化を図る。</p>	計画額	700	484	406	191	191	景観課
		決算額	214	213	109	70		
		繰越額	0	0	0	0		
		平成23年度から平成26年度までの取組内容及び評価		課題及び今後の方針				課長名
		<p>なら・まちかど景観発掘隊を、平成23年度は山の辺の道・奈良道周辺の地域で、平成24・25年度は夏休み小学生スタンプラリーとデジカメ教室を兼ねた街歩きを奈良町、きたまちで開催した。スタンプラリーは古地図を基に実施し、小学生にとって奈良町の歴史を知る貴重な体験となった。デジカメ教室においても、ファインダー越しの景観資源発掘につながった。平成26年度は西の京周辺で景観活動団体の方々が応募者の方々にまち歩きの誘導を行い、新たな景観資源発掘のワークショップを行った。</p>				<p>奈良市の有名な観光スポットに限らず、その外れや多くの地域でなら・まちかど景観発掘隊を開催することで、景観資源を蓄積し、それらを観光や街の活性化につなげていく必要がある。</p>		松村 誠一

基本施策5-03 交通体系

施策5-03-01 交通利便性の向上

施策の展開方向①交通渋滞の緩和

(単位:千円)

事業名	事業目的及び事業概要	計画年度	実施状況(平成23年度～平成26年度)				実施計画 (平成27年度)	担当課
		H23～	H23	H24	H25	H26	H27(計画額)	
パークアンドライドの実施	<p>春・秋の観光シーズンに、中心市街地において慢性的な渋滞が発生しているため、パークアンドライドを実施し、中心市街地への乗用車の流入を抑制することにより、交通渋滞の緩和と環境にやさしい観光の推進を図る。</p> <p>市役所駐車場を無料開放し、路線バスや無料のレンタサイクルを利用してもらうパークアンドライドを実施する。</p>	計画額	3,759	3,500	4,200	4,600	4,517	交通政策課
		決算額	3,507	3,237	3,313	4,245		
		繰越額	0	0	0	0		
		平成23年度から平成26年度までの取組内容及び評価		課題及び今後の方針				課長名
		<p>事業の利用者は平成23年度は駐車台数1,155台、レンタサイクル1,414台、平成24年度は駐車台数1,184台、レンタサイクル1,637台、平成25年度は駐車台数2,828台、レンタサイクル2,867台、平成26年度は、秋に駐車スペースが半分以上となったが、駐車台数2,325台、レンタサイクル2,785台であり、計画目標値に近い水準となり、奈良市中心市街地へ向かう自家用車の流入抑制に寄与した。</p>				<p>パークアンドライドの利用台数が大幅に増加し、奈良公園周辺での渋滞緩和に寄与している。また、今後は奈良中心市街地公共交通活性化協議会とも更に連携を深めることにより、本事業の利用者を媒体として、自転車や公共交通による観光を広めていく。</p>		藤田 雅弘

(単位:千円)

事業名	事業目的及び事業概要	計画年度	実施状況(平成23年度～平成26年度)				実施計画 (平成27年度) H27(計画額)	担当課	
			H23～	H23	H24	H25			H26
自転車利用の推進	<p>観光のための移動手段としての自転車利用を推進することにより、環境への負荷を低減するとともに、車による交通渋滞を緩和する。</p> <p>市所有の電動アシスト自転車を活用して、観光客にレンタサイクル自転車で移動しやすい環境を提供する。</p>	計画額	716	0	0	0	0	交通政策課	
		決算額	0	0	0	0			
		繰越額	0	0	0	0			
		平成23年度から平成26年度までの取組内容及び評価				課題及び今後の方針		課長名	
		<p>市所有の電動アシスト自転車を、市で実施しているパークアンドサイクルライドとして平成23年度から活用している。アシスト自転車は人気が高く、パークアンドライド利用の誘因となると考えられる。また、県事業である自転車利用ネットワークの整備をバックアップするため、平成24年度に奈良県自転車利用促進計画に基づく連携・実施協定を締結した。</p>		<p>奈良県自転車利用促進計画に基づく、自転車走行空間の整備を進めることにより、市内外からの自転車利用者の増加が見込まれるため、県事業である自転車利用ネットワーク整備事業を連携して進めるとともに、電動アシスト自転車をパークアンドサイクルライドで活用することにより、環境にやさしい自転車による観光の普及に努める。</p>				藤田 雅弘	

(単位:千円)

事業名	事業目的及び事業概要	計画年度	実施状況(平成23年度～平成26年度)				実施計画 (平成27年度) H27(計画額)	担当課	
			H23～	H23	H24	H25			H26
公共交通機関への利用 転換による交通渋滞緩和 施策	<p>春・秋の観光シーズンに、中心市街地において慢性的な渋滞が発生しているため、世界遺産の集積する奈良公園周辺への車の流入を減少させる。</p> <p>奈良への来訪交通を乗用車利用から公共交通機関への利用に誘導する施策を実施するが、観光客が情報収集する機会も多い、インターネットで情報を提供していく。</p>	計画額	3,000	0	0	0	0	交通政策課	
		決算額	1,460	0	0	0			
		繰越額	0	0	0	0			
		平成23年度から平成26年度までの取組内容及び評価				課題及び今後の方針		課長名	
		<p>奈良県・奈良市が共同で開催している奈良中心市街地公共交通活性化協議会において公共交通機関等への転換による交通渋滞緩和施策を実施する「奈良中心市街地公共交通総合連携計画(3か年)」を平成25年度に策定した。</p> <p>これにより、平成26年度から県・市と連携し、奈良市中心市街地における渋滞緩和施策として「パークアンドライド事業」、「ぐるっとバス事業」などの公共交通を中心とした渋滞緩和施策が効率的に実施できるようになった。</p>		<p>策定した「奈良中心市街地公共交通総合連携計画」の実施計画を実行及び検証し、より実効性のある奈良公園周辺の渋滞対策を今後も検討し、奈良公園周辺への車の流入を減少させる各種施策を実施する。</p>				藤田 雅弘	

(単位:千円)

事業名	事業目的及び事業概要	計画年度	実施状況(平成23年度～平成26年度)				実施計画 (平成27年度)	担当課
		H23～H24	H23	H24	H25	H26	H27(計画額)	
JR奈良駅付近連続立体交差事業	JR奈良駅周辺地区を本市の玄関口にふさわしいまちとするため、周辺道路の踏切を撤去し鉄道で分断されているまちの一体化を図ることを目的とした、関西本線・桜井線の連続立体交差事業を実施する。	計画額	207,738	113,374	0	0	0	都市計画課
		決算額	47,752	108,463	0	0		
		繰越額	3,188	0	0	0		
		平成23年度から平成26年度までの取組内容及び評価		課題及び今後の方針				課長名
		高架側道第1号・第2号・第3号の整備及び三条本町線の仮地下道の撤去、埋戻し工事に係る経費を共同事業者である奈良県に対して負担金を支払い、平成24年度をもって事業は完了した。					角井 力	

施策の展開方向②高速交通体系の整備

(単位:千円)

事業名	事業目的及び事業概要	計画年度	実施状況(平成23年度～平成26年度)				実施計画 (平成27年度)	担当課
		H23～	H23	H24	H25	H26	H27(計画額)	
リニア中央新幹線誘致	リニア中央新幹線の東京・大阪間の早期の全線開業及び奈良市への新たな駅の設置に向けて、一致協力して強力な誘致活動を展開する。	計画額	720	720	12,640	18,640	15,640	リニア推進課
		決算額	720	1,953	8,628	18,555		
		繰越額	0	0	0	0		
		平成23年度から平成26年度までの取組内容及び評価		課題及び今後の方針				課長名
		全国新幹線鉄道整備法に基づく昭和48年の基本計画及び平成23年の整備計画における、主要な経過地「奈良市附近」の記載に基づき誘致活動を実施。平成25年度には「リニア中央新幹線奈良駅設置推進会議」を設立。平成26年度からは各種PR用品やキャラクターを活用し、市民への啓発活動の充実を図るとともに、全職員にPR用名刺を配布し、組織内外に対し機運の高揚を図った。平成26年10月には上記推進会議による「奈良市に中間駅を設置すること」等の決議を採択、国・県・事業主体に提出した。				奈良市への新駅設置実現のため、引き続き市民へ一層の啓発が必要である。特に子ども世代や30代以上の大人世代に比して、10～20代の若者世代への啓発が不十分である。また、市内のみならず市外に向けた新駅誘致の啓発活動も必要である。従前の啓発活動の一層の充実と市外への拡充を図る。さらに、「奈良市リニアファン倶楽部」を設立、全国的に会員を募るとともに、若者世代に人気のタレントを部長に起用しPRイベントを実施する等、若者世代への浸透を図る。		山岡 利啓

施策の展開方向③鉄道の利便性向上

(単位:千円)

事業名	事業目的及び事業概要	計画年度	実施状況(平成23年度～平成26年度)				実施計画 (平成27年度)	担当課
		H23～	H23	H24	H25	H26	H27(計画額)	
鉄道輸送力増強に関する要望	鉄道の利便性向上(鉄道輸送力の増強)を図り、移動の快適性、鉄道輸送の安全確保を目指すために、J R奈良線の複線化及び関西本線の複線電化等利便性の向上及び輸送力の増強について、利用促進を図りながら関係機関とともに要望していく。	計画額	799	792	101	101	101	交通政策課
		決算額	792	101	101	101		
		繰越額	0	0	0	0		
		平成23年度から平成26年度までの取組内容及び評価		課題及び今後の方針				課長名
		<p>J R奈良線複線化促進協議会と関西本線複線電化促進連盟において、早期に鉄道の輸送力の増強が図れるように、J Rとの協議を行った。</p> <p>J R奈良線においては、鉄道周辺の利用者に対してもアピールするためスタンプラリー、関西本線においては写真コンテストなどを実施した。</p>				<p>奈良市からの鉄道沿線への移動と奈良市への来訪を増やし、観光の利用促進を図るために、J R奈良線の複線化及び関西本線の複線電化等、鉄道の利便性向上に向け、J R奈良線複線化促進協議会と関西本線複線電化促進連盟での活動を続ける。</p>		藤田 雅弘

(単位:千円)

事業名	事業目的及び事業概要	計画年度	実施状況(平成23年度～平成26年度)				実施計画 (平成27年度)	担当課
		H23～	H23	H24	H25	H26	H27(計画額)	
主要駅の交通結節点機能の強化	近鉄大和西大寺駅周辺では、鉄道線路により、南北に分断されているため、歩行者の通行が困難な状況にあり、地区の一体化を図る上での弊害となっている。 さらに南北に横断するための踏切の遮断時間も長く、駅周辺に交通渋滞が発生しているため、住民の利便性、安全性の向上や交通の円滑化を図る。 また、近鉄菟蒔池駅南口では、歩行者空間のバリアフリー化を図る。	計画額	8,000	10,000	9,000	59,800	296,326	交通政策課
		決算額	6,871	9,078	9,645	8,420		
		繰越額	0	0	0	14,080		
		平成23年度から平成26年度までの取組内容及び評価		課題及び今後の方針				課長名
		<p>近鉄大和西大寺駅周辺において駅の南北間を高齢者や身体障がい者の方が無料で駅構内のエスカレーター等を利用して駅の南北間を移動できる西大寺駅構内通行支援事業を平成23年6月から実施した。利用者は平成23年度63,556人(月平均6,356人)から平成26年度には93,203人(月平均7,767人)と年々増加し、利用者の利便性向上に寄与した。</p> <p>また、平成26年度には、バリアフリー化されていない近鉄菟蒔池駅地下道南口にエレベーターを設置するための基本協定を近畿日本鉄道㈱と結んだ。</p>				<p>近鉄大和西大寺駅においては、南北間の自由通路ができるまでは、西大寺駅構内通行支援事業を継続するよう努める。</p> <p>また、近鉄菟蒔池駅南口については近畿日本鉄道㈱との協定に基づき、駅のバリアフリー化を図る。</p>		藤田 雅弘

(単位:千円)

事業名	事業目的及び事業概要	計画年度	実施状況(平成23年度～平成26年度)				実施計画 (平成27年度)	担当課
		H23～	H23	H24	H25	H26	H27(計画額)	
近鉄大和西大寺駅周辺の交通環境改善(近鉄大和西大寺駅北地区)	市街地再開発事業に代わるまちづくり整備計画を立案し、市街地再開発事業の都市計画の廃止手続等が平成22年8月に完了した。 駅前広場や駅南北歩行者専用道等の整備を行い、都市基盤施設の強化を図る。 駅前広場 : 面積約4,000㎡ 歩行者専用道 : 北口昇降部分(階段等) 区画道路 : 延長103m、幅員6m	計画額	800	59,200	328,000	318,000	0	西大寺駅周辺整備事務所
		決算額	630	0	36,584	23,505		
		繰越額	0	64,000	10,000	19,926		
		平成23年度から平成26年度までの取組内容及び評価		課題及び今後の方針				課長名
		平成23年度は、駅南北歩行者専用道計画の指標作成のため、菖蒲池8号踏切交通量調査を実施した。 平成24年度は、12月に事業認可を受け、駅前広場を整備するための詳細設計を行った。 平成25年度は、詳細設計及び建物等補償鑑定、測量設計を実施した。 平成26年度は、駅南北歩行者専用道昇降部詳細設計及び建物等補償鑑定を実施した。		都市基盤施設が脆弱なため、交通渋滞の緩和や交通環境の改善等の課題があり、用地買収を進め、駅前広場の整備を行っていく。		西野 恵次		

(単位:千円)

事業名	事業目的及び事業概要	計画年度	実施状況(平成23年度～平成26年度)				実施計画 (平成27年度)	担当課
		H24～	H23	H24	H25	H26	H27(計画額)	
バリアフリー基本構想の策定	バリアフリー基本構想制度は、施設が集積する地区において、面的・一体的なバリアフリー化を図ることを狙いとしている。 「高齢者・障害者等の移動等の円滑化の促進に関する法律」に基づき、奈良市バリアフリー基本構想を策定し、その中で旅客施設を中心とする地区や、高齢者、障がい者等が利用する施設が集まった地区を「重点整備地区」として設定することができることとされている。 また、基本構想に基づき面的なバリアフリー化を推進することによって、高齢者、障がい者等の移動等の円滑化を通じて、誰もが暮らしやすいまちづくりを進めることにつながる。	計画額	0	9,000	8,700	8,600	0	交通政策課
		決算額	0	68	11,505	321		
		繰越額	0	8,100	0	8,000		
		平成23年度から平成26年度までの取組内容及び評価		課題及び今後の方針				課長名
		今後数年の間で取り組む必要のある事業、また取り組める事業について検証等を行い、基本構想策定の基本的な進め方や、取り組むべき施策の方向性を構築した。また、人口、高齢者数や障がい者数の推移、及び鉄道やバスなどの公共交通機関の利用状況等の基礎調査を行うとともに、基本構想庁内検討委員会及び市民参画による基本構想策定協議会を設置し、平成25年度に奈良市バリアフリー基本構想を策定し、平成26年度は基本構想に基づく特定事業計画の策定を進めた。		今後は、平成27年度に策定する基本構想及び特定事業計画に従い、各事業者がそれぞれの事業を推進していく。		藤田 雅弘		

施策の展開方向④地域公共交通の充実

(単位:千円)

事業名	事業目的及び事業概要	計画年度	実施状況(平成23年度～平成26年度)				実施計画 (平成27年度)	担当課
		H23～	H23	H24	H25	H26	H27(計画額)	
生活路線バス運行委託	<p>平成17年の旧月ヶ瀬・都祁二村との合併に伴い新市としての一体感を醸成し、市内に立地する各種公共施設へのアクセスを確保するため新市建設計画の事業として生活路線バスの運行を奈良交通に委託し実施している。</p> <p>また、平成13年度から旧月ヶ瀬村が三重交通(株)に運行を委託していた自主運行バスについて、引き続き運行を委託し小学生のスクールバスとしても併用されている。</p> <p>生活路線バスは、JR奈良駅-石打間(日3往復)・JR奈良駅-都祁交流センター間(日3往復)を、自主運行バスは日5往復運行している。</p>	計画額	29,200	29,700	29,700	30,549	22,000	交通政策課
		決算額	29,649	29,699	29,690	30,495		
		繰越額	0	0	0	0		
		平成23年度から平成26年度までの取組内容及び評価		課題及び今後の方針				
		<p>生活路線バスの運行の年間実績については、奈良月ヶ瀬線が平成23年度3,795人、平成24年度3,772人、平成25年度3,675人、平成26年度3,642人であった。奈良都祁線は平成23年度3,768人、平成24年度3,433人、平成25年度3,801人、平成26年度3,976人といずれも利用者が少ない状態である。</p>				<p>利用者は少ないものの、市中心地への公共交通による移動手段を確保するため、事業の効率化を検討する。</p> <p>平成27年6月からは、奈良都祁線の代替交通として、既に運行している都祁コミュニティバスを活用することにより、経費の削減を図っていく。</p>		藤田 雅弘

(単位:千円)

事業名	事業目的及び事業概要	計画年度	実施状況(平成23年度～平成26年度)				実施計画 (平成27年度)	担当課
		H23～	H23	H24	H25	H26	H27(計画額)	
コミュニティバス運行事業(都祁地域)	<p>都祁地域内においては、公共交通機関が充実していないことから、診療所・行政センター・交流センター・福祉センター等の公共施設や金融機関、商業施設等が集積する中心部への交通手段を確保するために、旧都祁村当時から、地域内巡回バスを運行することによって、地域公共交通の確保、充実を図ってきた。平成17年の合併により新市建設計画に基づいてコミュニティバスの導入を行った。都祁地域内を3方向に1日5～6便の運行を行い地域公共交通の確保・充実を図る。</p>	計画額	14,070	14,154	14,236	14,781	20,885	都祁行政センター地域振興課
		決算額	14,299	14,218	14,008	14,550		
		繰越額	0	0	0	0		
		平成23年度から平成26年度までの取組内容及び評価		課題及び今後の方針				
		<p>利用者の利便性と利用向上を図るためにコースの変更、臨時便運行等を行い、交通資源を有効活用するために六郷小学校遠距離通学生徒スクールバスとしても利用している。年間利用者数は平成25年度20,108人(スクールバス15,115人)、平成26年度18,459人(スクールバス13,929人)である。利用目的は、診療所や買い物、通学等生活に密着したものであり、地域の実情に即した生活確保の一環として、必要不可欠の事業である。</p>				<p>交通手段の選択肢が少ない高齢者や障がい者の日常活動を支えるコミュニティバス及び六郷小学校遠距離通学生徒スクールバス、奈良都祁線(都祁交流センターから下水間区間)の生活路線バス代替運行として、交通資源を有効活用しながら、利用者の増加促進と更なる利便性の向上及び効率化を図っていく。</p>		山田 広司

(単位:千円)

事業名	事業目的及び事業概要	計画年度	実施状況(平成23年度～平成26年度)				実施計画 (平成27年度)	担当課
		H23～	H23	H24	H25	H26	H27(計画額)	
公共交通空白地域での 地域公共交通の検討	市内には、住宅が集中している地区でも、鉄道、バス利用が不便な公共交通空白地域がある。このような地区でも、高齢化が進んでいることから、公共交通サービスを提供するため、既存のバスサービスを補完する公共交通を検討する必要がある。 市内に分布する公共交通空白地域に対して、適応できる生活交通サービスルートなど、具体的な導入形態を明確にするための検討と実証運行を地元との協働で進める。	計画額	5,000	209	2,300	2,400	0	交通政策課
		決算額	3,150	125	0	1,622		
		繰越額	0	0	1,696	2,380		
		平成23年度から平成26年度までの取組内容及び評価		課題及び今後の方針				課長名
		市内の公共交通空白地域で、平成23年度は事業化に向けて運行計画案の策定を行い、平成24年度は高齢者率が高い4つのモデル地区の中で、敷島町一丁目、二丁目を実証実験対象地区に認定し、平成25年度は先進市、運送事業者、警察等と協議を重ね、敷島町において実行可能な運行計画を策定し、地元同意のもと、バス事業者と契約を締結した。平成26年度には敷島町においてコミュニティバスの実証実験を行い、更に今後の公共交通空白地域対策を進めるため、地域交通基礎調査業務を委託した。				交通政策基本法の制定や、地域公共交通の活性化及び再生に関する法律が一部改正され、公共交通空白地域対策や既存バス路線の存廃対策を総合的に講じる必要性が高まっていることから、行政・交通事業者・住民がそれぞれの役割分担により、持続可能な公共交通網が形成できる施策の実現を目指す。		藤田 雅弘

基本施策5-04 道路

施策5-04-01 道路整備の推進

施策の展開方向①都市計画道路の整備

(単位:千円)

事業名	事業目的及び事業概要	計画年度	実施状況(平成23年度～平成26年度)				実施計画 (平成27年度)	担当課
		H23～	H23	H24	H25	H26	H27(計画額)	
京奈和自動車道整備促進期成同盟会	京奈和自動車道整備促進期成同盟会は、奈良県下市町村が加入しており、各地域の道路整備促進等相互の連携を図り、京奈和道予算の拡充及び整備促進に寄与する。	計画額	50	0	0	0	0	都市計画課
		決算額	0	0	0	0		
		繰越額	0	0	0	0		
		平成23年度から平成26年度までの取組内容及び評価		課題及び今後の方針				課長名
		関係省庁・機関等への陳情・要請を行った。また、情報収集・交換並びに関係機関との調整及び啓発活動に取り組み、京奈和自動車道の早期実現に寄与することができた。				関係省庁・機関等への陳情・要請を行う。また、期成同盟会の活動を通して「大和北道路」の整備促進を行う。		角井 力

(単位:千円)

事業名	事業目的及び事業概要	計画年度	実施状況(平成23年度～平成26年度)				実施計画 (平成27年度)	担当課
		H23～H24	H23	H24	H25	H26	H27(計画額)	
都市計画道路網見直し業務	人口減少、少子高齢化社会の到来、厳しい財政的制約などの社会経済情勢の変化と本市の現状等を踏まえ、将来の道路整備の環境変化を把握し、未着手都市計画道路が本市の今後の都市計画道路のあり方に沿った計画となっているか総合的に点検・検証を行う。	計画額	10,000	6,000	0	0	0	都市計画課
		決算額	6,143	0	5,177	0		
		繰越額	0	5,177	0	0		
		平成23年度から平成26年度までの取組内容及び評価		課題及び今後の方針				課長名
奈良県の「都市計画道路の見直しガイドライン」を踏まえ、都市計画道路が有する自動車の交通機能、歩行者等の交通機能及びまちづくりとの整合性の観点から未着手31路線のうち奈良県独自に見直し判断をする9路線を除く22路線について検証を行い、都市計画道路網見直し素案の作成を進めた。平成26年度も引き続き検証を続けたが、関係機関との調整に不測の日数を要したため、素案作成に至らなかった。		見直し素案において都市計画道路網全体の検証を行った上、パブリックコメントの実施、地元説明会の開催及び関係機関と協議を行い、再検証した上で都市計画変更案の作成を行う。特に、奈良県が決定権限を持つ都市計画道路については、十分な協議を行い市の見直し案との整合を図り進めて行く必要がある。				角井 力		

(単位:千円)

事業名	事業目的及び事業概要	計画年度	実施状況(平成23年度～平成26年度)				実施計画 (平成27年度)	担当課
		H23～	H23	H24	H25	H26	H27(計画額)	
都市計画道路の整備	本市の都市計画道路の整備率は非常に低い水準である。よって、交通渋滞の解消となる幹線道路網を計画的かつ重点的に整備し、都市活動の中心地である主要駅と周辺の生活拠点や観光拠点を機能的に結ぶ誘導路を整備する。 三条線、大和中央道ほか(全10路線(11工区))	計画額	2,247,900	1,710,800	1,240,700	872,700	812,000	街路課
		決算額	1,237,493	1,428,599	1,103,762	691,174		
		繰越額	673,000	555,000	154,900	171,632		
		平成23年度から平成26年度までの取組内容及び評価		課題及び今後の方針				課長名
限られた財源(交付金)を効果的に配分し、かつ工事内容等の精査を行い、事業進捗を図った。なお、用地買収面積は平成23年度2,596㎡、平成24年度1,239㎡、平成25年度962㎡と減少したが、平成26年度は、3,895㎡に増加した。また、用地買収完了箇所を積極的に、効率的に工事することにより、平成26年度末での整備率は53.3%となった。		継続して整備している路線(全5路線)については、関係機関との協議や用地交渉を積極的に行い、早期完成に努める。 また、その効果を見極めながら、新規路線についても地元と協議を重ね、整備計画を検討する。				田上 智弘		

施策の展開方向②生活道路の新設・改良

(単位:千円)

事業名	事業目的及び事業概要	計画年度	実施状況(平成23年度～平成26年度)				実施計画 (平成27年度)	担当課
		H23～H24	H23	H24	H25	H26	H27(計画額)	
橋梁長寿命化修繕計画策定	橋長15m以上の橋梁と重要路線に架かる橋梁200橋を対象に、橋梁の安全性及び信頼性の確保を目的として、従来からの損傷発生後に行う「事後保全」から、計画的に行う「予防保全」へと方針転換を図り、財政負担の軽減を図る。 緊急輸送道路に架かる橋梁及び跨線橋の中から損傷の著しい橋梁について、計画策定を行う。	計画額	5,000	10,000	0	0	0	土木管理課
		決算額	4,463	8,400	0	0		
		繰越額	0	0	0	0		
		平成23年度から平成26年度までの取組内容及び評価		課題及び今後の方針				課長名
		平成23年度は、「道路橋に関する基礎データ収集要領(案)(国土交通省国土技術政策総合研究所)」に準拠した点検方法を基本として、対象200橋のうち未点検の58橋について橋梁点検調査を実施した。平成24年度は、平成23年度までの橋梁点検調査結果に基づき、橋梁長寿命化修繕計画を策定し、平成25年度以降は修繕事業実施担当課に引き継いだ。				大井 克也		

(単位:千円)

事業名	事業目的及び事業概要	計画年度	実施状況(平成23年度～平成26年度)				実施計画 (平成27年度)	担当課
		H23～H25	H23	H24	H25	H26	H27(計画額)	
道路橋梁新設改良補助事業(中ノ川・梅美台線)	市東部地域の活性化と国道369号線の渋滞緩和を図るため、奈良市中ノ川町から木津川市梅美台を結ぶバイパス道路を整備する。 L=1,460m W=10m	計画額	707,800	630,000	470,000	0	0	道路建設課
		決算額	33,400	528,942	715,265	51,978		
		繰越額	300,000	265,560	51,979	0		
		平成23年度から平成26年度までの取組内容及び評価		課題及び今後の方針				課長名
		全体延長1,460mの内、トンネル部分以外の1,252mが平成22年度末で完了した。 トンネル部分を含む208mについて、平成23年度から3か年で工事を進め、平成25年度末で完了した。 国道369号の車線拡幅を行い、平成26年度末に供用開始した。				中尾 能久		

(単位:千円)

事業名	事業目的及び事業概要	計画年度	実施状況(平成23年度～平成26年度)				実施計画 (平成27年度)	担当課
		H23～	H23	H24	H25	H26	H27(計画額)	
道路橋梁新設改良単独事業(一本松・小倉線)	<p>針テラスを中心に地場産業の振興や地域の活性化を図ることを目的とし、名阪国道の一本松・針・小倉インターを結ぶ幹線道路として整備する。</p> <p>L=3,500m W=9.5m</p>	計画額	36,000	71,100	70,000	60,000	26,000	道路建設課
		決算額	32,134	17,300	55,648	78,032		
		繰越額	0	35,109	35,390	0		
		平成23年度から平成26年度までの取組内容及び評価		課題及び今後の方針				課長名
<p>針テラスに隣接した、整備計画延長250mの区間について、平成23年度から工事を進めており、平成25年度までに195mの概成整備が完了した。</p> <p>平成26年度に針テラス区間の工事を完了し、供用開始した。また、都祁友田町区間について、用地買収を行った。</p>		<p>事業延長が3,500mと長く、平成26年度末での事業完了は困難な状況であったが、新市建設計画が平成32年度まで延長されたことから、事業計画を延長し、早期に事業が完了するよう進めていく。</p>				中尾 能久		

(単位:千円)

事業名	事業目的及び事業概要	計画年度	実施状況(平成23年度～平成26年度)				実施計画 (平成27年度)	担当課
		H23～	H23	H24	H25	H26	H27(計画額)	
道路橋梁新設改良事業	<p>道路としての機能を高め、快適な生活環境をつくり市民生活の向上を図ることを目的として、市民生活に直結する生活道路(市道)を地元要望等に基づき整備する。</p>	計画額	507,800	430,000	386,000	376,300	234,600	道路建設課
		決算額	332,836	316,279	332,052	333,939		
		繰越額	62,477	206,513	123,375	88,942		
		平成23年度から平成26年度までの取組内容及び評価		課題及び今後の方針				課長名
<p>市民生活の利便性向上のため、道路の新設及び改良を進めている。平成23年度は整備計画延長1,665mに対し実施延長は1,522m、平成24年度は計画延長1,735mに対し実施延長は1,622m、平成25年度は計画延長882mに対し実施延長は919m、平成26年度は計画延長1,372mに対し実施延長は1,087mとなった。</p>		<p>道路の改良及び新設は、市民生活の利便性向上に直結することから要望箇所が多いため、事業の優先順位を検討しながら積極的に進めていく。</p>				中尾 能久		

(単位:千円)

事業名	事業目的及び事業概要	計画年度	実施状況(平成23年度～平成26年度)				実施計画 (平成27年度)	担当課	
		H26～	H23	H24	H25	H26	H27(計画額)		
橋梁長寿命化事業	橋梁の劣化や損傷をできる限り未然に防ぐため、奈良市橋梁長寿命化修繕計画の対象橋梁である200橋の中で、緊急輸送路や軌道上を跨ぐ橋梁など優先度の高い橋梁から順次長寿命化修繕工事等を実施する。	計画額	0	0	0	74,000	60,000	道路建設課	
		決算額	0	0	453	79,679			
		繰越額	0	0	16,000	1,107			
		平成23年度から平成26年度までの取組内容及び評価				課題及び今後の方針		課長名	
		平成25年度は、橋梁長寿命化の設計を行い、平成26年度は橋梁長寿命化の設計を3橋と工事を3橋行った。				大部分の橋梁は河川を跨ぐことから渇水期の工事となり工事期間に余裕がないことから、河川管理者と十分協議を行いながら進めていく。		中尾 能久	

施策の展開方向③無電柱化等の推進

(単位:千円)

事業名	事業目的及び事業概要	計画年度	実施状況(平成23年度～平成26年度)				実施計画 (平成27年度)	担当課	
		H23～H26	H23	H24	H25	H26	H27(計画額)		
電線類共同溝の整備 【5-02-01◎再掲】	都市計画道路の電線類共同溝の整備を行うことにより、道路構造の保全を図りつつ、安全かつ円滑な交通の確保と良好な景観形成を図る。 (整備延長 三条線 490m×2(両側)・大宮三条本町線 230m)	計画額	53,800	51,750	25,937	25,913	0	街路課	
		決算額	12,443	38,693	54,590	25,913			
		繰越額	15,681	28,653	0	0			
		平成23年度から平成26年度までの取組内容及び評価				課題及び今後の方針		課長名	
		三条線(上三条工区)及び大宮三条本町線については1年の遅れが生じたが、用地取得等を進め平成25年度に電線共同溝の整備を完了した。 平成23年度200m、平成24年度305m、平成25年度254m、平成26年度86mの整備を行い、全体では平成26年度末で3,360mの延長が完了した。				三条線(三条工区)の整備は平成26年度に完了した。 抜柱、入線については事業者が実施し、平成27年度完了予定である。		田上 智弘	

(単位:千円)

事業名	事業目的及び事業概要	計画年度	実施状況(平成23年度～平成26年度)				実施計画 (平成27年度)	担当課
		H23～	H23	H24	H25	H26	H27(計画額)	
電線類美化事業 【5-02-01②再掲】	奈良の魅力は世界遺産に登録された八資産群はもちろんのこと、歴史を積み重ねた街並みや、そこから望む風景も貴重な文化遺産として守り伝える必要がある。 特にならまち周辺は観光スポットとして注目を浴び、興福寺・元興寺など天平時代の聲を借景とするならまち独自の風景を楽しむ観光客が多くなり、景観を阻害している電線類を美化化、軒下配線を行うことにより、快適な歩行空間の創出と景観の保全を図る。	計画額	10,000	10,000	500	10,000	15,000	道路建設課
		決算額	0	0	0	0		
		繰越額	0	0	0	10,000		
		平成23年度から平成26年度までの取組内容及び評価		課題及び今後の方針				課長名
平成23年度は、電線美化事業整備計画案の提示を行い、地元住民とのワークショップを2回開催し、アンケート調査を実施し意見聴取を行った。その結果、事業実施への賛成意見は3割に満たない結果となり、地元住民の意向に沿った計画案の策定に至ることができなかった。平成24年度から平成25年度は、他の周辺7自治会の意見を聴取したが賛同は得られなかった。 平成26年度から三条線の無電柱化に向け、設計委託の発注を行った。		平成26年度から三条線(上三条交差点～春日大社一の鳥居)の無電柱化に取り組み、実施に向け奈良県地中化部会へ申請を行っており、また現在、国において無電柱化の新たなスキームを作成中であることから、地中化部会の承認及び電線事業者の参画の同意が得られず配線計画等が作成できない状況であるが、歴史的な景観を守るために、三条線の路面整備に取り組む。				中尾 能久		

基本施策5-05 市街地整備

施策5-05-01 市街地整備の推進と適正な誘導

施策の展開方向①駅周辺地区の整備

(単位:千円)

事業名	事業目的及び事業概要	計画年度	実施状況(平成23年度～平成26年度)				実施計画 (平成27年度)	担当課
		H23～	H23	H24	H25	H26	H27(計画額)	
J R奈良駅周辺整備事業	国際文化観光都市である奈良の玄関口として、J R奈良駅の東西駅前広場や駅周辺を整備することにより、ふさわしい街並みの形成を目指し、街の質の向上、観光客の誘致や市民交流など賑わいの拡大を図る。 ・ J R奈良駅東口駅前広場整備 面積 6,800㎡ ・ J R奈良駅西口駅前広場拡張整備 面積 618㎡ ・ 三条本町線(都市計画道路事業) 延長 280m ・ J R奈良駅東口昇降施設上屋整備工事 ・ J R奈良駅周辺整備 626号線 延長 200m 628号線 延長 90m ・ J R奈良駅西口駅前広場改修工事 等	計画額	272,000	939,600	506,400	40,000	0	J R奈良駅周辺整備事務所
		決算額	17,763	957,424	399,673	251,331		
		繰越額	285,500	204,120	257,380	38,000		
		平成23年度から平成26年度までの取組内容及び評価		課題及び今後の方針				課長名
平成23年度は雨天時の歩行者利便性のため、東口駅前広場デッキ・階段・エスカレーターに屋根を設置した。平成24年度は西日本旅客鉄道株式会社からの用地取得を行い、駅前広場及び三条本町線の整備工事の契約及び施工を行った。平成25年度は東口駅前広場及び三条本町線、626・628号線の整備工事を施工した。平成26年度は引き続き東口駅前広場の整備工事を施工した。		西口駅前広場について、関係課及び関係機関と調整を行い整備計画案を確定し、早期に整備工事を行う。				田中 実		

(単位:千円)

事業名	事業目的及び事業概要	計画年度	実施状況(平成23年度～平成26年度)				実施計画 (平成27年度)	担当課
		H23～	H23	H24	H25	H26	H27(計画額)	
J R奈良駅南特定土地 区画整理事業	<p>J R線の連続立体交差事業との整合を図りながら、周辺市街地と調和の取れた健全な市街地の形成を目指し、都市計画道路・公園など公共施設の整備改善を行い、宅地の利用増進を図り、良好な居住環境を創造する。</p> <p>施行面積 14.6ha 都市計画道路 1,169m 区画道路 4,108m 公園 A=4,400㎡ 調整池 1か所</p>	計画額	448,000	298,600	167,600	290,900	129,000	J R奈良駅周辺 整備事務所
		決算額	264,573	309,778	176,470	236,616		
		繰越額	144,500	98,200	37,757	27,872		
		平成23年度から平成26年度までの取組内容及び評価		課題及び今後の方針				課長名
		平成23年度は道路舗装、街路灯設置、立入防止柵設置、建物等移転補償を行い、平成24年度は区画道路整備、建物等移転補償を行った。平成25年度は区画道路整備、建物移転補償等を行った。平成26年度は区画道路整備15m・建物移転補償等13件を行った。区画整理事業施行済面積は、平成23年度で6.7ha、平成24年度で7.1ha、平成25年度で7.4ha、平成26年度7.7haとなった。 建物の損失移転補償交渉は、個々の事情により時間を要するものの、少しずつ進んでいる。		宅地造成が完成した区域から使用収益を開始しているが、一部の地権者の協力が得られていない。また、宅地造成に伴う建物移転の補償交渉は少しずつ進んでいるが、時間を要している。 引き続き、地権者に協力を求めながら、粘り強く交渉等を行い、早期完成を目指す。		田中 実		

(単位:千円)

事業名	事業目的及び事業概要	計画年度	実施状況(平成23年度～平成26年度)				実施計画 (平成27年度)	担当課
		H23～	H23	H24	H25	H26	H27(計画額)	
近鉄大和西大寺駅周辺の 交通環境改善(近鉄 大和西大寺駅北地区) 【5-03-01◎再掲】	<p>市街地再開発事業に代わるまちづくり整備計画を立案し、市街地再開発事業の都市計画の廃止手続等が平成22年8月に完了した。 駅前広場や駅南北歩行者専用道等の整備を行い、都市基盤施設の強化を図る。 駅前広場 :面積約4,000㎡ 歩行者専用道 :北口昇降部分(階段等) 区画道路 :延長103m、幅員6m</p>	計画額	800	59,200	328,000	318,000	0	西大寺駅周辺 整備事務所
		決算額	630	0	36,584	23,505		
		繰越額	0	64,000	10,000	19,926		
		平成23年度から平成26年度までの取組内容及び評価		課題及び今後の方針				課長名
		平成23年度は、駅南北歩行者専用道計画の指標作成のため、菖蒲池8号踏切交通量調査を実施した。平成24年度は、12月に事業認可を受け、駅前広場を整備するための詳細設計を行った。 平成25年度は、詳細設計及び建物等補償鑑定、測量設計を実施した。 平成26年度は、駅南北歩行者専用道昇降部詳細設計及び建物等補償鑑定を実施した。		都市基盤施設が脆弱なため、交通渋滞の緩和や交通環境の改善等の課題があり、用地買収を進め、駅前広場の整備を行っていく。		西野 恵次		

(単位:千円)

事業名	事業目的及び事業概要	計画年度	実施状況(平成23年度～平成26年度)				実施計画 (平成27年度)	担当課
		H23～	H23	H24	H25	H26	H27(計画額)	
近鉄西大寺駅南土地区画整理事業	<p>スプロール化による都市環境の悪化を防止するため、土地区画整理事業を行い、都市計画道路をはじめとして街路・公園その他の公共施設の整備、並びに宅地の利用増進を図るとともに、地区計画制度の導入により、良好な市街地の整備を図る。</p> <p>施行面積A=30ha 都市計画道路築造L=1,737m 区画道路築造L=7,572m 整地A=20ha 駅前広場A=5,700㎡</p>	計画額	278,400	251,100	327,000	249,500	1,489,000	西大寺駅周辺整備事務所
		決算額	163,685	208,434	321,518	187,886		
		繰越額	112,875	131,354	133,600	94,102		
		平成23年度から平成26年度までの取組内容及び評価		課題及び今後の方針				課長名
		<p>建物等移転のための補償交渉を行うとともに、平成23年度は公園整備、移転補償、歩行者専用道設計等を行い、平成24年度は区画整備、仮設トイレ新築、移転補償等、発掘調査を行った。平成25年度は区画整備、移転補償等6件、発掘調査A=223㎡を行った。平成26年度は移転補償等5件、公園整備、駅前広場基本設計を行った。</p> <p>また、区画整理事業施行済面積は、平成23年度で25.0ha、平成24年度で25.6ha、平成25年度で26.1ha、平成26年度26.4haとなった。</p>				<p>平成29年度に工事を完了することを目指し、今後も積極的に補償交渉を行い、発掘調査及び整備工事を円滑に推進していく。</p>		西野 恵次

(単位:千円)

事業名	事業目的及び事業概要	計画年度	実施状況(平成23年度～平成26年度)				実施計画 (平成27年度)	担当課
		H23～	H23	H24	H25	H26	H27(計画額)	
西ノ京駅周辺地区等の整備 【5-04-01①「都市計画道路の整備」、5-04-01②「道路橋梁新設改良事業」の内数】	<p>世界遺産の薬師寺、唐招提寺を包含し、バッファゾーンとなっている西ノ京地区において、その良好な歴史的環境の保全と生活環境の向上を目指す、駅前広場や道路の新設等の基盤整備を行う。</p> <p>①西ノ京駅東口駅前広場 A=5,900㎡ ②市道中部第338号線 A=3,000㎡ L=650m ③(都)西ノ京駅前線 L=175m ④(仮称)西ノ京西南北線 L=175m ⑤西ノ京六条線 L=470m ⑥市道中部第485号線 L=529m ⑦旧五条大路跡文化的環境空間整備 A=4,400㎡</p>	計画額	38,600	196,300	90,000	47,900	32,000	都市計画課 道路建設課 街路課
		決算額	72,323	91,357	41,084	4,544		
		繰越額	0	36,343	35,996	0		
		平成23年度から平成26年度までの取組内容及び評価		課題及び今後の方針				課長名
		<p>⑤の用地取得を平成23年度1,281㎡、平成24年度1,628㎡行い、大池の堤防を利用する部分の詳細設計及び乾川を跨ぐ橋梁詳細設計は平成25年度に完了し、平成26年度は31.40㎡用地取得した。④の道路詳細設計、橋梁予備設計を平成25年度に行った。平成26年度は用地確定作業を進めた。①③⑦は西ノ京地区歴史的環境整備計画の一部ルート変更計画の最終計画(案)を策定し、平成24・25年度は地元説明会を開催し、平成26年度は、警察等との協議を重ねたが、素案作成まで至らなかった。</p>				<p>②⑥の道路事業に対し、地元関係者と協議を行い、用地取得及び詳細設計を進める。④⑤の道路事業は、詳細設計に基づき、関係者と協議を行うとともに用地取得を進め、事業の進捗を図る。①③⑦の街路事業は、関係機関と協議を行い、都市計画決定後、事業認可を得て事業を実施する。</p>		角井 力 中尾 能久 田上 智弘

施策の展開方向②良好な宅地水準の確保

(単位:千円)

事業名	事業目的及び事業概要	計画年度	実施状況(平成23年度～平成26年度)					実施計画 (平成27年度)	担当課
		H23～	H23	H24	H25	H26	H27(計画額)		
宅地開発指導	奈良市の特性を生かし、均衡ある市街地の整備を図るとともに、公共施設や公益施設の整備、良好な住環境の維持保全を図りつつ住みよいまちづくりを進めることを目的とする。 一定規模以上の開発行為について、都市計画法及び奈良市開発指導要綱により、公共施設や公益施設など必要な施設の設置の義務づけと指導基準を定め、開発者の理解と協力を得て、一定の宅地水準の確保に努める。	計画額	414	278	263	257	217	開発指導課	
		決算額	225	230	215	213			
		繰越額	0	0	0	0			
		平成23年度から平成26年度までの取組内容及び評価		課題及び今後の方針					課長名
		開発事前協議件数は、平成23年度44件、平成24年度57件、平成25年度54件、平成26年度50件であった。また、開発面積の合計においては、平成23年度約17.5ha、平成24年度約23.1ha、平成25年度約20.9ha、平成26年度約10.4haであった。 民間開発について、開発者の理解と協力のもと、一定の宅地水準の確保が図れた。		今後とも開発者の理解と協力を得ながら一定の宅地水準の確保を図り、住みよいまちづくりを進める。			中原一達雄		

基本施策5-06 公園・緑地

施策5-06-01 公園・緑地の整備

施策の展開方向①公園・緑地の管理や運営の多様化

(単位:千円)

事業名	事業目的及び事業概要	計画年度	実施状況(平成23年度～平成26年度)					実施計画 (平成27年度)	担当課
		H23～	H23	H24	H25	H26	H27(計画額)		
公園管理運営	身近な自然とのふれあいの場所、防災空間、良好な風致・景観を備えた地域の形成等、多くの機能を有している公園・緑地の維持管理を行う。 また、グリーンサポート制度、公園ボランティア制度を活用し、市民等との協働による公園・緑地の管理を推進する。 老朽化が進む市管理の公園について、公園施設の計画的な維持管理の方針や長寿命化対策を定め、525公園の公園施設長寿命化計画(保全計画や修繕計画)を策定する。	計画額	184,595	185,917	179,772	177,331	220,185	公園緑地課 協働推進課	
		決算額	185,214	184,674	209,543	212,025			
		繰越額	0	20,285	30,000	0			
		平成23年度から平成26年度までの取組内容及び評価		課題及び今後の方針					課長名
		公園施設の維持管理については、民間委託と市民との協働による取組を行っており、グリーンサポート制度で平成24年度は118公園、93団体1,937人、平成25年度は121公園、97団体2,048人、平成26年度は121公園、99団体2,069人となり、公園管理率は約27%となった。公園ボランティアは、平成24年度は58団体505人、平成25年度は54団体504人、平成26年度は51団体467人の活動により、適正に公園を管理できた。また、平成26年度は公園施設長寿命化計画に基づき遊具の改築を一部行った。		公園施設長寿命化計画を基に、計画的な維持管理及び長寿命化を進める。また、市民との協働による取組を推進し、快適かつ安全に利用できる公園を目指す。			木村 康貴 柴田 憲一		

施策の展開方向②公園・緑地の整備の推進

(単位:千円)

事業名	事業目的及び事業概要	計画年度	実施状況(平成23年度～平成26年度)				実施計画 (平成27年度)	担当課
		H23～H24	H23	H24	H25	H26	H27(計画額)	
鴻ノ池運動公園整備事業	運動施設利用者の多様化するニーズに対応するための施設整備が求められている。そのため、幅広い年齢層にも対応できる休憩施設を備えた、公園全体の憩いの場となる多目的広場の整備を行う。	計画額	43,000	34,500	0	0	0	公園緑地課
		決算額	13,306	44,222	3,254	0		
		繰越額	24,584	3,395	0	0		
		平成23年度から平成26年度までの取組内容及び評価		課題及び今後の方針				課長名
		平成23年度は、多目的広場への通路の整備と遊具整備等を行い、平成24年度は、屋外便所新設その他工事、整備工事、防護柵設置工事、植栽工事等を行った。平成25年6月末から供用を開始した。						木村 康貴

(単位:千円)

事業名	事業目的及び事業概要	計画年度	実施状況(平成23年度～平成26年度)				実施計画 (平成27年度)	担当課
		H23～	H23	H24	H25	H26	H27(計画額)	
街区公園整備単独事業	街区公園等の経年劣化によるフェンス・あずま屋等の施設の改修及び補修を行う。また、公園利用者の変化に対応した遊具の検討を行い、計画的に健康遊具の設置を進める。	計画額	6,000	9,500	11,000	16,000	49,500	公園緑地課
		決算額	5,866	12,855	10,427	15,934		
		繰越額	0	0	0	0		
		平成23年度から平成26年度までの取組内容及び評価		課題及び今後の方針				課長名
		平成23年度は、公園施設の改修を6か所、健康遊具設置を4か所行い、平成24年度はフェンス改修、園路改修、排水路改修、園名板改修、スロープ設置等公園施設の改修を行った。平成25年度は、公園の園路、園内の整備を4か所、公園施設の改修等を3か所、健康遊具設置を2か所行った。平成26年度は公園の園路、園内の整備を3か所、健康遊具設置1か所、フェンス改修1か所、スロープ設置1か所、園内灯設置1か所を行った。		街区公園等の経年の劣化により今後は公園施設の改修・改修の増加が見込まれるため、公園施設長寿命化計画に基づき、改修及び補修を実施する。				木村 康貴

(単位:千円)

事業名	事業目的及び事業概要	計画年度	実施状況(平成23年度～平成26年度)				実施計画 (平成27年度)	担当課
		H23～	H23	H24	H25	H26	H27(計画額)	
公園維持補修事業	街区公園等に設置されている遊具の安全点検を行い、老朽化した遊具の修繕を行う。	計画額	17,000	17,000	17,000	16,000	16,000	公園緑地課
		決算額	15,862	17,320	16,998	14,258		
		繰越額	0	0	0	0		
		平成23年度から平成26年度までの取組内容及び評価		課題及び今後の方針				課長名
		平成23年度は園内灯、水道施設、フェンス等の補修を行い、平成24年度は遊具の軽微な修繕、園内灯の灯具の改修及び玉切補修、水道施設の維持補修、フェンスの補修等を行った。平成25年度は公園施設、遊具の補修等を行った。平成26年度は公園施設の遊具、水道施設、園内灯の修繕、支障物撤去を行った。				今後も、街区公園等に設置されている老朽化した遊具等公園施設の維持補修を行う。		木村 康貴

基本施策5-07 居住環境

施策5-07-01 居住環境の整備促進

施策の展開方向①安全で快適な居住環境の整備促進

(単位:千円)

事業名	事業目的及び事業概要	計画年度	実施状況(平成23年度～平成26年度)				実施計画 (平成27年度)	担当課
		H23～	H23	H24	H25	H26	H27(計画額)	
地区計画制度 【5-01-01①再掲】	市街化区域では、相当規模の住宅地事業及び土地区画整理事業等が行われる地区について、基盤施設の整備や生活環境を保全するため、また、市街化調整区域においては、無秩序な開発を防止するとともに、地域の活性化や市街化区域隣接地、幹線道路沿道及び鉄道駅周辺等における土地利用の整序を図るために地区計画制度を活用する。 さらに、良好な住宅地としての環境を保全する地区等についても、市民参加による地区計画制度の導入を図る。	計画額	690	1,001	1,105	943	915	都市計画課
		決算額	259	592	147	238		
		繰越額	0	0	0	0		
		平成23年度から平成26年度までの取組内容及び評価		課題及び今後の方針				課長名
		新たな地区計画の決定を東登美ヶ丘五丁目地区及び鶴舞東町地区で決定し、地区計画を定めている地区数が35地区となった。 また、百楽園五丁目地区ほか2地区の地区計画の変更を行い、さらに地区計画の変更に向けた地元の意向に応じ、地元との協議を進めた。				地元要望や地域地区等の変更に伴う地区計画の導入について積極的な対応を行う。		角井 力

(単位:千円)

事業名	事業目的及び事業概要	計画年度	実施状況(平成23年度～平成26年度)				実施計画 (平成27年度)	担当課
		H23～	H23	H24	H25	H26	H27(計画額)	
宅地開発指導 【5-05-01②再掲】	奈良市の特性を生かし、均衡ある市街地の整備を図るとともに、公共施設や公益施設の整備、良好な住環境の維持保全を図りつつ住みよいまちづくりを進めることを目的とする。 一定規模以上の開発行為について、都市計画法及び奈良市開発指導要綱により、公共施設や公益施設など必要な施設の設置の義務づけと指導基準を定め、開発者の理解と協力を得て、一定の宅地水準の確保に努める。	計画額	414	278	263	257	217	開発指導課
		決算額	225	230	215	213		
		繰越額	0	0	0	0		
		平成23年度から平成26年度までの取組内容及び評価		課題及び今後の方針				
		開発事前協議件数は、平成23年度44件、平成24年度57件、平成25年度54件、平成26年度50件であった。また、開発面積の合計においては、平成23年度約17.5ha、平成24年度約23.1ha、平成25年度約20.9ha、平成26年度約10.4haであった。 民間開発について、開発者の理解と協力のもと、一定の宅地水準の確保が図れた。				今後とも開発者の理解と協力を得ながら一定の宅地水準の確保を図り、住みよいまちづくりを進める。		中原 達雄

(単位:千円)

事業名	事業目的及び事業概要	計画年度	実施状況(平成23年度～平成26年度)				実施計画 (平成27年度)	担当課
		H23～	H23	H24	H25	H26	H27(計画額)	
奈良町景観形成地区建造物保存整備事業 【5-02-01①再掲】	伝統的な町家が多く残る奈良町の景観を保全し、後世に伝えるために、伝統的な様式の建物を保存し、その他の建築物についても町並みに調和するよう誘導することにより町並みの連続性を保ち、奈良町の良い歴史的景観を維持し、さらには伝統文化の継承、観光振興と地域の活性化を図る。	計画額	30,300	31,700	20,200	20,000	45,200	奈良町にぎわい課
		決算額	6,672	22,791	19,472	38,297		
		繰越額	0	0	0	0		
		平成23年度から平成26年度までの取組内容及び評価		課題及び今後の方針				
		平成23年度に、奈良町補助事業に関する相談会を開催して、住民に事業内容を説明した。平成23年度は5件、平成24年度は6件、平成25年度は8件、平成26年度は15件の屋根・塀・外観の新築・修理修景などに費用の一部を補助した。さらに、平成25年度に「ならまち町家建物内部改修モデル事業」の要綱を策定し、補助金の交付を開始した。				近年、貴重な観光資源である奈良町の町家が急速に減少している。奈良町の伝統的な町並みを保存するには、継続的に町家に住み、活用することが重要である。減少の要因は所有者の高齢化によるところも大きい。若い世代に対しては、現在の生活スタイルや目的に合った町家改修の効用を周知する必要がある。加えて、空き町家や空き地の減少を目指す施策も検討する。		徳岡 健治

(単位:千円)

事業名	事業目的及び事業概要	計画年度	実施状況(平成23年度～平成26年度)				実施計画 (平成27年度)	担当課		
		H23～	H23	H24	H25	H26	H27(計画額)			
既存木造住宅一般耐震 診断員派遣事業 【4-01-01①再掲】	地震時における人的被害及び建物被害を軽減するため、平成19年度に「奈良市耐震改修促進計画」を策定し、この計画において平成27年度における耐震化率を90%以上にするを目標とし、地震に対する安全性の向上を計画的に促進する。「奈良市耐震改修促進計画」の目標を達成するために、昭和56年5月31日以前に建築(旧耐震設計基準)された戸建て木造住宅の地震に対する安全性の評価を行うため、耐震診断員の無料派遣を行い、戸建て木造住宅の耐震化の促進を図る。	計画額	3,600	3,600	3,600	2,778	2,315	建築指導課		
		決算額	3,375	2,070	720	1,250				
		繰越額	0	0	0	0				
		平成23年度から平成26年度までの取組内容及び評価		課題及び今後の方針				課長名		
		東日本大震災の発生及び今後予測される巨大地震に対する備えへの必要性は認識されているところであるが、住宅相談等の開催や市の広報紙、ホームページを活用して市民に周知した結果、派遣件数は平成23年度は75件、平成24年度は46件、平成25年度は16件と年々、減少傾向にあったが、平成26年度は27件と増加した。				地震に対する対策として、現在入居中の住宅が耐震性を有するの否かを認識してもらう必要があるため、今後も引き続き窓口相談や市の広報媒体を活用して、継続して市民への周知に努める。				京谷 善夫

(単位:千円)

事業名	事業目的及び事業概要	計画年度	実施状況(平成23年度～平成26年度)				実施計画 (平成27年度)	担当課		
		H23～	H23	H24	H25	H26	H27(計画額)			
ならまち町家バンク運 営事業	近年奈良町では人口の減少や高齢化の進行に加え、古い住宅を取り壊してしまうなど歴史的町並みが損なわれつつある。こうした状況に対し、空き町家に関する情報をデータベース化し、空き町家の所有者と活用希望者との橋渡しを通じた利活用に向けての支援を行うことで、伝統的な町並みの保存と奈良町の活性化を図る。そうした空き町家活用を推進するため「ならまち町家バンク」を設置し、その運営に当たり、町並みの保存や観光振興、地域の活性化を目的に空き家となった町家を観光資源として再生し、利活用することを目指す。	計画額	3,400	2,800	33,000	53,100	38,045	奈良町にぎわい課 奈良ブランド推進課		
		決算額	2,193	2,397	4,717	25,868				
		繰越額	0	0	0	0				
		平成23年度から平成26年度までの取組内容及び評価		課題及び今後の方針				課長名		
		ホームページや自治会への説明会、チラシなどで制度を周知し、物件の調査を実施して情報を掲載した。平成26年度末での空き町家の登録は4件、活用希望者の登録は101件。これまでに町家バンクによるマッチングは5件成立している。活用希望者に比べて空き町家登録が少ないことが町家バンクによる売買・賃貸借が進んでいない要因となっている。また、平成25年度から内部改修に係る補助金の交付を開始し、平成25年度に3件、平成26年度に10件の町家建物に対して交付を行った。				町家バンクによるマッチング成立が進まない要因は、空き町家の登録が少ないことと考えられる。そのため、制度周知の機会を増やすとともに、不動産の業界団体との連携を進め、空き町家の所有者へ町家バンクへの物件登録の呼びかけを進める。また、町家所有者や活用希望者に対して、町家の活用事例や町家の改修に係る補助金の活用を積極的に提案し、町家活用の促進を図る。平成27年度からは「(仮称)空き家・町家バンク」に移管し、更なる町家活用を促進する。				徳岡 健治 吉村 啓信

(単位:千円)

事業名	事業目的及び事業概要	計画年度	実施状況(平成23年度～平成26年度)				実施計画 (平成27年度)	担当課
		H23～H25	H23	H24	H25	H26	H27(計画額)	
家庭用ソーラーパネル 設置補助 【4-02-01②再掲】	再生可能エネルギーの普及を促進し、温室効果ガスの削減を図り、もって地球温暖化対策の推進に資することを目的として、奈良市家庭用ソーラーパネル設置補助金を交付する。 交付対象者は、次のいずれにも該当する者である。 1. 自己の居住の用に供する市内の住宅に家庭用ソーラーパネルを設置した者又は家庭用ソーラーパネルの設置された市内の住宅を自己の居住の用に供するために購入した者 2. 国補助金の交付決定を受けた者	計画額	15,100	20,100	20,144	0	0	エネルギー政策課
		決算額	25,082	20,090	0	0		
		繰越額	0	0	0	0		
		平成23年度から平成26年度までの取組内容及び評価		課題及び今後の方針				課長名
		平成23年度と平成24年度において、家庭用ソーラーパネル設置に対する補助金を交付した。平成26年度はこれまでの補助金による普及策から民間活力を生かした普及促進へと切り替え、市が事業者と連携して優れたプランをモデルプランとしてホームページで紹介した。 しかし、平成26年度はモデルプランの選定・審査に時間を要し、モデルプランの公表が3月になったため事業の周知が十分図れなかった。	現時点では市民からモデルプランに関する照会がなく、NARA NEXT 4の目標である1万世帯の設置を目指すためにも、平成27年度以降のモデルプランでは、低価格、保証の充実等により市民が設置しやすくなるような事業内容とすることにより、再生可能エネルギーの導入促進を図ることが必要である。				中山 富雄	

(単位:千円)

事業名	事業目的及び事業概要	計画年度	実施状況(平成23年度～平成26年度)				実施計画 (平成27年度)	担当課
		H27～	H23	H24	H25	H26	H27(計画額)	
空家等対策計画策定及び 実地調査	適切な管理が行われていない空き家等は、保安上危険であり、また衛生、景観面などにおいても社会環境に様々な悪影響を及ぼしている。特定空家に対する助言・指導から代執行までの措置や財政上及び税制上の措置等を盛り込んだ「空家等対策の推進に関する特別措置法」が施行され、特定空家と活用可能な空き家の両方向から対策に取り組む必要がある。このことから、空き家等の実態調査を行うとともに、法定協議会を設置し、「空家等対策計画」を策定する。	計画額	0	0	0	0	8,000	住宅課
		決算額	0	0	0	0		
		繰越額	0	0	0	0		
		平成23年度から平成26年度までの取組内容及び評価		課題及び今後の方針				課長名
		住宅課と奈良ブランド推進課が連携して空き家等の実態調査を行い、特定空家及び活用可能な空き家の把握に努める。そして、空家等対策協議会を設置し、対策計画の作成、変更、実施に関する協議を行い、平成27年度中に空家等対策計画を策定する。				岡本 善昭		

(単位:千円)

事業名	事業目的及び事業概要	計画年度	実施状況(平成23年度～平成26年度)				実施計画 (平成27年度)	担当課
		H27～	H23	H24	H25	H26	H27(計画額)	
空き家利活用推進事業	<p>平成25年度住宅土地統計調査によると、奈良市の空き家件数は21,290戸(空き家率12.5%)であり、市内各地域で空き家の適正管理が問題となっている。</p> <p>そのため、危険家屋に対する適正な措置・管理や定住促進に資する空き家の利活用等の方策について専門知識と資格を有する事業者と連携し、空き家所有者等の支援体制の強化など総合的な空き家対策を実施する。</p>	計画額	0	0	0	0	0	奈良ブランド推進課
		決算額	0	0	0	0		
		繰越額	0	0	0	8,500		
		平成23年度から平成26年度までの取組内容及び評価		課題及び今後の方針				課長名
		<p>空き家対策事業は本市で初の試みとなるため、まずは事業の効果測定・実施体制等を整備する。</p> <p>また、空き家の利活用においては、奈良市のエリア別の特性を生かした定住促進策を展開し、空き家バンク制度を通じて若年層の定住を促進するとともに、平成27年度に策定する「奈良市空き家等対策計画」に基づき、施策を展開する。</p>				吉村 啓信		

(単位:千円)

事業名	事業目的及び事業概要	計画年度	実施状況(平成23年度～平成26年度)				実施計画 (平成27年度)	担当課
		H27～	H23	H24	H25	H26	H27(計画額)	
空き家バンク活用住宅支援事業	<p>若年層を中心とした定住を促進するため、空き家(町家)バンクに登録している既存住宅ストックを活用し、戸建て空き家等の改修に対して支援を行う。また、空き家の改修工事・移転のための費用(荷物整理等)の一部を補助する。</p>	計画額	0	0	0	0	0	奈良ブランド推進課 奈良町にぎわい課
		決算額	0	0	0	0		
		繰越額	0	0	0	16,000		
		平成23年度から平成26年度までの取組内容及び評価		課題及び今後の方針				課長名
		<p>町家バンクと統合することで、奈良市の空き家バンクとしての認知度を高め、子育て世帯を中心とした若年層が利用しやすい助成制度を設計する。</p> <p>同時に、中古住宅流通、地域活性効果も期待されるため、地域や不動産関連団体等と連携した取組を行う。</p>				吉村 啓信 徳岡 健治		

(単位:千円)

事業名	事業目的及び事業概要	計画年度	実施状況(平成23年度～平成26年度)				実施計画 (平成27年度)	担当課
		H27～	H23	H24	H25	H26	H27(計画額)	
三世代同居近居住宅支援事業	奈良市への転入者に対するアンケート調査において、住所異動の際に居住先を決定する理由として、「親との近居」という回答が上位にあることに着目し、市外在住の子育て世帯が市内在住の親世帯と同居・近居することを条件に、子世帯が持家を取得又はリフォームをする場合の費用の一部を助成することで、転入・定住の促進につなげる。	計画額	0	0	0	0	0	奈良ブランド推進課
		決算額	0	0	0	0		
		繰越額	0	0	0	5,300		
		平成23年度から平成26年度までの取組内容及び評価		課題及び今後の方針				課長名
						<p>市内在住の親世帯との同居・近居をきっかけに、若い子育て世帯を市内に呼び込めるような助成制度を設計する。</p> <p>同時に、中古住宅流通、地域活性効果も期待されるため、地域や不動産関連団体等と連携した取組を行う。</p>		吉村 啓信

(単位:千円)

事業名	事業目的及び事業概要	計画年度	実施状況(平成23年度～平成26年度)				実施計画 (平成27年度)	担当課
		H27～	H23	H24	H25	H26	H27(計画額)	
定住促進事業	奈良市の魅力を発信することにより、特に子育て層を中心とした定住人口と交流人口の増加につなげるため、マーケティング戦略に基づいたホームページ制作をはじめとする広報活動、定住促進イベントその他の取組を展開する。	計画額	0	0	0	0	0	奈良ブランド推進課
		決算額	0	0	0	0		
		繰越額	0	0	0	11,000		
		平成23年度から平成26年度までの取組内容及び評価		課題及び今後の方針				課長名
						<p>本市では少子化による自然減と転出超過による社会減の影響により、人口減少が進行している。この課題に取り組むべく、就職・結婚・出産・子育てといった定住の動機付けに効果が期待できる時期にある若年層にターゲットを絞り、魅力ある豊かな暮らしを創出できるような施策を展開していく。そして、その魅力を市内外へ総合的、戦略的かつ積極的に売り込み、奈良市のイメージを発信、宣伝していく。</p>		吉村 啓信

施策の展開方向②市営住宅の整備と活用

(単位:千円)

事業名	事業目的及び事業概要	計画年度	実施状況(平成23年度～平成26年度)				実施計画 (平成27年度)	担当課
		H23～	H23	H24	H25	H26	H27(計画額)	
市営住宅建替事業	市営住宅は、昭和50年代以前に建設されたものが多く存在し、不十分な設備や耐震性及び狭小・老朽化が問題となっている。 建替を進めていくことにより、安全・安心を確保した上で一定の居住水準を備えた快適に住むことのできる住宅の確保を図る。	計画額	389,500	6,450	0	0	0	住宅課
		決算額	145,131	137,654	0	0		
		繰越額	132,300	0	0	0		
		平成23年度から平成26年度までの取組内容及び評価		課題及び今後の方針				課長名
		平成23年度、平成24年度の2か年をかけて、第11号(杏)市営住宅において14戸(杏南8戸・杏中6戸)の建替を行い、安全・安心と一定の居住水準を確保した住宅の建替を推進した。	200戸のうち72戸の建替が完了したが、128戸が残っている。しかし、財政事情や空き住戸が多く存する状況を考慮し、建替は当面の間見合わせるものとし、空き住戸への住み替えの支援に努める。				岡本 善昭	

(単位:千円)

事業名	事業目的及び事業概要	計画年度	実施状況(平成23年度～平成26年度)				実施計画 (平成27年度)	担当課
		H23～	H23	H24	H25	H26	H27(計画額)	
公営住宅整備事業	対症療法型の維持管理から、予防保全的な維持管理及び耐久性の向上等を図る改善を実施することにより長寿命化及びライフサイクルコストの縮減を図っていく。 従前の仕様より効率的かつ効果的な仕様で修繕等を行い安全性・快適性を向上させていく。 平成22年3月に策定した長寿命化計画に基づき、事業を進めていく。 また、新たに、空き家募集において子育て世帯向けの特定目的住宅を設定し、そのための空き家改修工事を実施する。	計画額	87,000	30,000	30,000	32,000	138,000	住宅課
		決算額	104,580	35,408	20,801	43,697		
		繰越額	8,700	0	24,500	0		
		平成23年度から平成26年度までの取組内容及び評価		課題及び今後の方針				課長名
		屋上防水は、平成23年度に5棟、平成24年度に1棟完了し、全ての棟が完了した。外壁改修は、平成23年度までに6棟、平成26年度までに2棟が完了し、外壁改修実施率は36%となった。水道直圧化は、平成25年度までに25棟を完了した。このことにより、住宅の長寿命化及びライフサイクルコストの縮減を推進した。 また、平成25年度に「奈良市営住宅ストック総合活用計画」を策定し、平成26年度は空き家募集において子育て世帯向け住宅20戸の改修を実施した。	奈良市営住宅ストック総合活用計画と長寿命化計画に基づき改修等を進めているが、厳しい財政事情を踏まえ、より効率的かつ効果的に改修等を行い、住宅施設の適切な管理・保全を図る。 また、空き家募集において子育て世帯向けの特定目的住宅を設定し、平成26年度の20戸に引き続き、平成27年度は20戸程度の空き家改修を実施する。				岡本 善昭	

(単位:千円)

事業名	事業目的及び事業概要	計画年度	実施状況(平成23年度～平成26年度)				実施計画 (平成27年度)	担当課
		H23～	H23	H24	H25	H26	H27(計画額)	
住宅維持補修事業	市営住宅を良好な状態に維持管理するために必要な修繕を行う。 また、住宅に困窮する低額所得者に対して住宅を供給するため、空き家募集する住戸の補修を行う。	計画額	95,000	106,415	116,400	115,900	98,900	住宅課
		決算額	98,525	103,573	115,301	113,101		
		繰越額	0	0	0	0		
		平成23年度から平成26年度までの取組内容及び評価		課題及び今後の方針				課長名
		管理戸数が約2,300戸ある中で、平成23年度に476件、平成24年度に322件、平成25年度に337件、平成26年度に394件の住戸修繕を行い、住宅の機能を良好に維持した。また、空き家募集に際して平成23年度は28件、平成24年度は30件、平成25年度は30件、平成26年度は59件の空き家補修を行い、住宅に困窮する低額所得者に対し住宅の供給を行った。		事業の目的を達成する上において、空き家補修した上で速やかに募集を行うべきであるが、空き家の増加に対して補修が追いついていない。今後、補修工事のコスト縮減を図りながら、より効果的に空き家を供給できるよう努めていく。				岡本 善昭

基本施策5-08 上水道

施策5-08-01 信頼の水道 未来へつなぐライフライン

施策の展開方向①安心できる水道(水質管理)

(単位:千円)

事業名	事業目的及び事業概要	計画年度	実施状況(平成23年度～平成26年度)				実施計画 (平成27年度)	担当課
		H23～	H23	H24	H25	H26	H27(計画額)	
鉛給水管の解消(鉛給水管布設替工事)	平成17年度に「鉛給水管布設替実施計画」を策定し、公設道路部分27,040か所の内、この事業では約半数の13,200か所を平成18年度から31年間で解消する計画である。 この事業は、鉛溶出問題の解消と、給水管での漏水原因の約7割を占める鉛管を解消して有取率の向上を図るとともに道路陥没事故の防止を目的とする。 なお、鉛給水管は、漏水修繕や改良工事においても解消されていく。	計画額	78,469	78,937	63,597	68,929	89,045	企業局給水課
		決算額	68,952	72,237	58,535	70,422		
		繰越額	0	0	0	0		
		平成23年度から平成26年度までの取組内容及び評価		課題及び今後の方針				課長名
		鉛給水管布設替工事1,485か所の予定に対し1,601か所の鉛給水管の布設替を実施し、予定以上の成果が得られた。 平成26年度末現在の実績は、3,261か所実施済みで残り9,939か所である。		平成27年度も残存割合の高い小学校区において、鉛給水管布設替工事420か所を計画している。今後も鉛給水管の解消に向け、積極的な事業推進を図る。				樋口 尚介

(単位:千円)

事業名	事業目的及び事業概要	計画年度	実施状況(平成23年度～平成26年度)				実施計画 (平成27年度)	担当課		
		H23～	H23	H24	H25	H26	H27(計画額)			
水質分析機器の整備 (機器購入とリース)	水質検査については、水道法に基づき水源の特性や地域性を踏まえ、検査の地点、項目、頻度とその理由などを明記した水質検査計画を毎年度策定し、検査結果を公表している。 水道法に定める「水質基準項目」をはじめ、「水質管理目標設定項目」及び「奈良市が独自に行う水質項目」に対して、検査(毎日検査・毎月検査等)を行い、水道水の安全を確保する。	計画額	18,701	15,444	14,516	14,583	17,983	企業局浄水課		
		決算額	16,960	13,170	11,007	12,944				
		繰越額	0	0	0	0				
		平成23年度から平成26年度までの取組内容及び評価		課題及び今後の方針				課長名		
		平成23年度は劣化がみられた機器3台を更新し、リース終了後譲渡された分析機器4台を継続使用した。平成24年度は2台の機器を更新した。平成25年度は1台の機器を更新し、リース終了後譲渡された分析機器2台を継続使用した。平成26年度は4台の機器を更新した。これらの機器の保守点検を行い、延命による経費削減に努め、水質検査計画に基づく検査を実施した。				今後水質基準の改正が行われた場合、現有機器での測定が困難になることもある。機器の更新に当たっては、検査方法の見直し等を十分考慮して整備を図り、検査の精度と信頼性を確保して安全・安心な水を供給できるよう努めていく。				向山 博之

(単位:千円)

事業名	事業目的及び事業概要	計画年度	実施状況(平成23年度～平成26年度)				実施計画 (平成27年度)	担当課		
		H23～	H23	H24	H25	H26	H27(計画額)			
水源流域の保全	奈良市の水道水源の流域における開発行為について、「奈良市水道水源保護指導要綱」により指導をしていく。 また、水源流域の市村で布目・白砂川水質協議会を設置し、水源林の実態、効用及び整備の必要性を啓発する取組を行うとともに、流域パトロール及びゴルフ場等への要望などの活動を行い、水源の水質汚濁の防止に努めていく。 淀川流域としては、淀川水質汚濁防止連絡協議会に参加し、関係機関で水質汚濁情報の交換や汚濁対策を行っていく。	計画額	532	532	532	550	539	企業局浄水課		
		決算額	532	532	550	539				
		繰越額	0	0	0	0				
		平成23年度から平成26年度までの取組内容及び評価		課題及び今後の方針				課長名		
		4年間における取組内容として、「奈良市水道水源保護指導要綱」に定める保護区域内の8件の開発行為に対して、要綱に基づいて指導した。 流域のゴルフ場(12か所)への農薬・肥料の適正使用要請を毎年1回、水源流域パトロールを毎年4回実施した。これらにより、水源流域保全の啓発を進めた。なお、平成25年4月からは、事業統合に伴い、月ヶ瀬簡易水道事業及び都祁簡易水道事業の水源地域保全についても本事業の中で実施している。				指導要綱により、水源流域での開発行為に対し引き続き指導を行う。また、過去に協定書を締結した事業所に対して、継続的な水源保全を要望する。今後も水質汚濁情報を注視し、事故等の必要時には、関係機関と連絡を取り、河川水質検査を実施して、安全な取水を図る。				向山 博之

施策の展開方向②頼りになる水道(施設更新と災害対策)

(単位:千円)

事業名	事業目的及び事業概要	計画年度	実施状況(平成23年度～平成26年度)				実施計画 (平成27年度)	担当課
		H23～	H23	H24	H25	H26	H27(計画額)	
緑ヶ丘浄水場排水処理施設改良工事	<p>緑ヶ丘浄水場の排水処理施設は、凍結融解設備と加圧脱水設備の2設備を有しているが、昭和57年度に設置した凍結融解設備は老朽化が進み、故障していることから運転を休止している。このことから凍結融解設備の排水処理施設を更新するため、処理能力76,000m³/日の加圧脱水処理施設改良工事(濃縮設備・脱水設備等)を実施する。</p>	計画額	28,804	48,300	325,500	481,950	718,914	企業局浄水課
		決算額	21,260	0	204,498	481,950		
		繰越額	0	48,300	169,302	170,352		
		平成23年度から平成26年度までの取組内容及び評価		課題及び今後の方針				課長名
		<p>平成23年度は、平成21年度及び平成22年度の2か年で行った基本設計に基づき詳細設計委託を計画どおり実施した。平成24年度は、総合評価落札方式により請負業者を決定し、4か年継続事業として改良工事の発注を行った。平成25年度は、土木工事(造成工事・擁壁工事)を施工するとともに加圧脱水機の製作を行った。</p> <p>平成26年度は、建築工事(脱水機棟)を施工するとともに機械(ポンプ等)、電気(操作盤等)の製作を行った。</p>				<p>平成27年度の竣工に向けて、改良工事を進めていく。</p>		向山 博之

(単位:千円)

事業名	事業目的及び事業概要	計画年度	実施状況(平成23年度～平成26年度)				実施計画 (平成27年度)	担当課
		H23～	H23	H24	H25	H26	H27(計画額)	
水源・浄水・配水諸設備の更新事業	<p>水源・浄水・配水の各施設の機能を維持していくため、老朽化又は修理が困難な電気設備、機械設備及び計装設備の更新工事を実施する。</p>	計画額	101,953	117,367	76,010	103,194	91,584	企業局浄水課
		決算額	80,658	100,499	63,385	81,947		
		繰越額	0	0	0	0		
		平成23年度から平成26年度までの取組内容及び評価		課題及び今後の方針				課長名
		<p>水源設備として白砂・布目沈砂池水質測定機器、浄水設備として緑ヶ丘浄水場の排泥設備操作盤、生成次重注入調整弁、次亜貯留設備の設置、木津浄水場の汚泥引抜ポンプ設備、また配水設備では黒谷ポンプ所、大淵ポンプ所のポンプ設備、黒髪山配水池の水質機器、鳥見ポンプ所追塩装置、藤ノ木配水池高区流量計などの諸設備の更新工事を実施し、各設備の機能回復を図った。</p>				<p>各施設において、管理・点検を密に行うことにより、設備・機器の延命を図るとともに、施設の重要度及び諸設備の修理頻度や維持費を十分考慮した上で、更新事業を実施していく。</p>		向山 博之

(単位:千円)

事業名	事業目的及び事業概要	計画年度	実施状況(平成23年度～平成26年度)				実施計画 (平成27年度)	担当課
		H23～	H23	H24	H25	H26	H27(計画額)	
大洲第2幹線(口径800mm)布設工事	緑ヶ丘浄水場から西部地区に送水している管路は、大洲幹線(口径1,100～900mm)しかなく、事故が発生した場合、被害の影響が大きいことから、大洲幹線のバックアップとなる大洲第2幹線(口径800mm、計画延長12,708m)を耐震管で布設し複線化をすることにより安定給水を図る。	計画額	215,943	279,780	133,350	7,830	524,988	企業局工務課
		決算額	179,495	248,932	106,860	0		
		繰越額	0	0	0	7,830		
		平成23年度から平成26年度までの取組内容及び評価		課題及び今後の方針				
		平成23年度からの3か年で、ならやま大通りにおける那羅山橋西側から西部地区方向に向け、途中に近鉄京都線の軌道敷横断及び大洲幹線(口径1,000mm)との接続工事を実施し、奈良大学への入口付近まで布設延長903mを計画どおり施工した。平成26年度はシールド工事を発注し、施工準備を整えた。				平成27年度から平成28年度までの2か年で、延長1,718mをシールド工法及び一部開削工法で施工する計画である。		津濱 伸二

(単位:千円)

事業名	事業目的及び事業概要	計画年度	実施状況(平成23年度～平成26年度)				実施計画 (平成27年度)	担当課
		H23～	H23	H24	H25	H26	H27(計画額)	
配水管の更新・整備 (改良工事)	老朽配水管改良計画に基づき、老朽化した配水管を更新・整備することにより、出水不良と漏水及び赤水発生の防止並びに管路の耐震化を図る。 改良計画延長 ～ 89,417m	計画額	254,125	251,850	249,611	294,624	321,833	企業局工務課
		決算額	122,856	177,763	154,089	94,594		
		繰越額	46,305	21,473	0	0		
		平成23年度から平成26年度までの取組内容及び評価		課題及び今後の方針				
		平成23年度から平成26年度の4か年で、口径300～50mmの配水管3,732mを耐震管で更新した。 改良済延長 ～ 15,912m 進捗率 ～ 18% 改良残延長 ～ 73,505m				印ろろ継手を有する配水管及び緊急度・重要度の高い配水管から優先的に更新・耐震化を進める。今後も、水需要の減少が見込まれることから管口径のダウンサイジングなどを検討し、道路工事や他企業との随伴施工により経費の削減に努める。		津濱 伸二

(単位:千円)

事業名	事業目的及び事業概要	計画年度	実施状況(平成23年度～平成26年度)				実施計画 (平成27年度)	担当課
			H25～	H23	H24	H25	H26	
緑ヶ丘浄水場急速ろ過池設備改良工事 (耐震補強を含む)	緑ヶ丘浄水場の急速ろ過池10池(7号～16号)において、老朽化した機械設備の更新に合わせて耐震補強工事を実施する。	計画額	0	0	15,750	22,680	142,495	企業局浄水課
		決算額	0	0	11,401	20,412		
		繰越額	0	0	0	2,268		
		平成23年度から平成26年度までの取組内容及び評価		課題及び今後の方針				課長名
		<p>平成25年度は急速ろ過池構造物付近の土質調査を行うとともに、機械設備改良と耐震補強の詳細設計を行った。</p> <p>平成26年度は、総合評価落札方式により請負業者を決定し、4か年継続事業として改良工事(耐震補強工事含む)の発注を行い、施工準備を整えた。</p>				<p>平成27年度から計画的に各池を休止して、設備改良と耐震補強工事を行っていく。</p>		向山 博之

(単位:千円)

事業名	事業目的及び事業概要	計画年度	実施状況(平成23年度～平成26年度)				実施計画 (平成27年度)	担当課
			H23	H23	H24	H25	H26	
緑ヶ丘浄水場耐震診断委託	<p>緑ヶ丘浄水場の急速ろ過西系統(処理量81,000m³/日)の急速ろ過池(7号～16号)、沈でん池(3号～4号)、浄水池(7,000m³)など7施設を対象に奈良盆地東縁断層帯地震等を想定した耐震診断を実施する。</p> <p>これは、大規模地震に対して緑ヶ丘浄水場の最低限の浄水機能を維持するためのもので、強度に問題のあった施設は設備更新に合わせて耐震補強工事を計画的に実施する。</p>	計画額	27,571	0	0	0	0	企業局浄水課
		決算額	18,773	0	0	0		
		繰越額	0	0	0	0		
		平成23年度から平成26年度までの取組内容及び評価		課題及び今後の方針				課長名
		<p>平成23年度は、緑ヶ丘浄水場急速ろ過西系統の施設を対象に、奈良盆地東縁断層帯地震、兵庫県南部地震及び東海・東南海・南海地震を想定した耐震診断を実施した。</p> <p>診断した結果、急速ろ過池(7号～16号)をはじめ、6施設の耐震補強工事が必要となった。</p>				向山 博之		

(単位:千円)

事業名	事業目的及び事業概要	計画年度	実施状況(平成23年度～平成26年度)				実施計画 (平成27年度)	担当課
		H23～H25	H23	H24	H25	H26	H27(計画額)	
須川ダム取水施設管理システム更新工事	須川ダムの取水施設管理システムは、昭和55年度に設置されて耐用年数の切れた老朽化施設であることから更新する。 ダム監視操作盤、情報管理装置、通信設備等の更新を図る。	計画額	13,666	68,250	115,354	0	0	企業局浄水課
		決算額	12,600	50,056	128,210	0		
		繰越額	0	18,194	0	0		
		平成23年度から平成26年度までの取組内容及び評価		課題及び今後の方針				課長名
		平成23年度は、須川ダム取水施設管理システム更新工事の詳細設計委託を計画どおり実施した。 平成24年度は、2か年継続事業として更新工事の発注を行い、ダム監視操作盤等の機器の製作を実施した。 平成25年度は、ダム監視操作盤、情報管理装置、通信設備等の機器を設置して更新工事を竣工した。				向山 博之		

(単位:千円)

事業名	事業目的及び事業概要	計画年度	実施状況(平成23年度～平成26年度)				実施計画 (平成27年度)	担当課
		H23～	H23	H24	H25	H26	H27(計画額)	
配水池耐震補強事業	拠点配水池18か所において、平成17年度から3か年で順次耐震診断を行った結果、耐震強度が不足すると判定された10か所の施設について、耐震補強工事等を実施する。 配水池耐震補強工事は、施設の重要度やバックアップ施設の有無などを考慮して優先順位を定めて進めている。	計画額	9,345	19,006	0	10,779	15,043	企業局浄水課
		決算額	6,436	17,305	0	8,554		
		繰越額	0	0	0	0		
		平成23年度から平成26年度までの取組内容及び評価		課題及び今後の方針				課長名
		平成23年度は、西部地域の配水拠点のひとつである登美ヶ丘配水池の耐震補強工事の設計委託を計画どおり実施した。 平成24年度は、登美ヶ丘配水池の耐震補強工事を実施した。 平成26年度は、大淵配水池の耐震補強工事の設計委託を計画通り実施した。				平成27年度から平成29年度までの3か年で大淵配水池の耐震補強を施工する計画である。 大淵配水池は運用中のため、2池のうち1池ずつ休止して耐震補強を施工していく。 向山 博之		

(単位:千円)

事業名	事業目的及び事業概要	計画年度	実施状況(平成23年度～平成26年度)				実施計画 (平成27年度)	担当課
		H24	H23	H24	H25	H26	H27(計画額)	
木津～緑ヶ丘浄水場間 導送水管(口径 600mm)電気防食工事	木津浄水場から緑ヶ丘浄水場へ送水する口径 600mm導送水管は、JR関西本線からの迷走電流 による腐食で漏水が多発しているため、その防止 対策として電気防食設備の設置工事を実施する。	計画額	0	56,335	0	0	0	企業局浄水課
		決算額	0	30,295	0	0		
		繰越額	0	0	0	0		
		平成23年度から平成26年度までの取組内容及び評価		課題及び今後の方針				課長名
平成24年度は、外部電源方式の電気防食設備を口 径600mm導送水管に設置し、電食による漏水を防止す る工事を実施した。						向山 博之		

(単位:千円)

事業名	事業目的及び事業概要	計画年度	実施状況(平成23年度～平成26年度)				実施計画 (平成27年度)	担当課
		H27	H23	H24	H25	H26	H27(計画額)	
送配水施設整備計画事 業	将来の水道の安心・安全で効率的な送配水シ ステムを構築するため、平成22年3月に策定した 「奈良市水道事業送配水施設整備計画」に基づ き、送水管ネットワーク、配水小ブロック等の構 築に合わせて基幹管路等の更新・耐震化を、また 配水池・ポンプ所の統合整備を行う。 整備計画の各事業は、重要度・優先度を考慮し て具体的な整備順位を決めていく。	計画額	0	0	0	0	22,505	企業局経営管理 課
		決算額	0	0	0	0		
		繰越額	0	0	0	0		
		平成23年度から平成26年度までの取組内容及び評価		課題及び今後の方針				課長名
平成25年度から平成26年度にかけて、作業部会を 6回開催し、更新を優先する施設や管路を抽出し た。その中から重要度・優先度を考慮した路線を選 定したうえで、委員会に諮り具体的な実施順位を決 定した。		送配水施設整備計画の実実施計画の実実施順位に基づ き、施設の更新を進めていく。平成28年度からの施 工に向けて、平成27年度は施工ルートの検討を行 い、将来の水道の安心・安全で効率的な送配水シ ステムの構築を目指す。				久保 繁樹		

施策の展開方向③喜ばれる水道(健全経営とお客様サービス)

(単位:千円)

事業名	事業目的及び事業概要	計画年度	実施状況(平成23年度～平成26年度)				実施計画 (平成27年度)	担当課
		H23～	H23	H24	H25	H26	H27(計画額)	
漏水調査	有収率の向上(漏水防止対策)を目的として、昭和52年度から漏水調査を実施している。 毎年の調査は、漏水発見の多い地域を対象に行い、全給水区域(東部地域を除く。)に対する調査は、4年に1回実施する。 当該調査により早期に漏水箇所を発見することは、貴重な水資源の有効利用と、地下漏水による道路陥没等の二次災害の防止となることから、継続して調査を実施する。	計画額	38,618	34,209	33,267	32,289	38,421	企業局漏水対策課
		決算額	37,380	33,600	31,185	31,212		
		繰越額	0	0	0	0		
		平成23年度から平成26年度までの取組内容及び評価		課題及び今後の方針				
		平成23年度は、給水区域全域(東部上下水道管理課管轄を除く。)の調査を実施し、平成24年度から平成26年度は、漏水発見が多い地域や配管密度の高い地域などの重点地域に対して実施した。平成23年度から平成26年度の合計値の調査距離は5,121km、漏水発生件数は919件で、漏水防止水量は、平均日量1,025㎡の実績となった。 このことで、漏水防止効果としては、4か年の平均で約0.4%の有収率の向上が図れた。				平成27年度は、給水区域全域(東部上下水道管理課管轄を除く。)1,379kmの調査を実施する予定である。鉛給水管の解消事業等により漏水は年々減少しているが、漏水箇所を早期に発見することは、水資源の有効活用及び地下漏水に起因する二次災害の防止が図れることから、継続的に調査を実施していく。		前川 眞二

(単位:千円)

事業名	事業目的及び事業概要	計画年度	実施状況(平成23年度～平成26年度)				実施計画 (平成27年度)	担当課
		H23～	H23	H24	H25	H26	H27(計画額)	
情報提供の推進	水道事業の情報公開とお客様との対話を推進して効率的な事業運営を実現するため、積極的な情報提供、広聴活動の充実及び双方向コミュニケーションを図ることとしている。 積極的な情報提供としては、企業局ホームページの充実や「奈良上下すいどうだより」の発行を行い、広聴活動の充実としては、市民アンケート、上下水道事業懇談会を実施し、また、双方向コミュニケーションとしては、水道週間行事、ダム見学会、小学生の浄水場見学などを行っている。 今後も継続して情報公開とお客様との対話を推進し、効率的な事業運営に役立てる。	計画額	5,373	4,908	4,460	4,397	5,269	企業局経営管理課
		決算額	4,461	3,837	3,393	3,731		
		繰越額	0	0	0	0		
		平成23年度から平成26年度までの取組内容及び評価		課題及び今後の方針				
		平成23年度はホームページの充実として、子ども向けホームページと携帯サイトを追加した。アクセス件数は、平成22年度の約71,000件から平成26年度は約128,000件と1.8倍になった。 平成24年度からは、水道週間作品の表彰式はぐくみセンターに変更し、併せて水道教室を開催して内容の充実を図った。表彰式のアンケート結果でもはぐくみセンターでの実施は好評であり、水道事業への理解が深まったと評価している。				今後も平成26年度と同様に事業を実施していくが、特に水道週間の作品募集については、応募数の拡大に向けて取組の強化を図っていく。 平成26年度から上下水道の組織統合により企業局となったことから、下水道事業を含めたホームページの充実や広報紙の発行を行い、お客様が必要また興味のある情報を的確に入手できるように努める。		久保 繁樹

(単位:千円)

事業名	事業目的及び事業概要	計画年度	実施状況(平成23年度～平成26年度)				実施計画 (平成27年度)	担当課
		H23～	H23	H24	H25	H26	H27(計画額)	
鉛給水管の解消(鉛給水管布設替工事)【5-08-01①再掲】	平成17年度に「鉛給水管布設替実施計画」を策定し、公設道路部分27,040か所の内、この事業では約半数の13,200か所を平成18年度から31年間で解消する計画である。 この事業は、鉛溶出問題の解消と、給水管での漏水原因の約7割を占める鉛管を解消して有収率の向上を図るとともに道路陥没事故の防止を目的とする。 なお、鉛給水管は、漏水修繕や改良工事においても解消されていく。	計画額	78,469	78,937	63,597	68,929	89,045	企業局給水課
		決算額	68,952	72,237	58,535	70,422		
		繰越額	0	0	0	0		
		平成23年度から平成26年度までの取組内容及び評価		課題及び今後の方針				課長名
鉛給水管布設替工事1,485か所の予定に対し1,601か所の鉛給水管の布設替を実施し、予定以上の成果が得られた。 平成26年度末現在の実績は、3,261か所実施済みで残り9,939か所である。		平成27年度も残存割合の高い小学校区において、鉛給水管布設替工事420か所を計画している。今後も鉛給水管の解消に向け、積極的な事業推進を図る。				樋口 尚介		

(単位:千円)

事業名	事業目的及び事業概要	計画年度	実施状況(平成23年度～平成26年度)				実施計画 (平成27年度)	担当課
		H23～	H23	H24	H25	H26	H27(計画額)	
水道料金収入の確保	水道事業は水道料金収入から成り立っていることから、未納となっている水道料金を収納するために、督促、催告の順に自主納付を促し、最終的には請求月から3か月後に停水執行を行うことにより、収入を確保している。 このことは、受益者負担の公平性の確保にもつながる。	計画額	7,879	8,080	8,137	8,263	8,442	企業局料金お客様課
		決算額	7,750	7,788	7,757	8,018		
		繰越額	0	0	0	0		
		平成23年度から平成26年度までの取組内容及び評価		課題及び今後の方針				課長名
未収金の回収については、督促状及び催告書等の定例の告知に加え、従来は原則月1回であった停水執行を必要に応じて複数回行うなど、未納者に対してきめ細かい対応をとることで、未収金の回収を図っている。また、閉栓時の現場精算や無届転出の追跡調査も継続的に行っており、未収金の増加抑制に努めている。それが近年の収入率99.9%として結実し、水道事業の基盤となる収入の確保に努められたと評価している。		今後も引き続き未収金の回収に努めるとともに、平成28年度から実施される包括業務委託の徴収業務が効率的に行えるよう業務の引き継ぎを行う。				無藤 公三		

施策の展開方向④環境に配慮する水道(省エネルギーと環境対策)

(単位:千円)

事業名	事業目的及び事業概要	計画年度	実施状況(平成23年度～平成26年度)				実施計画 (平成27年度)	担当課
		H23	H23	H24	H25	H26	H27(計画額)	
太陽光発電設備設置工事(企業局駐車場)	水道事業は電力消費産業であることから、消費電力の削減、即ち二酸化炭素の排出抑制が求められている。 このため、クリーンエネルギーである太陽光発電設備を企業局公用車駐車場の屋根に、その補修に合わせて設置し、少しでも省エネルギーを推進して二酸化炭素の排出抑制に貢献するとともに、環境対策のPRを行っていく。	計画額	47,250	0	0	0	0	企業局工務課
		決算額	39,134	0	0	0		
		繰越額	0	0	0	0		
		平成23年度から平成26年度までの取組内容及び評価		課題及び今後の方針				課長名
太陽光発電設備設置工事(発電設備容量40kW)を企業局公用車駐車場の屋根に、その補修に合わせて計画どおり完了した。 平成24年1月から稼働し、本庁舎の使用電力量の削減に貢献している。						津濱 伸二		

(単位:千円)

事業名	事業目的及び事業概要	計画年度	実施状況(平成23年度～平成26年度)				実施計画 (平成27年度)	担当課
		H23～	H23	H24	H25	H26	H27(計画額)	
浄水発生土の有効利用(汚泥ケーキの売却)	浄水場の浄水処理過程で発生する土は、産業廃棄物として処理しなければならない。 この発生土を、園芸用土の母材や植栽客土などとして有効利用することにより産業廃棄物処理が不要となり、環境負荷の大きな低減となることから、今後も発生土の有効利用に努める。	計画額	0	0	0	0	0	企業局浄水課
		決算額	0	0	0	0		
		繰越額	0	0	0	0		
		平成23年度から平成26年度までの取組内容及び評価		課題及び今後の方針				課長名
平成23年度～平成26年度は、浄水発生土の全量を園芸用土として売却し、各年度それぞれ1,974t、1,628t、1,446t、1,314tを有効利用することで、その処理や運搬経費を節減するとともに、環境負荷についても低減することができた。		平成27年度以降も、購入受入れ先の候補調査を行い、より安定的な販路を確保し、全量売却に努める。				向山 博之		

基本施策5-09 簡易水道

施策5-09-01 水の安定供給

施策の展開方向①安全で安心できる水道

(単位:千円)

事業名	事業目的及び事業概要	計画年度	実施状況(平成23年度～平成26年度)				実施計画 (平成27年度)	担当課
		H23～	H23	H24	H25	H26	H27(計画額)	
月ヶ瀬簡易水道事業 (水質維持・施設管理)	ライフラインである水道水の安全の確保を図るとともに、安定供給することを目的とする。 月ヶ瀬簡易水道施設の老朽化施設の改良(安全管理施設・低水圧解消・取水整備等)を行い、水道事業経営の効率化、健全化を図り、公営企業に移行するための施設整備事業を行う。	計画額	45,000	0	0	0	0	企業局東部上下水道管理課
		決算額	38,079	0	0	0		
		繰越額	0	0	0	0		
		平成23年度から平成26年度までの取組内容及び評価		課題及び今後の方針				課長名
		平成23年度は、安全管理に伴う施設整備工事、低水圧区域解消工事、取水施設整備工事は計画どおり実施できた。平成24年度の事業取組は行わなかった。平成25年4月からは、業務は水道局(現企業局)に引き継いだ。				多田 淳司		

(単位:千円)

事業名	事業目的及び事業概要	計画年度	実施状況(平成23年度～平成26年度)				実施計画 (平成27年度)	担当課
		H23～	H23	H24	H25	H26	H27(計画額)	
月ヶ瀬簡易水道事業 (水源流域保全)	水道法第2条第1項に基づき簡易水道の水源を保護するため簡易水道水源保護指導要綱を定め、安全で安心な水道水を永続的に供給する。 水源の水質を保全するため水源保護地域及び特定保護区域を指定し、地域内に設置する対象施設の事業者と事前協議後協定書を締結し、対象施設の区分に応じた排水水質目標値を遵守するよう指導基準を設け、事業者に対して排水の測定記録義務を課すとともに指導、助言、勧告並びに施設への立入検査を行うなど水源保護に努める。	計画額	0	0	0	0	0	企業局浄水課
		決算額	0	0	0	0		
		繰越額	0	0	0	0		
		平成23年度から平成26年度までの取組内容及び評価		課題及び今後の方針				課長名
		月ヶ瀬地域内において飲料水製造の新築工場に関わり簡易水道水源保護指導要綱第5条の規定に基づいて事前協議がなされたが、同要綱に定める対象施設には該当しなかったため、協定書の締結は行わなかった。平成25年4月からは、本事業は奈良市水道事業の水源流域保全事業の中で実施している。				指導要綱により、水源流域での開発行為に対し引き続き指導を行う。また、過去に協定書等を締結した事業所に対して、継続的な水源保全を要望する。今後も水質汚濁情報を注視し、事故等の必要時には、関係機関と連絡を取り、河川水質検査を実施して、安全な取水を図る。		
						向山 博之		

(単位:千円)

事業名	事業目的及び事業概要	計画年度	実施状況(平成23年度～平成26年度)				実施計画 (平成27年度)	担当課
		H23～	H23	H24	H25	H26	H27(計画額)	
都祁簡易水道事業(水質維持・施設管理)	ライフラインである水道水の安全の確保を図るとともに、安定供給するための施設の整備を行う。 水道法第22条に基づき、都祁浄水場の着水井・沈でん池・ろ過池の覆蓋工事を行い、外部からの侵入、毒物、異物等の投げ込みを防ぐことにより、常に安全性の確保に努める。	計画額	0	0	0	0	0	企業局東部上下水道管理課
		決算額	0	0	0	0		
		繰越額	0	0	0	0		
		平成23年度から平成26年度までの取組内容及び評価		課題及び今後の方針				課長名
		平成23年度、平成24年度の事業取組は行わなかった。平成25年度4月からは、業務は水道局(現企業局)に引き継いだ。				多田 淳司		

(単位:千円)

事業名	事業目的及び事業概要	計画年度	実施状況(平成23年度～平成26年度)				実施計画 (平成27年度)	担当課
		H23～	H23	H24	H25	H26	H27(計画額)	
都祁簡易水道事業(水源流域保全)	水道法第2条第1項に基づき簡易水道の水源を保護するため簡易水道水源保護指導要綱を定め、安全で安心な水道水を永続的に供給する。 水源の水質を保全するため水源保護地域及び特定保護区域を指定し、地域内に設置する対象施設の事業者と事前協議後協定書を締結し、対象施設の区分に応じた排水水質目標値を遵守するよう指導基準を設け、事業者に対して排水水の測定記録義務を課すとともに指導、助言、勧告並びに施設への立入検査を行うなど水源保護に努める。	計画額	0	0	0	0	0	企業局浄水課
		決算額	0	0	0	0		
		繰越額	0	0	0	0		
		平成23年度から平成26年度までの取組内容及び評価		課題及び今後の方針				課長名
		都祁地域内において住宅設備機器・住宅部材・木工製品製造工場の増築工事に関わり簡易水道水源保護指導要綱第5条の規定に基づいて事前協議がなされたが、同要綱に定める対象施設には該当しなかったため、協定書の締結は行わなかった。平成25年4月からは、本事業は奈良市水道事業の水源流域保全事業の中で実施している。				指導要綱により、水源流域での開発行為に対し引き続き指導を行う。また、過去に協定書等を締結した事業所に対して、継続的な水源保全を要望する。今後も水質汚濁情報を注視し、事故等の必要時には、関係機関と連絡を取り、河川水質検査を実施して、安全な取水を図る。		
						向山 博之		

(単位:千円)

事業名	事業目的及び事業概要	計画年度	実施状況(平成23年度～平成26年度)				実施計画 (平成27年度)	担当課
		H25～	H23	H24	H25	H26	H27(計画額)	
奈良市月ヶ瀬簡易水道事業	月ヶ瀬簡易水道事業は公営企業化され、平成25年4月に水道局(現企業局)へ移管された。今後、公営企業として経済性を発揮しながら安定で安心した水道運営を図れるよう検討する。	計画額	0	0	0	0	0	企業局東部上下水道管理課
		決算額	0	0	0	0		
		繰越額	0	0	0	0		
		平成23年度から平成26年度までの取組内容及び評価		課題及び今後の方針				課長名
		4浄水場の現状施設運転・配水区の把握に努め、各配水区の給水量と浄水能力を照査した。その結果、1浄水場を休止しても現状の給水量に影響が無いことが判明したため、平成25年12月から運転を休止した。				平成28年度から官民連携事業(コンセッション)を実施するに当たり、施設計画の大幅な変更、安価な監視システムの再構築によって、更新・運転コストの削減を目指すため、新たな運営体制について、具体的な設立計画案の策定を目的に、平成27年4月に検討プロジェクトチームを設置し、検討を進める。		多田 淳司

(単位:千円)

事業名	事業目的及び事業概要	計画年度	実施状況(平成23年度～平成26年度)				実施計画 (平成27年度)	担当課
		H25～	H23	H24	H25	H26	H27(計画額)	
奈良市都祁水道事業	都祁水道事業は、3つの簡易水道施設を統合し上水道化され、平成25年4月に水道局(現企業局)へ移管された。今後、公営企業として、経済性を発揮しながら安定で安心した水道運営を図れるよう検討する。	計画額	0	0	0	0	0	企業局東部上下水道管理課
		決算額	0	0	0	0		
		繰越額	0	0	0	0		
		平成23年度から平成26年度までの取組内容及び評価		課題及び今後の方針				課長名
		基幹浄水場である、都祁浄水場の施設能力検証を平成25年10月に行った。その結果、現状の給水量を賄える能力が検証されたことから、施設の古い北部浄水場の運転休止に向けた検討を行った。				平成28年度から官民連携事業(コンセッション)を実施するに当たり、施設計画の大幅な変更、安価な監視システムの再構築によって、更新・運転コストの削減を目指すため、新たな運営体制について、具体的な設立計画案の策定を目的に、平成27年4月に検討プロジェクトチームを設置し、検討を進める。		多田 淳司

施策の展開方向②簡易水道の健全経営の推進

(単位:千円)

事業名	事業目的及び事業概要	計画年度	実施状況(平成23年度～平成26年度)				実施計画 (平成27年度)	担当課
		H23～H24	H23	H24	H25	H26	H27(計画額)	
月ヶ瀬簡易水道事業 (公営企業法適用化)	<p>新市建設計画に基づき、奈良市簡易水道事業の地方公営企業法適用化業務を進め、合併協定書に基づく水道局(現企業局)への移管に向けての整備を行うことを目的とする。</p> <p>地方公営企業法適用化に向けた奈良市簡易水道の資産調査、評価、計上業務、並びに水道局(現企業局)への移管に向けての給水装置工事台帳の調査、作成業務、配水管布設図作成及びマッピングシステムの構築業務、認可業務、集中管理システムの改造、水道料金オンラインシステムの構築業務等を行う。</p>	計画額	6,289	2,518	0	0	0	企業局東部上下水道管理課
		決算額	5,372	0	0	0		
		繰越額	0	0	0	0		
		平成23年度から平成26年度までの取組内容及び評価		課題及び今後の方針				課長名
		平成23年度は、水道施設管理図を管理システムへ入力するためのデータ化業務及び占用許可書のマイクロフィルム作成業務を実施した。平成25年3月末に本事業は終了し、事業は水道局(現企業局)に引き継いだ。				多田 淳司		

(単位:千円)

事業名	事業目的及び事業概要	計画年度	実施状況(平成23年度～平成26年度)				実施計画 (平成27年度)	担当課
		H23～H24	H23	H24	H25	H26	H27(計画額)	
都祁簡易水道事業(公 営企業法適用化)	<p>新市建設計画に基づき、奈良市簡易水道事業の地方公営企業法適用化業務を進め、合併協定書に基づく水道局(現企業局)への移管に向けての整備を行うことを目的とする。</p> <p>地方公営企業法適用化に向けた奈良市簡易水道の資産調査、評価、計上業務、並びに水道局(現企業局)への移管に向けての給水装置工事台帳の調査、作成業務、配水管布設図作成及びマッピングシステムの構築業務、認可業務、集中管理システムの改造、水道料金オンラインシステムの構築業務等を行う。</p>	計画額	13,661	4,454	0	0	0	企業局東部上下水道管理課
		決算額	11,957	4,454	0	0		
		繰越額	0	0	0	0		
		平成23年度から平成26年度までの取組内容及び評価		課題及び今後の方針				課長名
		平成23年度は、水道施設管理図を管理システムへ入力するためのデータ化業務及び占用許可書のマイクロフィルム作成業務を計画どおり実施した。平成24年4月、都祁地区簡易水道事業を統合するための水道事業申請書等作成業務委託を行い認可を受けた。平成25年3月末に本事業は終了し、事業は水道局(現企業局)に引き継いだ。				多田 淳司		

基本施策5-10 下水道

施策5-10-01 下水道の整備

施策の展開方向①下水道整備の推進

(単位:千円)

事業名	事業目的及び事業概要	計画年度	実施状況(平成23年度～平成26年度)				実施計画 (平成27年度)	担当課
		H23～	H23	H24	H25	H26	H27(計画額)	
浄化槽設置整備費助成事業	公共下水道の整備が予定されている区域以外の区域や農業集落排水事業の実施が計画されている区域以外の区域において、生活排水による公共用水域の水質汚濁を防止するため、浄化槽設置整備にかかる費用の一部に対し助成を行うもので、計画では年次45件の整備を予定している。	計画額	35,376	32,042	29,724	24,906	22,296	環境政策課
		決算額	27,932	27,370	20,922	11,002		
		繰越額	0	0	0	0		
		平成23年度から平成26年度までの取組内容及び評価		課題及び今後の方針				課長名
		生活排水による公共用水域の水質汚濁を防止するために、個人からの申請に基づき助成を行った。平成23年度の件数は35件、平成24年度の件数は34件、平成25年度の件数は27件、平成26年度は13件であった。		生活排水による公共用水域の水質汚濁を防止するために、下水道整備及び農業集落排水事業実施が予定されていない区域について、浄化槽の整備を推進する。				油谷 彰浩

(単位:千円)

事業名	事業目的及び事業概要	計画年度	実施状況(平成23年度～平成26年度)				実施計画 (平成27年度)	担当課
		H23～	H23	H24	H25	H26	H27(計画額)	
下水管渠布設事業	下水道は、市民生活環境の改善、公衆衛生の向上及び河川等公共用水域の水質保全を目的としている。 公共下水道管渠を道路下に埋設し下水を収集し処理場に送る。 昭和26年から公共下水道事業を推進してきたが、その整備状況は、公共下水道普及率(人口比率)が平成26年度末で91.15%となった。 今後は、家屋密集地以外の家屋の点在している地域においても整備を進める。	計画額	406,000	325,000	254,000	184,000	218,663	企業局下水道建設課
		決算額	308,357	349,160	231,290	135,594		
		繰越額	126,048	127,248	128,765	57,512		
		平成23年度から平成26年度までの取組内容及び評価		課題及び今後の方針				課長名
		事業認可区域6,652haのうち、平成24年度は3,53ha、平成25年度は5,98ha、平成26年度は10,14haを施工し、処理区域が4,983haとなり、整備率が74.9%となった。普及率は平成25年度91.12%から、平成26年度91.15%に増加した。 平成26年度は、若葉台一丁目、山陵町、南京終町三丁目、南京終町四丁目、南紀寺町四丁目、東九条町等の整備を行い、整備率、普及率向上につながった。		生活基盤の重要な施設である下水道の整備を促進し、社会情勢等の変化や環境対策への要請を踏まえ、計画的かつ効率的な整備を進め、平成27年度に目標である普及率91.3%の達成を目指す。				橋本 雄司

(単位:千円)

事業名	事業目的及び事業概要	計画年度	実施状況(平成23年度～平成26年度)				実施計画 (平成27年度)	担当課
		H23～	H23	H24	H25	H26	H27(計画額)	
合流式下水道改善事業	市の旧市街地に整備されている合流式下水道の環境を改善し、下流域への汚濁負荷の削減を目指す。 雨天時の合流下水の流出量増大を防ぐため、計画に基づく増強管や分水幹線の整備、大安寺貯留施設の整備、雨水吐き室の改良などの地域の実情に応じた合理的かつ効果的な改善を行う。	計画額	36,000	199,000	139,530	0	0	企業局下水道建設課
		決算額	31,072	102,875	146,778	73,142		
		繰越額	0	86,120	78,872	0		
		平成23年度から平成26年度までの取組内容及び評価		課題及び今後の方針				
		平成23年度は、合流式下水管渠の能力や現況を調査し、芝辻増強幹線の実施設計や合流区域にある12か所の雨水吐き室の能力に見合った簡易型スクリーン(夾雑物除去柵)設置の実施設計を行った。 平成24年度は、スクリーン設置工事が完了し、芝辻増強幹線工事に着工した。平成25年度も引き続き芝辻増強幹線の工事を行い、合流式下水道改善事業は平成26年度に完了し、引き続き浸水対策事業で工事を進めており、平成27年度に完了予定である。				増強管や分水幹線の整備、貯留施設の整備などを計画的に行う。いずれの事業も大規模なものであり、工期が長期にわたることや、巨額な事業費が必要となる。		橋本 雄司

(単位:千円)

事業名	事業目的及び事業概要	計画年度	実施状況(平成23年度～平成26年度)				実施計画 (平成27年度)	担当課
		H23～	H23	H24	H25	H26	H27(計画額)	
浸水対策事業(下水道)	本市の合流区域における浸水被害の軽減・最小化及び解消を目的として事業を行う。 雨天時の流水量増加時に対応できるよう増強管や分水幹線の整備などの浸水対策管渠を地域特性に応じて合理的かつ効果的に敷設を行う。	計画額	30,000	33,000	79,470	300,085	53,003	企業局下水道建設課
		決算額	4,830	0	32,662	354,109		
		繰越額	0	0	46,808	98,123		
		平成23年度から平成26年度までの取組内容及び評価		課題及び今後の方針				
		平成23年度は合流式下水管渠の能力や現況を調査し、芝辻増強幹線の実施設計を行った。平成25年度及び平成26年度は芝辻増強幹線築造工事を進めており、平成27年度に完了予定である。				事業費については、多額であるが可能な限り、国庫補助金を活用していく。 今後、浸水被害の軽減等を目的として分水幹線支線工事を行う。		橋本 雄司

(単位:千円)

事業名	事業目的及び事業概要	計画年度	実施状況(平成23年度～平成26年度)				実施計画 (平成27年度)	担当課
		H23～H26	H23	H24	H25	H26	H27(計画額)	
農業集落排水施設整備事業	本市東部地域の生活環境の改善、農業用水及び河川等の水質改善を行う。 対象地域は、邑地町、丹生町、大保町、水間町であり、処理対象面積は46ha、全体管路延長は24,205mである。 なお、農業集落排水施設整備事業は、平成26年度完了予定である。	計画額	421,500	218,000	116,000	20,000	0	企業局下水道建設課
		決算額	263,870	330,234	246,659	139,913		
		繰越額	155,600	132,900	110,000	0		
		平成23年度から平成26年度までの取組内容及び評価	課題及び今後の方針				課長名	
		平成23年度から平成25年度は管路L=16,690m、中継ポンプ21か所の整備計画に対し、実施は管路L=16,415m、中継ポンプ15か所となった。平成26年度は、管路L=1,588m、中継ポンプ11か所を行った。その結果、完了することができた。	平成26年度で事業が完了した。				橋本 雄司	

施策の展開方向②下水道施設の維持管理・更新

(単位:千円)

事業名	事業目的及び事業概要	計画年度	実施状況(平成23年度～平成26年度)				実施計画 (平成27年度)	担当課
		H23～H25	H23	H24	H25	H26	H27(計画額)	
下水道事業の地方公営企業法適用化事務事業	本市の下水道事業は昭和26年に事業着手して以来、計画的に整備を行ってきた。 古くからの事業開始により、管渠等の老朽化に対する維持管理費の増大が見込まれるが、経営状況は一般会計に依存したもとなっているため、経営の健全化を図る必要がある。 地方公営企業法を適用し、企業会計へ移行することにより、下水道事業の独立採算制・経営基盤の強化・経営状況の明確化を図る。	計画額	30,000	50,600	36,000	0	0	企業局下水道総務課
		決算額	26,775	1,145	3,596	0		
		繰越額	0	50,000	0	0		
		平成23年度から平成26年度までの取組内容及び評価	課題及び今後の方針				課長名	
		平成24年度までの資産調査に基づき下水道資産台帳を作成した。また、平成25年12月議会において、下水道事業の地方公営企業法適用と上下水道組織の統合について議決されたことから、平成26年4月1日から新たに奈良市企業局が発足した。 なお、平成25年度末で下水道事業費特別会計は終了したため、以後に公営企業会計から未払金として支出した費用は決算額に含まれていない。	下水道事業の地方公営企業法適用により本事業の目的は達成された。				平井 基量	

(単位:千円)

事業名	事業目的及び事業概要	計画年度	実施状況(平成23年度～平成26年度)				実施計画 (平成27年度)	担当課
		H23～	H23	H24	H25	H26	H27(計画額)	
下水道処理場等運営管理 事業	<p>公共下水道処理場・汚水中継ポンプ場及び農業集落排水処理施設の安全で効率的な維持管理を行う。</p> <p>青山清水園・平城浄化センター・佐保台浄化センター・月ヶ瀬地区浄化センター・朱雀汚水中継ポンプ場・奈良北汚水中継ポンプ場・中登美ヶ丘汚水中継ポンプ場・芝辻汚水中継ポンプ場・精華地区農業集落排水処理施設・田原地区農業集落排水処理施設・東部第1地区農業集落排水処理施設・東部第2地区農業集落排水処理施設・月ヶ瀬地区農業集落排水処理施設の維持管理であり、常に安全で効率的な維持管理ができるよう検討を加えながら進めていく。</p>	計画額	470,953	487,075	486,308	564,512	563,515	企業局下水道維持課
		決算額	464,327	463,882	436,471	520,734		
		繰越額	0	0	887	0		
		平成23年度から平成26年度までの取組内容及び評価	課題及び今後の方針				課長名	
		<p>安定して適切な管理運営を継続できるような各施設について平成24年7月から5年間の運転業務管理委託を一般競争入札にて長期継続契約により締結した。</p> <p>また、器具更新の際には高効率型の導入により維持管理費を節減できるよう努力した。平成26年度から企業局として公営企業会計に移行したことにより、汚泥処分にかかる費用負担が増加したが、民間処分場を適切に利用することにより経費節減を図った。</p>	<p>汚泥処分については今後更に効率的な処分方法を検討し、経費削減に努める。</p>				阪上 日出男	

(単位:千円)

事業名	事業目的及び事業概要	計画年度	実施状況(平成23年度～平成26年度)				実施計画 (平成27年度)	担当課
		H23～	H23	H24	H25	H26	H27(計画額)	
下水管渠長寿命化事業	<p>下水道施設の長期的な施設の改築・更新コストの最小化を図るため、耐震化も考慮した長寿命化事業を進める。</p> <p>計画的に老朽化した人孔鉄蓋の交換を実施する。また、施設の老朽化に伴う、極めて重度の破損箇所について部分改築し、当面の危険回避をするための工事を実施する。</p> <p>また、老朽化の著しい佐保川第1処理分区(対象面積435ha)、平城処理区(対象面積311ha)及び大安寺第1処理分区(対象面積984ha)について調査・計画策定を実施し改築工事を行う。</p>	計画額	168,000	196,000	68,000	74,400	92,436	企業局下水道建設課
		決算額	103,004	92,165	131,254	49,746		
		繰越額	15,492	94,852	0	0		
		平成23年度から平成26年度までの取組内容及び評価	課題及び今後の方針				課長名	
		<p>人孔鉄蓋の交換を平成23年度から平成26年度で262か所実施した。排水渠改良は全体約2,800mのうち平成23年度から平成25年度で約820mを実施した。管路長寿命化は、佐保川第1処理分区及び大安寺第1処理分区について、テレビカメラによる管渠調査を実施している。平成25年度から、平城処理区について管路長寿命化計画策定のための調査に着手した。</p>	<p>人孔鉄蓋布設替工事については、平成25年度に長寿命化計画を策定しており、この計画に基づき老朽鉄蓋の布設替えを進めていく。佐保川第1処理分区・平城処理区について、管渠調査を引き続き実施し、大安寺第1処理分区を含めた長寿命化計画の策定を完了する。長寿命化計画による工事が進捗するまでの間は、重度の老朽箇所について、単独事業で対応する。</p>				橋本 雄司	

(単位:千円)

事業名	事業目的及び事業概要	計画年度	実施状況(平成23年度～平成26年度)				実施計画 (平成27年度)	担当課
		H23～	H23	H24	H25	H26	H27(計画額)	
下水処理場等耐震化事業	地震時においても下水処理場等の処理機能を維持し、水質保全を図るために耐震化工事を行う。平成22年度から平城浄化センターの耐震補強工事に着手している。他の処理場等についても、順次耐震化を進めていく。	計画額	100,000	138,000	69,500	20,000	70,449	企業局下水道維持課 企業局下水道建設課
		決算額	33,104	138,910	95,907	71,648		
		繰越額	69,900	68,900	43,977	0		
		平成23年度から平成26年度までの取組内容及び評価		課題及び今後の方針				課長名
		平城浄化センターについて、施設を稼働しながら耐震補強を行うため、平成23年度から仮設ルートの設置工事に着手し、平成26年度に完成した。		平城浄化センターについては、平成26年度で仮設ルートが完成し、平成27年度に水槽部の耐震工事を進める。他の処理場等についても具体的な耐震化方法の検討を進める。				阪上 日出男 橋本 雄司

(単位:千円)

事業名	事業目的及び事業概要	計画年度	実施状況(平成23年度～平成26年度)				実施計画 (平成27年度)	担当課
		H23	H23	H24	H25	H26	H27(計画額)	
下水汚泥資源循環事業	平城浄化センターの脱水処理機能アップを行い、機器の過剰な運転時間による劣化を防ぐため、また既に耐用年数を経過した既設機器が故障した際でも、処理必要量の処理を行い、市民生活に影響を及ぼさないようにするため、施設の機器について改築・更新を実施する。	計画額	235,000	0	0	0	0	企業局下水道維持課
		決算額	162,076	0	0	0		
		繰越額	0	0	0	0		
		平成23年度から平成26年度までの取組内容及び評価		課題及び今後の方針				課長名
		平城浄化センターの汚泥脱水機の増設を行い、脱水処理機能アップを図った。これにより機器の過剰な運転時間による劣化を防ぐとともに、既に耐用年数を経過した既設機器が故障した際でも、処理必要量の処理が可能となり、処理場の汚泥処理の安定化を実現した。						阪上 日出男

(単位:千円)

事業名	事業目的及び事業概要	計画年度	実施状況(平成23年度～平成26年度)				実施計画 (平成27年度)	担当課
		H25～	H23	H24	H25	H26	H27(計画額)	
下水道処理場等長寿命化事業	下水道処理場等の処理機能を維持し水質保全を図るため、施設の機器について長寿命化計画に基づいた改築・更新を実施する。 既存下水道処理場等の長寿命化を推進するために、各施設が有すべき機能の必要性や緊急度に応じて、将来的に合理的な維持管理・改築更新計画を策定し、順次工事を実施していく。	計画額	0	0	9,000	22,000	190,200	企業局下水道維持課
		決算額	0	0	0	5,400		
		繰越額	0	0	0	0		
		平成23年度から平成26年度までの取組内容及び評価		課題及び今後の方針				
		平成25年度は、平城浄化センターの第1次の電気機械設備の長寿命化計画の策定を行った。平成26年度には受変電設備更新の設計業務委託を行った。				当面、平城浄化センターの第1次の電気機械設備の長寿命化計画に従い、老朽化した機器の改築更新を効率よく進める。平成27年度から改築工事を実施する。		阪上 日出男

施策の展開方向③下水道に関する普及・啓発活動の推進

(単位:千円)

事業名	事業目的及び事業概要	計画年度	実施状況(平成23年度～平成26年度)				実施計画 (平成27年度)	担当課
		H23～	H23	H24	H25	H26	H27(計画額)	
下水道事業啓発事業	下水道未接続者に対する水洗便所促進用啓発活動、地域社会活動の場を活用して合流式下水道の流下にあたる河川浄化活動等を行い、下水道の役割や効果について啓発活動を推進する。 また、水洗便所設置助成事業と併せて、下水道の普及促進を図る。	計画額	350	353	353	107	84	企業局下水道維持課
		決算額	293	185	131	37		
		繰越額	0	0	0	0		
		平成23年度から平成26年度までの取組内容及び評価		課題及び今後の方針				
		下水道の普及促進の一環として、地域社会活動の場を活用し、合流式下水道の流下にあたる河川浄化活動等を行った。平成25年度からは戸別訪問を行い接続啓発を行っている。				水洗便所促進用啓発活動や河川浄化活動等を通して、下水道の役割や効果、下水道への接続の必要性等の周知を行い、下水道普及の更なる促進を図る。また、地元自治会を通じた接続啓発活動に取り組んでいく。		阪上 日出男

(単位:千円)

事業名	事業目的及び事業概要	計画年度	実施状況(平成23年度～平成26年度)				実施計画 (平成27年度)	担当課
		H23～	H23	H24	H25	H26	H27(計画額)	
水洗便所設備費助成事業	公共下水道は、汚水の排除、雨水の排除及び公共用水域の水質保全を目的としており、公共下水道処理区域内において早期の水洗化を促進するために、供用開始から3年以内の下水道使用予定者に対し、改造費用の負担軽減を図るもので、計画では年次235件の助成と年次6件の利子補給を行い、水洗化促進を予定している。	計画額	3,420	2,420	2,520	2,263	1,500	企業局下水道維持課
		決算額	3,332	1,218	617	756		
		繰越額	0	0	0	0		
		平成23年度から平成26年度までの取組内容及び評価	課題及び今後の方針		課長名			
	汚水・雨水の排除及び公共用水域の水質保全を目的とした下水道の水洗化のため、個人からの申請に基づき助成等を行った。平成23年度は助成281件・利子補給2件、平成24年度は助成115件・利子補給6件、平成25年度は助成61件・利子補給1件、平成26年度は助成74件・利子補給3件であった。	汚水・雨水の排除及び公共用水域の水質保全のために、浄化槽の整備とともに、下水道の更なる普及を推進していく。		阪上 日出男				

(単位:千円)

事業名	事業目的及び事業概要	計画年度	実施状況(平成23年度～平成26年度)				実施計画 (平成27年度)	担当課
		H23～	H23	H24	H25	H26	H27(計画額)	
水洗便所設備費助成事業(農業集落排水事業)	農業集落排水施設は、農業用排水の水質保全に寄与するため、農業集落排水処理区域内において早期の水洗化を促進するために、供用開始から3年以内の下水道使用予定者に対し、改造費用の負担軽減を図るもので、計画では年次150件の助成と年次4件の利子補給を行い、水洗化促進を予定している。	計画額	3,088	1,548	1,030	901	500	企業局下水道維持課
		決算額	260	347	245	290		
		繰越額	0	0	0	0		
		平成23年度から平成26年度までの取組内容及び評価	課題及び今後の方針		課長名			
	農業用排水の水質保全を目的とした下水道の水洗化のため、個人からの申請に基づき助成等を行った。平成23年度は、助成26件・利子補給0件、平成24年度は助成33件・利子補給1件、平成25年度は助成22件・利子補給2件、平成26年度は助成28件・利子補給0件であった。	農業用排水の水質保全のために、浄化槽の整備とともに、下水道の更なる普及を推進していく。		阪上 日出男				

基本施策5-11 河川・水路

施策5-11-01 河川・水路の整備

施策の展開方向①治水対策・流域対策

(単位:千円)

事業名	事業目的及び事業概要	計画年度	実施状況(平成23年度～平成26年度)				実施計画 (平成27年度)	担当課
		H23～	H23	H24	H25	H26	H27(計画額)	
民間開発に伴う指導	宅地開発等に伴い生じる雨水流出量を抑止し、下流河川に対する洪水負担を軽減するため、開発面積0.3ha以上の開発行為について防災調整池の設置を指導する。	計画額	0	0	0	0	0	河川課
		決算額	0	0	0	0		
		繰越額	0	0	0	0		
		平成23年度から平成26年度までの取組内容及び評価		課題及び今後の方針				課長名
		<p>開発面積が0.3ha以上の開発行為について、治水対策として雨水調整施設の設置の指導を、平成23年度は4か所、平成24年度は3か所、平成25年度は5か所、平成26年度は4か所行い、市内の治水対策に寄与することができた。</p> <p>開発に伴う雨水流出の下流河川に対する洪水負担を軽減するため、引き続き、開発面積が0.3ha以上の開発行為について、治水対策として雨水調整施設の設置を指導する。</p>				吉田 俊彦		

(単位:千円)

事業名	事業目的及び事業概要	計画年度	実施状況(平成23年度～平成26年度)				実施計画 (平成27年度)	担当課
		H23～	H23	H24	H25	H26	H27(計画額)	
普通河川改修事業	市内には県が管理する一級河川が25本、市が管理する準用河川が13本、普通河川が252本、法定外公共物(水路)が約7,500本あり、大雨などによる被害を最小限にするため、改修などの整備を行うとともに治水、浸水対策として継続して工事を実施する。	計画額	96,000	84,400	71,945	63,750	55,000	河川課
		決算額	53,913	51,212	71,935	40,318		
		繰越額	19,200	47,208	2,784	17,000		
		平成23年度から平成26年度までの取組内容及び評価		課題及び今後の方針				課長名
		<p>河道断面の拡大等、河川機能を高めるための改修工事を、平成23年度は6か所、平成24年度は9か所、平成25年度は8か所、平成26年度は14か所実施した。流下能力の向上により、河川の氾濫を防ぐことができた。</p> <p>近年、多発している治水能力を超えるような局地的な集中豪雨による浸水被害を解消するため、緊急性、優先性を考慮し、継続して整備を進める。</p>				吉田 俊彦		

(単位:千円)

事業名	事業目的及び事業概要	計画年度	実施状況(平成23年度～平成26年度)				実施計画 (平成27年度)	担当課
		H23～	H23	H24	H25	H26	H27(計画額)	
浸水対策事業(河川)	平成11・12年度の集中豪雨により浸水被害のあった危険箇所(29か所)及び近年のゲリラ豪雨などによる浸水被害地域の解消に向けた雨水の流下能力を図る整備を行い、安心・安全な暮らしを目指し生活環境を確保する。	計画額	63,400	164,500	156,000	64,000	74,000	河川課
		決算額	51,189	48,881	109,673	99,619		
		繰越額	3,600	89,490	79,644	0		
		平成23年度から平成26年度までの取組内容及び評価		課題及び今後の方針				課長名
		<p>浸水被害のあった危険箇所の対策工事の実施及び浸水被害地域の効果的な対策を図るための浸水対策工事を、平成23年度は5か所、平成24年度は4か所、平成25年度は5か所、平成26年度は7か所実施し、下流域の浸水被害を軽減することができた。</p> <p>また、平成26年度末で平成11・12年度の集中豪雨により浸水被害のあった危険箇所29か所のうち、浸水対策実施済箇所数は19か所である。</p>				<p>ゲリラ豪雨などの異常気象が多発しており、浸水原因となる危険箇所の改善について、計画的・年次的に整備を図る。</p>		吉田 俊彦

施策の展開方向②親水空間の確保

(単位:千円)

事業名	事業目的及び事業概要	計画年度	実施状況(平成23年度～平成26年度)				実施計画 (平成27年度)	担当課
		H23～	H23	H24	H25	H26	H27(計画額)	
関係機関と連携した親水空間の確保	自然と共生できるまちづくりを目指し、河川環境の保全を図るため、自然環境と親水性に配慮した工法により工事を実施する。	計画額	0	0	0	0	0	河川課
		決算額	0	0	0	0		
		繰越額	0	0	0	0		
		平成23年度から平成26年度までの取組内容及び評価		課題及び今後の方針				課長名
		<p>自然環境と親水性に配慮した工法を用いることにより、多自然川づくりに取り組んだ。</p> <p>(ポーラスコンクリートブロック積工：平成23年度2か所、平成24年度5か所、平成25年度2か所)</p>				<p>河川は、自然環境を備えた貴重な公共空間であることから、関係機関と連携し、水辺に親しめる多自然川づくりに取り組む。</p>		吉田 俊彦

施策の展開方向③都市下水路改修

(単位:千円)

事業名	事業目的及び事業概要	計画年度	実施状況(平成23年度～平成26年度)				実施計画 (平成27年度)	担当課
		H23～	H23	H24	H25	H26	H27(計画額)	
都市下水路整備事業	市街地の浸水を防止し環境衛生の向上を図るため、都市下水路事業として整備を実施する。市では、11路線11,730mを管理している。	計画額	2,200	2,000	10,000	8,000	6,000	河川課
		決算額	1,736	1,137	2,427	1,296		
		繰越額	0	0	0	0		
		平成23年度から平成26年度までの取組内容及び評価		課題及び今後の方針				課長名
		浸水被害の解消を図るため、土砂の堆積により、流水断面を阻害していた都市下水路の浚渫と整備を、平成23年度は1か所、平成24年度は1か所、平成25年度は2か所、平成26年度は1か所行い、適切な通水の確保に努めることができた。				引き続き、浸水防止、環境衛生の向上を図るべく計画的に整備事業を実施する。		吉田 俊彦

第6章 経済

基本施策6-01 観光

施策6-01-01 観光力の強化

施策の展開方向①観光資源・施設の整備・充実

(単位:千円)

事業名	事業目的及び事業概要	計画年度	実施状況(平成23年度～平成26年度)					実施計画 (平成27年度)	担当課
		H23～	H23	H24	H25	H26	H27(計画額)		
観光産業のビジネスモデル構築支援	観光産業を活性化していくため、種々の調査を実施し、これにより得たデータを研究分析することで新たなビジネスモデルを構築し、普及・啓発する。	計画額	0	0	0	0	0	観光戦略課	
		決算額	0	0	0	0			
		繰越額	0	0	0	0			
		平成23年度から平成26年度までの取組内容及び評価		課題及び今後の方針					課長名
		<p>ビジネスモデル構築支援につなげるため、観光産業等支援事業の検討事業の中で、奈良市の観光産業や観光客の実態調査を行う「観光戦略基礎調査」を実施し、以降の取組のベースとなるデータ収集を行うことができた。</p>					<p>「観光戦略基礎調査」で得られたデータ・情報を基に、研究・分析を行い、ビジネスモデルの構築を図っていく。</p>		今中 正徳

(単位:千円)

事業名	事業目的及び事業概要	計画年度	実施状況(平成23年度～平成26年度)					実施計画 (平成27年度)	担当課
		H23～	H23	H24	H25	H26	H27(計画額)		
ならまち町家バンク運営事業 【5-07-01①再掲】	近年奈良町では人口の減少や高齢化の進行に加え、古い住宅を取り壊してしまうなど歴史的町並みが損なわれつつある。こうした状況に対し、空き町家に関する情報をデータベース化し、空き町家の所有者と活用希望者との橋渡しを通じた利活用に向けての支援を行うことで、伝統的な町並みの保存と奈良町の活性化を図る。そうした空き町家活用を推進するため「ならまち町家バンク」を設置し、その運営に当たり、町並みの保存や観光振興、地域の活性化を目的に空き家となった町家を観光資源として再生し、利活用することを目指す。	計画額	3,400	2,800	33,000	53,100	38,045	奈良町にぎわい課 奈良ブランド推進課	
		決算額	2,193	2,397	4,717	25,868			
		繰越額	0	0	0	0			
		平成23年度から平成26年度までの取組内容及び評価		課題及び今後の方針					課長名
		<p>ホームページや自治会への説明会、チラシなどで制度を周知し、物件の調査を実施して情報を掲載した。平成26年度末での空き町家の登録は4件、活用希望者の登録は101件。これまでに町家バンクによるマッチングは5件成立している。活用希望者に対して空き町家登録が少ないことが町家バンクによる売買・賃貸借が進んでいない要因となっている。また、平成25年度から内部改修に係る補助金の交付を開始し、平成25年度に3件、平成26年度に10件の町家建物に対して交付を行った。</p>					<p>町家バンクによるマッチング成立が進まない要因は、空き町家の登録が少ないことと考えられる。そのため、制度周知の機会を増やすとともに、不動産の業界団体との連携を進め、空き町家の所有者へ町家バンクへの物件登録の呼びかけを進める。また、町家所有者や活用希望者に対して、町家の活用事例や町家の改修に係る補助金の活用を積極的に提案し、町家活用の促進を図る。平成27年度からは「(仮称)空き家・町家バンク」に移管し、更なる町家活用を促進する。</p>		徳岡 健治 吉村 啓信

(単位:千円)

事業名	事業目的及び事業概要	計画年度	実施状況(平成23年度～平成26年度)				実施計画 (平成27年度)	担当課		
		H23～	H23	H24	H25	H26	H27(計画額)			
観光関連団体への支援	観光関連団体が実施する各種事業や古くから続く伝統行事を支援することで、観光事業の発展による観光振興を図る。また、旅館業者の施設改修等に当たって利子補給を行うことでそれを援助し、これを機にバリアフリー化やユニバーサルデザイン化の推進につなげる。このことを通して、高齢者や外国人を含めた多様な宿泊者の選択肢として奈良が組み込まれていく可能性を広げることを目指す。	計画額	126,900	125,645	134,751	134,556	157,130	観光振興課		
		決算額	109,655	123,950	133,815	134,224				
		繰越額	0	0	0	0				
		平成23年度から平成26年度までの取組内容及び評価	課題及び今後の方針				課長名			
		観光振興を図ることを目的として観光関連団体に対し補助金、負担金を支給した。また旅館業者に対して施設改修費用や震災、インフルエンザの影響による想定外の減収に対する借入金への援助として利子補給金の支払を行った。補助金、利子補給金の支給については、目的に沿った適正な支給ができた。また、平成25年度から外国人観光客に対する観光ガイド団体に新たに補助金を交付した。				各観光関連団体への補助金、負担金の支払について、活動内容の詳細な把握により、その活動の要否を再検討し、適正な補助金、負担金の執行が行われるよう団体への指導に努めていく。				梅森 義弘

(単位:千円)

事業名	事業目的及び事業概要	計画年度	実施状況(平成23年度～平成26年度)				実施計画 (平成27年度)	担当課		
		H23～	H23	H24	H25	H26	H27(計画額)			
観光資源の充実による観光客誘致	ならまちナイトカルチャー、なら燈花会等観光関連団体の実施する各種イベントに対し、その一部を支援すること等により観光資源としての魅力を高めるとともに地域の活性化、経済の活性化を推進する。また、奈良を訪れる観光客に対し、官民が一体となった「おもてなし」の心を熟成することにより、何度も奈良を訪れていただく「リピーター」の増加に努め、集客力を高める。	計画額	109,985	86,936	93,273	70,196	69,143	観光戦略課 観光振興課 奈良町にぎわい課		
		決算額	63,025	83,211	74,754	68,067				
		繰越額	0	0	0	0				
		平成23年度から平成26年度までの取組内容及び評価	課題及び今後の方針				課長名			
		観光振興を図るため、各イベント実行委員会に補助金等を支給した。また宿泊客誘致のため、奈良町で伝統芸能を楽しむ夜のイベントを開催した。入込・宿泊者数は、平成23年は1,314万人・136万人、平成24年は1,332万人・143万人、平成25年度は1,380万人・142万人と増加し、継続的なイベント開催で認知度が高まってきている。平成25年度は修学旅行生が伝統芸能を楽しむことを目的とし、「出前カルチャー」を実施した。平成26年度は「ならまちのまち歩きと落語館で大笑い！」を実施した。				更なる誘客に向けて、チラシやポスターを中心とした広報に加え、旅行社へのPRやWEBを中心とした広報を積極的に進める。「ならまちナイトカルチャー」の内容を充実させ、宿泊客の増加を促進する。「元林院」復興による地域の活性化を図るとともに、伝統的景観の保全対策を講じる。平成27年度に行われる春日大社式年造替へ向け、告知・誘客事業を展開する。				今中 正徳 梅森 義弘 徳岡 健治

(単位:千円)

事業名	事業目的及び事業概要	計画年度	実施状況(平成23年度～平成26年度)					実施計画 (平成27年度)	担当課
		H23～	H23	H24	H25	H26	H27(計画額)		
観光関連施設の整備及び運営管理	観光関連施設である観光センターや観光トイレの整備を行い、観光客へのより一層のサービス向上を図る。また、奈良町地区内の町家等の整備を行い、観光施設や観光案内所とすることで、同エリアの活性化を通じた観光振興に寄与する。こうしたことで、シーズンにとられない新たな観光資源を生み出すことが期待できる。	計画額	357,724	335,784	577,215	228,703	243,353	観光振興課 奈良町にぎわい課 月ヶ瀬行政センター 地域振興課	
		決算額	263,156	475,637	561,132	310,812			
		繰越額	71,525	23,926	91,773	0			
		平成23年度から平成26年度までの取組内容及び評価		課題及び今後の方針					課長名
		奈良町の新たな観光拠点として「奈良町からくりおもちゃ館」、「奈良町にぎわいの家」、「きたまち観光案内所」2か所を開所した。さらに、奈良町の観光案内サインを9か所新設することで、観光客の快適な散策を促すとともに観光周遊ルートの確立を図った。また、柳生地域の観光トイレの建替えや水洗化、山の辺の道(奈良道)沿いにトイレを新設した。また、観光センター内への授乳室設置など、観光客の利便性を高め、より利用しやすい施設へとリニューアルした。		観光センターを着地型・体験型の情報発信の拠点として体験コーナー設置等の機能強化を図り、潜在時間延長及び宿泊者の増加を図る。また、奈良町の観光案内サインを追加で設置することで、より快適な散策を促すとともに観光周遊ルートの確立を図る。			梅森 義弘 徳岡 健治 大白 常信		

(単位:千円)

事業名	事業目的及び事業概要	計画年度	実施状況(平成23年度～平成26年度)					実施計画 (平成27年度)	担当課
		H23～	H23	H24	H25	H26	H27(計画額)		
道路橋梁新設改良単独事業(梅林周遊道路)	観光産業の振興を図るため、月ヶ瀬梅林を巡る周遊道路を整備する。 L=1,280m W=5m	計画額	51,500	34,000	29,000	0	50,000	道路建設課	
		決算額	4,800	16,003	23,957	24,337			
		繰越額	18,400	24,000	25,880	0			
		平成23年度から平成26年度までの取組内容及び評価		課題及び今後の方針					課長名
		拡幅整備に伴う用地取得を進めながら事業実施しており、平成23年度は整備計画延長120mに対し72.5mの整備を行い、平成24年度は整備計画延長120mに対し103.5mの整備が完了した。平成25年度は整備計画延長100mを予定していたが用地取得に時間を要し、整備はできなかった。 平成26年度は用地取得を行い、83.7mの整備を実施した。		全体延長1,280mの内674mが完了しているが、用地取得に時間を要し、平成26年度事業完了は困難な状況であったが、新市建設計画が平成32年度まで延長されたことから、事業計画を延長し、早期に事業が完了するよう進めていく。			中尾 能久		

(単位:千円)

事業名	事業目的及び事業概要	計画年度	実施状況(平成23年度～平成26年度)				実施計画 (平成27年度)	担当課
		H23～	H23	H24	H25	H26	H27(計画額)	
ブランド力のある資源の発掘育成	大きな予算を用いることなく、まず職員自らが地域の観光資源を知ることから始め、観光客の視点で「奈良」を見つめ直す作業を通して従来の固定化された「奈良」のイメージだけではなく、これまで知られていなかった観光資源の発掘や、既知であっても違った角度から見た新たな魅力の発見、そしてそれらを適切に育成、発展させることなどを通して、さらに多くの人に幅広くアピールでき、より一層の誘客につながるような「ブランド力」を育成・強化することを目指す。	計画額	0	800	700	400	214	観光振興課
		決算額	0	628	610	308		
		繰越額	0	0	0	0		
		平成23年度から平成26年度までの取組内容及び評価	課題及び今後の方針				課長名	
		平成23年度市民連携企画事業で実施した「ならの原風景を訪ねるツアー」の経験をもとに、平成24年度は、田原地区、柳生地区において「奈良の魅力発見ツアー」を実施した。平成25年度は柳生地区及び月ヶ瀬地区で、平成26年度は月ヶ瀬地区で、地域の人と観光協会の協力を得て実施し、奈良の隠れた魅力を全国に発信するとともに、地域が自主的に地元の魅力発信することを促した。	田原地区に続き、柳生地区及び月ヶ瀬地区においても地域の魅力を自主的に発信する機運は高くなった。これを一過性のものとしないうちにも、今後も継続して地域と協力していく必要がある。平成27年度は柳生地区で、従来、市がバスを借り上げて実施していたものから、旅行エージェントのバスツアーと連携して実施し、地域の方とともに定期的な観光ツアーの定着を図る。				梅森 義弘	

(単位:千円)

事業名	事業目的及び事業概要	計画年度	実施状況(平成23年度～平成26年度)				実施計画 (平成27年度)	担当課
		H23～	H23	H24	H25	H26	H27(計画額)	
広域連携による新たな観光資源の形成	「歴史街道計画」プロジェクトの推進母体である歴史街道推進協議会に参画し、古代から中世にかけての三つの都である「飛鳥、奈良、京都」とその近郊を巡ることで日本の文化と歴史を体験し実感できる学習会等を開催する。また、新たな観光資源と観光ルートの創出を目指し、隣接する自治体と交通機関で構成している京・伊賀一大和広域観光推進協議会にも参画し、より有機的な広域連携により奈良市の観光振興を図る。	計画額	650	450	450	480	478	観光振興課
		決算額	651	452	466	464		
		繰越額	0	0	0	0		
		平成23年度から平成26年度までの取組内容及び評価	課題及び今後の方針				課長名	
		歴史街道推進協議会総会、幹事会、ワーキング会議への参加と、同協議会主催イベントに従事し、また、京・伊賀一大和広域観光推進協議会の会議・キャンペーンにも参加した。これらの活動で、他市町村との連携を深め、広域的な観光ルートの開発に努めた。会議には例年どおり参加できた。また、飛鳥一奈良一京都リレー現地講座等の事業に参画し、奈良市の観光振興を進めるとともに、関連の他市町村とより連携を深め、協力関係を構築した。	今後も、飛鳥一奈良一京都リレー現地講座等の事業に参画し、奈良市の観光振興を進めるとともに、関連の他市町村とより連携を深め、協力関係を構築する。また、京・伊賀一大和広域観光推進協議会の事業に継続して参加し、他市町村と連携した広域的な観光ルートの開発に努める。今後は知名度のある「歴史街道」のツールを利用した観光PRを積極的に進める。				梅森 義弘	

(単位:千円)

事業名	事業目的及び事業概要	計画年度	実施状況(平成23年度～平成26年度)				実施計画 (平成27年度)	担当課
		H23～H24	H23	H24	H25	H26	H27(計画額)	
月ヶ瀬梅公園整備事業	<p>新市建設計画に則り、名勝月ヶ瀬梅林を活性化させ、新しい観光スポットとして自然景観を生かした梅公園を整備する。</p> <p>1.2haの事業予定地内において、園路及び水路の整備を行い、既存の便所展望台を改修する。</p>	計画額	30,400	50,400	0	0	0	公園緑地課
		決算額	800	80,200	0	0		
		繰越額	30,000	0	0	0		
		平成23年度から平成26年度までの取組内容及び評価		課題及び今後の方針				課長名
		<p>平成23年度は進入路の整備を行い、平成24年度は展望台、あずま屋、便所及び園路、植栽の整備を行った。月ヶ瀬梅公園は平成24年度末に完成した。</p>						木村 康貴

(単位:千円)

事業名	事業目的及び事業概要	計画年度	実施状況(平成23年度～平成26年度)				実施計画 (平成27年度)	担当課
		H24～	H23	H24	H25	H26	H27(計画額)	
ならまち振興館活用事業 【6-01-01①「観光関連施設の整備及び運営管理」の内数】	<p>奈良市の観光資源である奈良町の観光拠点となるならまち振興館を、奈良町観光の南の玄関口とするために整備し、ならまち振興館隣接地と一体的に活用を行い、観光客用トイレを備えた憩いの広場と、奈良町紹介の展示施設を備えた観光案内所として整備する。</p> <p>既存施設との連携による観光ルートの整備を行うことにより、より多くの観光客を誘致し、奈良町の観光活性化を図る。</p>	計画額	0	5,150	0	68,000	24,124	奈良町にぎわい課
		決算額	0	4,935	0	4,163		
		繰越額	0	0	0	86,919		
		平成23年度から平成26年度までの取組内容及び評価		課題及び今後の方針				課長名
		<p>市直営で運営し、奈良町の南の観光拠点として活性化する方策の検討を行った。平成24年度は「ならまち振興館整備事業設計委託業務」に係る公募型プロポーザル方式を実施し、ならまち振興館の活性化に係る基本計画を策定した。平成25年度は計画に基づき、多方面への展開方策について検討を行い、平成26年度は「奈良町南観光案内所運営委託事業及びにぎわい創出施設の運営事業」に係る公募型プロポーザル方式を実施した。</p>		<p>奈良町の南の玄関口として奈良町観光の活性化を図ることを目的に改修工事を実施し、平成27年度開館を目指す。</p> <p>一方、奈良町の南側まで観光客の導線が繋がっていない現状があり、京終など周辺地域の観光資源と連携しながら活性化を図っていく。</p>				徳岡 健治

(単位:千円)

事業名	事業目的及び事業概要	計画年度	実施状況(平成23年度～平成26年度)				実施計画 (平成27年度)	担当課
		H27～	H23	H24	H25	H26	H27(計画額)	
観光総合調査の実施・ 観光振興計画策定	観光産業による地域経済への波及効果の推計に必要な観光客の動向や消費額等のデータを取得するため、観光総合調査を実施する。 また、観光総合調査の結果に基づき、平成28年度から平成32年度を計画年度とする(仮称)奈良市観光振興計画を策定し、客観的データによるマーケティングを行った上で目標を設定し具体的な施策を提示する。 このことにより、各種観光施策に関する効果の検証や立案をより効果的に行うことを目指す。	計画額	0	0	0	0	30,000	観光戦略課
		決算額	0	0	0	0		
		繰越額	0	0	0	0		
		平成23年度から平成26年度までの取組内容及び評価		課題及び今後の方針				課長名
		これまでは各種機関の既存データを活用して観光客の動向等を計上していたが、更なる精度向上と観光消費額・観光動向等を把握するため観光総合調査を実施する。 この結果を踏まえ今後5年間(平成28～32年度)の各種施策の立案・効果検証を客観的に行い、より効果的に施策を行えるよう観光振興計画を策定する。				今中 正徳		

施策の展開方向②観光客受入体制の充実

(単位:千円)

事業名	事業目的及び事業概要	計画年度	実施状況(平成23年度～平成26年度)				実施計画 (平成27年度)	担当課
		H23～	H23	H24	H25	H26	H27(計画額)	
観光客受入体制の充実	観光客の満足度をより向上するために、奈良を訪れた観光客に手軽な着地型観光メニューである、観光ガイドとともに巡る予約不要で現地発着のツアーの企画・実施を補助し、観光ガイド活動をより一層活性化し、観光客受入体制の充実を図る。	計画額	2,400	2,400	2,789	2,695	2,695	観光振興課
		決算額	2,400	2,400	2,687	2,694		
		繰越額	0	0	0	0		
		平成23年度から平成26年度までの取組内容及び評価		課題及び今後の方針				課長名
		観光振興を目的として、観光ボランティアガイドの育成と活動に対し補助金を支給し、観光ボランティアガイドの事業が活発に行われた。また、奈良を訪れる観光客への無料のガイド付きツアーを、平成23年度は65回、平成24年度は75回、平成25年度は72回、平成26年度は58回開催し、リピーターの増加につなげた。更なる参加者増加に向けて、内容やPR方法を検討するよう指導した。				観光ボランティアガイドに関しては、活動内容の把握をより詳細に行い、活動の充実を図るよう助言していくとともに、活動の要否や、補助の可否の再確認を行う。 観光ボランティアガイドの開催日数や利用者数はほぼ例年通りであるため、今後はより積極的に周知活動を展開し、利用者数増加を目指す。	梅森 義弘	

(単位:千円)

事業名	事業目的及び事業概要	計画年度	実施状況(平成23年度～平成26年度)				実施計画 (平成27年度)	担当課
		H23～	H23	H24	H25	H26	H27(計画額)	
もてなしのまちづくり 推進【1-01-02②再掲】	誰もが訪れたくなり、末永く暮らしたくなる魅力あふれる奈良市を実現するため、「もてなしのまちづくり推進行動計画」を推進し、もてなしのまちづくりについて、広報・啓発を行う。	計画額	1,000	129	36	64	573	協働推進課
		決算額	36	0	58	49		
		繰越額	0	0	0	0		
		平成23年度から平成26年度までの取組内容及び評価		課題及び今後の方針				課長名
		平成23年度から平成25年度において、「もてなしのまちづくり推進行動計画」に関連する奈良市の取組について、それぞれの事業進捗の確認を行った。平成26年度は今後の方針、方向性を明確にし、もてなしの推進方法の議論を行った。				外国人観光客やシニア世代の女性の観光客に特に焦点を当て、もてなし事業に取り組む。また、バリアフリーの観点では恒久的に事業に反映できるように進めていく。また、もてなしを推進する中心的な役割を担う「(仮称)もてなしのまちづくり推進協議会」の設立を目指す。		柴田 憲一

(単位:千円)

事業名	事業目的及び事業概要	計画年度	実施状況(平成23年度～平成26年度)				実施計画 (平成27年度)	担当課
		H23～	H23	H24	H25	H26	H27(計画額)	
パークアンドライドの 実施 【5-03-01①再掲】	春・秋の観光シーズンに、中心市街地において慢性的な渋滞が発生しているため、パークアンドライドを実施し、中心市街地への乗用車の流入を抑制することにより、交通渋滞の緩和と環境にやさしい観光の推進を図る。 市役所駐車場を無料開放し、路線バスや無料のレンタサイクルを利用してもらうパークアンドライドを実施する。	計画額	3,759	3,500	4,200	4,600	4,517	交通政策課
		決算額	3,507	3,237	3,313	4,245		
		繰越額	0	0	0	0		
		平成23年度から平成26年度までの取組内容及び評価		課題及び今後の方針				課長名
		事業の利用者は平成23年度は駐車台数1,155台、レンタサイクル1,414台、平成24年度は駐車台数1,184台、レンタサイクル1,637台、平成25年度は駐車台数2,828台、レンタサイクル2,867台、平成26年度は、秋に駐車スペースが半分以下となったが、駐車台数2,325台、レンタサイクル2,785台であり、計画目標値に近い水準となり、奈良市中心市街地へ向かう自家用車の流入抑制に寄与した。				パークアンドライドの利用台数が大幅に増加し、奈良公園周辺での渋滞緩和に寄与している。また、今後は奈良市中心市街地公共交通活性化協議会とも更に連携を深めることにより、本事業の利用者を媒体として、自転車や公共交通による観光を広めていく。		藤田 雅弘

(単位:千円)

事業名	事業目的及び事業概要	計画年度	実施状況(平成23年度～平成26年度)				実施計画 (平成27年度)	担当課
		H26～	H23	H24	H25	H26	H27(計画額)	
まほろば観光大学運営	<p>観光分野においては、観光業におけるビジネスモデルの変化や宿泊産業における所有と経営の分離、国際競争の激化など観光産業の経営環境に劇的な変化が起きている。このため、国際競争力を強化し、激変する経営環境に対応可能な人材を育成することを目的とする「まほろば観光大学」を実施する。</p> <p>具体的には閑散期などに、旅館・ホテル等の宿泊施設の従業員や経営者を対象にホテルマネジメント等に精通した講師を招き、高度観光人材育成に資する講座を開講する。</p>	計画額	0	0	0	2,600	10,500	観光戦略課
		決算額	0	0	0	1,691		
		繰越額	0	0	0	0		
		平成23年度から平成26年度までの取組内容及び評価		課題及び今後の方針				課長名
		<p>平成26年度には観光産業の中心である旅館・ホテル業界の経営体制強化を図るため、次世代経営者等を対象とした「まほろば観光大学」を開講した。</p> <p>平成26年度に引き続き、観光の閑散期などを利用し、宿泊施設をはじめとする観光産業の経営者や従業員を対象に、基礎的な財務知識やマーケティング等を中心に、広く経営マネジメントを学ぶ場を設ける。</p>				今中 正徳		

施策の展開方向③コンベンションの誘致推進

(単位:千円)

事業名	事業目的及び事業概要	計画年度	実施状況(平成23年度～平成26年度)				実施計画 (平成27年度)	担当課
		H23～	H23	H24	H25	H26	H27(計画額)	
コンベンションの誘致	<p>奈良県の特性を生かし、観光振興並びにコンベンションの誘致及び支援等に関する事業を行うことにより、奈良県経済の活性化を図り、県民の生活・文化及び経済の向上発展並びに国際親善に寄与することを目的とする。奈良県下の地方自治体が一体となって、観光振興及びコンベンションの誘致及び支援を行う事業に参画することにより、奈良市独自で取り組む観光振興事業と相まって、より一層の奈良市観光の振興に資することができる。</p> <p>一般財団法人奈良県ビジターズビューローに参画することにより、奈良市の観光・コンベンション事業への支援を促進するために負担金を支出する。</p>	計画額	31,001	29,100	28,800	31,200	29,000	観光戦略課
		決算額	30,511	29,011	28,770	30,591		
		繰越額	0	0	0	0		
		平成23年度から平成26年度までの取組内容及び評価		課題及び今後の方針				課長名
		<p>主要大学への重点セールスを強化するとともに、国連世界観光機関（UNWTO）アジア太平洋センター等の関係機関と連携したプロモーションに積極的に取り組んだ結果、目標件数を上回ることができた。また、国際コンベンションの誘致件数について2年連続で30件を達成したことは大きな成果である。誘致件数（うち国際誘致件数）は、平成23年度244件（27件）、24年度248件（30件）、25年度276件（30件）、平成26年度258件（34件）と増加している。</p> <p>一般財団法人奈良県ビジターズビューローは、コンベンションの誘致及び支援について、引き続き積極的な誘致活動を行う。特に、国際コンベンションでは、オフ期における開催を促すために、助成金を充実する等、年間を通して国際コンベンションを奈良に誘致するという方針を固めており、本市は引き続き支援していく。</p>				今中 正徳		

施策の展開方向④観光情報の発信

(単位:千円)

事業名	事業目的及び事業概要	計画年度	実施状況(平成23年度～平成26年度)				実施計画 (平成27年度)	担当課
		H23～	H23	H24	H25	H26	H27(計画額)	
東京観光オフィスの運営	世界遺産を有する日本のふるさとともいうべき奈良の魅力を情報発信し、首都圏からの誘客活動を行うことを目的とする。 また少子化が進み全国的に児童・生徒数が減少するとともに、修学旅行による訪問地や形態が多様化している状況にあって、特に次代を担う子どもたちに奈良のすばらしさを学び知ってもらい、修学旅行訪問地としての奈良の価値を維持向上させることを目的とする。	計画額	21,000	15,283	18,089	18,088	12,000	観光戦略課
		決算額	20,940	15,174	18,000	17,995		
		繰越額	0	0	0	0		
		平成23年度から平成26年度までの取組内容及び評価		課題及び今後の方針				課長名
		平成23年度までは広く奈良市の観光情報の発信を行ってきたが、平成24年度からは奈良市内への教育旅行誘致等の活動に取り組んでいる。 東京23区内の学校を中心に訪問活動を行い、平成24年度は約200校、平成25年度は東京都近郊にまで範囲を広げ402校、平成26年度は290校訪問した。その影響もあり、東京23区内の全公立中学校(382校)に占める奈良市内宿泊決定校数の割合は、平成26年度実施が35.3%、平成27年度実施が38.2%、平成28年度実施が41.1%となった。				少子化による児童生徒数の全国的減少と修学旅行形態の多様化が進んでいるが、引き続き、東京観光オフィスを首都圏での修学旅行誘致活動の拠点と位置づけ、奈良を修学旅行の訪問地として選定してもらうように誘致活動を行う。		今中 正徳

(単位:千円)

事業名	事業目的及び事業概要	計画年度	実施状況(平成23年度～平成26年度)				実施計画 (平成27年度)	担当課
		H23～	H23	H24	H25	H26	H27(計画額)	
観光パンフレット・ポスターの制作	奈良の魅力を様々な方法で効果的に発信することにより、誘客を図る。 国内外からの観光客に親しまれ、また観光客のニーズに応え、観光客へのサービスと誘客を図るため、各種パンフレットやポスター等を制作する。 特にインバウンドについて、着地型の資料はもとより海外で目にしていただけるコンテンツを探っていく。	計画額	20,423	6,413	6,300	6,400	5,500	観光戦略課
		決算額	17,914	5,942	6,143	5,190		
		繰越額	0	0	0	0		
		平成23年度から平成26年度までの取組内容及び評価		課題及び今後の方針				課長名
		平成23から25年度は各種パンフレット等を制作及び配布し、平成26年度は「会いたい奈良」(観光ガイドブック)8万部、「ようこそ奈良へ」(繁体字版)5万部、(スペイン語版)2万部、(英語版)2万部、(日本語版)3万部、(東部版)5千部、インバウンド用パンフレット1万部、観光客誘致用ノベルティ「一筆箋」3千部、「仏像ポスター」800枚を制作及び配布し、奈良の魅力を多くの人々にPRし観光客来寧の動機付けの一助となった。				観光客をはじめ、内外からの来寧者を増やすことを考えた時、一様に同じような仕様ではなく、来寧者の属性やその目的に応じた対象(ターゲット)を想定して、適切に観光資源の良さをPRできるパンフレット等を制作する必要がある。平成27年度は、引き続き必要なパンフレット等を精査し、計画的に情報更新を行いながら増刷する。		今中 正徳

施策の展開方向⑤外国人観光客の誘致促進

(単位:千円)

事業名	事業目的及び事業概要	計画年度	実施状況(平成23年度～平成26年度)				実施計画 (平成27年度)	担当課		
		H23～	H23	H24	H25	H26	H27(計画額)			
海外への情報発信	外国人観光客を誘致するため、海外に向けて奈良の認知度向上を図る。 奈良市の知名度を上げるため、東アジア(中国)を中心に観光プロモーションを実施するとともに、シルクロードを取り上げて奈良のブランド化を図る。また、海外メディアやエージェントへの情報提供を積極的に進める。 中国プロモーションを強化し、また、ITBベルリン(国際旅行見本市)に出展する。	計画額	11,700	22,062	7,150	15,013	15,868	観光戦略課		
		決算額	7,435	16,856	7,611	16,290				
		繰越額	0	0	0	0				
		平成23年度から平成26年度までの取組内容及び評価	課題及び今後の方針				課長名			
		平成23年度は、インバウンドパンフレットを作成し、西安・成都で観光プロモーションを実施した。平成24年度は、台湾へのプロモーションの実施に加え、世界最大の旅行見本市であるITBベルリンに奈良市として単独出展を行った。平成25年度は引き続きJATA旅博2013に出展し、観光PRに加え大和茶実演等を実施した。平成26年度は、ツーリズムEXPOジャパン2014に出展し、観光PRに加え大和茶・日本酒の試飲・販売等を実施した。首都圏の奈良の観光・産業認知度向上に一定の成果があったものとする。				観光プロモーション等の情報発信事業は、効果で表すことが難しく、また、短期間で成果を上げることができない。今後も効果的な手法を模索しながら継続していくことが必要であるとする。また、現地に行くだけでなく、様々な広告媒体を活用し、より多くの人の目に触れる機会をつくり認知度を高めると同時に、誘客につなげていく。				今中 正徳

(単位:千円)

事業名	事業目的及び事業概要	計画年度	実施状況(平成23年度～平成26年度)				実施計画 (平成27年度)	担当課		
		H23～	H23	H24	H25	H26	H27(計画額)			
外国人観光客の受入環境の整備	外国人観光客を誘致するため、観光客への充実したサービス提供と奈良の魅力発信を図る等、受入環境を整備する。 宿泊施設の設備や観光案内所の機能の充実、観光パンフレットや観光案内板の多言語表記を進めるなど、外国人観光客の受入体制を整備する。	計画額	7,354	5,992	5,292	11,326	9,475	観光戦略課 観光振興課		
		決算額	3,845	4,493	3,652	8,676				
		繰越額	0	0	0	76,100				
		平成23年度から平成26年度までの取組内容及び評価	課題及び今後の方針				課長名			
		平成23年度から平成25年度において、中国人観光客受入環境整備のため、市内の店舗・事業所において、銀聯(ぎんれん)カード決済システム導入経費の補助を行った。導入件数は累計61件であった。また、多言語化を進めるために英語通訳を配置すると同時に、多言語コールセンター事業への参画や、外国人観光客に対応できる人材の育成を図った。 さらに、ハラル等新規課題に対応するため、職員が研修等を受講した。				受入体制の充実を図るため、引き続き多言語コールセンター事業に参画する。また、多言語対応を更に進めるため、観光案内所に英語に加えて中国語及び韓国語通訳を配置する。さらに、外国人観光客への対応のため宿泊施設が要した改修費用に対する補助、観光パンフレットや観光案内板の多言語表記を進める。				今中 正徳 梅森 義弘

基本施策6-02 交流(国際交流)

施策6-02-01 国際交流の活発化

施策の展開方向①国際交流の活発化

(単位:千円)

事業名	事業目的及び事業概要	計画年度	実施状況(平成23年度～平成26年度)				実施計画 (平成27年度)	担当課
		H23～	H23	H24	H25	H26	H27(計画額)	
国外友好姉妹都市との交流	<p>国外友好姉妹都市との交流を通じて市民に異文化に触れていただくことにより、自らの属する文化や地域に対する理解がより深まり、誇りや愛着が生まれ、まちづくりの担い手が育成されることを目的としている。</p> <p>国外の友好・姉妹都市(慶州・トレド・西安・ベルサイユ・キャンベラ・揚州)と文化、教育、スポーツなどの分野で交流事業を行う。</p>	計画額	11,972	1,515	8,450	6,708	405	観光戦略課
		決算額	10,603	1,078	6,443	1,976		
		繰越額	0	0	0	0		
		平成23年度から平成26年度までの取組内容及び評価		課題及び今後の方針				課長名
<p>平成23年度の慶州市、西安市での交流事業をはじめ、平成24年度はトレド市姉妹都市提携40周年記念事業としてトレドウィークの開催と、両市の小学生同士でインターネットを利用した交流を行った。また、平成25年度はキャンベラ姉妹都市提携20周年を記念した市民団・行政団の訪問と日本酒のPR事業を実施した。芸術・文化使節団等の来賓者の受入れについても継続して行った。平成26年度は西安市友好都市提携40周年事業を行った。</p>		<p>市民レベルでの交流が図れ、広がりを見せるような仕組みを構築していく。</p>				課長名		
						今中 正徳		

(単位:千円)

事業名	事業目的及び事業概要	計画年度	実施状況(平成23年度～平成26年度)				実施計画 (平成27年度)	担当課
		H23～	H23	H24	H25	H26	H27(計画額)	
国際理解と交流の推進	<p>国際交流事業を通じて、市民に異文化に触れていただくことにより、自らの属する文化や地域に対する理解がより深まり、誇りや愛着が生まれ、まちづくりの担い手の育成につながる。</p> <p>国際交流員(CIR)等の活動により、海外の文化を紹介する。また、国際交流活動を行う市民団体の活動を支援する。</p>	計画額	9,379	11,169	9,117	3,339	1,522	観光戦略課
		決算額	7,984	9,910	8,517	2,119		
		繰越額	0	0	0	0		
		平成23年度から平成26年度までの取組内容及び評価		課題及び今後の方針				課長名
<p>市民の国際理解を深めてもらうために、国の外国青年招致事業により友好都市である西安市から国際交流員(CIR)を招致した。併せて、韓国語通訳を配置し、国外友好姉妹都市等からの来賓者に対し、よりスムーズな対応が可能となった。また、国際交流団体に対し補助金を交付し、市民レベルでの国際交流活動への支援を図った。平成26年度国際交流団体登録件数は15件であった。</p>		<p>国際文化観光都市として、広く海外諸都市との交流を推進するとともに、国際交流に取り組む市民団体の支援を行う。</p>				課長名		
						今中 正徳		

(単位:千円)

事業名	事業目的及び事業概要	計画年度	実施状況(平成23年度～平成26年度)				実施計画 (平成27年度)	担当課
		H23～	H23	H24	H25	H26	H27(計画額)	
海外への情報発信 【6-01-01⑤再掲】	外国人観光客を誘致するため、海外に向けて奈良の認知度向上を図る。 奈良市の知名度を上げるため、東アジア(中国)を中心に観光プロモーションを実施するとともに、シルクロードを取り上げて奈良のブランド化を図る。また、海外メディアやエージェントへの情報提供を積極的に進める。 中国プロモーションを強化し、また、ITBベルリン(国際旅行見本市)に出展する。	計画額	11,700	22,062	7,150	15,013	15,868	観光戦略課
		決算額	7,435	16,856	7,611	16,290		
		繰越額	0	0	0	0		
		平成23年度から平成26年度までの取組内容及び評価		課題及び今後の方針				課長名
		平成23年度はインバウンドパンフレットを作成し西安・成都で観光プロモーションを実施し、平成24年度は台湾へのプロモーションの実施に加え、世界最大の旅行見本市であるITBベルリンに奈良市として単独出展を行った。平成25年度は引き続きJATA旅博2013に出展し観光PRに加え大和茶実演等を実施し、平成26年度はツーリズムEXPOジャパン2014に出展し、観光PRに加え大和茶・日本酒の試飲・販売等を実施した。奈良の観光・産業認知度向上に一定の成果があったものとする。				観光プロモーション等の情報発信事業は、効果を数値で表すことが難しく、また、短期間で成果を上げることもできない。今後も効果的な手法を模索しながら継続していくことが必要であるとする。また、現地に行くだけでなく、様々な広告媒体を活用し、より多くの人の目に触れる機会をつくり認知度を高めると同時に、誘客につなげていく。		今中 正徳

基本施策6-03 農林業

施策6-03-01 農林業の振興

施策の展開方向①農業生産基盤と施設の整備

(単位:千円)

事業名	事業目的及び事業概要	計画年度	実施状況(平成23年度～平成26年度)				実施計画 (平成27年度)	担当課
		H23～H25	H23	H24	H25	H26	H27(計画額)	
土地改良事業(県営ほ場整備事業)	大型機械導入等の農作業条件の改善、整備を図り優良集团的農地の確保と生産性の向上を図り、土地利用型農業の確立を推進するため、県営ほ場整備事業実施に伴う事業費の一部を負担する。	計画額	24,000	7,768	4,698	0	0	農林課
		決算額	27,732	11,862	4,698	0		
		繰越額	0	0	0	0		
		平成23年度から平成26年度までの取組内容及び評価		課題及び今後の方針				課長名
		平成9年度から田原地区のほ場整備が県営事業で実施され、事業費の一部を負担している。 平成25年度に、田原南地区でのほ場整備が完了し事業が完了した。 区画整理面積 186.0ha 総事業費 22億円(南地区)				鈴木 治人		

(単位:千円)

事業名	事業目的及び事業概要	計画年度	実施状況(平成23年度～平成26年度)				実施計画 (平成27年度)	担当課
		H23～H25	H23	H24	H25	H26	H27(計画額)	
土地改良事業(県営小規模老朽ため池整備事業)	農業経営の安定と破堤による被害を未然に防止するため、県営小規模老朽ため池整備実施に伴う事業費の一部を負担する。	計画額	10,500	2,100	5,160	0	0	農林課
		決算額	10,500	5,540	893	0		
		繰越額	0	0	0	0		
		平成23年度から平成26年度までの取組内容及び評価		課題及び今後の方針				課長名
		平成21年度から下ノ池・桐が池のため池整備を県営事業で実施してきたが、平成25年度に桐が池の本体工が完了し、事業が完了した。 堤体工 L=111m 総事業費 130,116千円				鈴木 治人		

(単位:千円)

事業名	事業目的及び事業概要	計画年度	実施状況(平成23年度～平成26年度)				実施計画 (平成27年度)	担当課
		H23～	H23	H24	H25	H26	H27(計画額)	
土地改良事業(県営広域営農団地農道整備事業)	広域営農団地の基幹農道を整備し、茶等農産物の集出荷の合理化、消費地へのアクセスの改善を図るため、県営広域農道整備事業実施に伴う事業費の一部を負担する。	計画額	57,750	79,800	51,085	26,580	0	農林課
		決算額	52,332	97,085	85,845	26,580		
		繰越額	0	0	0	0		
		平成23年度から平成26年度までの取組内容及び評価		課題及び今後の方針				課長名
		平成8年度から県営事業で広域農道整備を実施しており、平成26年度は築道工及び舗装工を実施した。 平成23年度事業費 523,320千円 平成24年度事業費 970,850千円 平成25年度事業費 858,450千円 平成26年度事業費 265,800千円				工事完了後の供用開始に向けて、関係機関と協議を行う。 鈴木 治人		

(単位:千円)

事業名	事業目的及び事業概要	計画年度	実施状況(平成23年度～平成26年度)				実施計画 (平成27年度)	担当課
		H23～H25	H23	H24	H25	H26	H27(計画額)	
土地改良事業(県営畑地帯総合整備事業)	国営総合農地開発事業で整備された末端水路以下のかんがい施設と市の基幹農産物である茶園の畑地帯造成を併せて県営で行うことにより、更なる事業効果の発動による農地の高度利用・利用集積を図り、担い手を育成・確保することを目的とする。	計画額	31,900	24,055	13,125	0	0	農林課
		決算額	35,680	34,780	11,075	0		
		繰越額	0	0	0	0		
		平成23年度から平成26年度までの取組内容及び評価		課題及び今後の方針				課長名
平成19年度から、月ヶ瀬桃香野地区において実施してきた県営畑地帯総合整備事業として、平成25年度は農業用排水工の整備を行い、事業が完了した。 全体事業 農業用排水 22.1ha 農地造成 4.36ha						鈴木 治人		

(単位:千円)

事業名	事業目的及び事業概要	計画年度	実施状況(平成23年度～平成26年度)				実施計画 (平成27年度)	担当課
		H23～	H23	H24	H25	H26	H27(計画額)	
土地改良事業(市単土地改良基盤及び農業用施設整備事業)	土地改良基盤及び農業用施設の整備を行い耕作条件の改善と生産性の向上を図るため、農家組合等が実施する農道、ため池、用排水路などの整備に対し補助を行う。	計画額	6,300	6,300	6,300	6,300	6,300	農林課
		決算額	6,170	5,719	5,923	6,181		
		繰越額	0	0	0	0		
		平成23年度から平成26年度までの取組内容及び評価		課題及び今後の方針				課長名
耕作条件の改善と生産性の向上を図るため、農家組合等が実施した整備等事業に対し補助を行い、概ね計画どおりの執行となった。 平成23年度は20件、平成24年度は19件、平成25年度は20件、平成26年度は19件となった。 平成26年度内訳 農道整備 2件 頭首工整備 4件 ため池整備 5件 用排水路整備 5件 その他整備 3件		耕作条件の改善と生産性の向上を図るため、各種工の整備を継続して実施する。				鈴木 治人		

施策の展開方向②農業経営環境の向上

(単位:千円)

事業名	事業目的及び事業概要	計画年度	実施状況(平成23年度～平成26年度)				実施計画 (平成27年度)	担当課
		H23～	H23	H24	H25	H26	H27(計画額)	
有害鳥獣・鹿害防止対策事業	近年、イノシシ、サル、アライグマ、カラスなどによる農作物への被害が増大し、その駆除や防除対策の必要性が年々増加しているため、有害獣防除施設の設置補助を行う。また、奈良公園の鹿が野生化し、近隣へ分散・拡大し、田畑に被害をもたらすため鹿害防止柵等の設置補助を行うことにより、農家の生産意欲の高揚を図る。	計画額	20,500	21,565	22,579	21,081	24,881	農林課
		決算額	24,075	19,274	19,271	20,094		
		繰越額	0	0	0	0		
		平成23年度から平成26年度までの取組内容及び評価		課題及び今後の方針				課長名
		有害獣の駆除や鹿害防止柵の設置補助などの事業により、農作物被害の防止を図った。 有害獣駆除数 イノシシ サル アライグマ その他 H23 125頭 12頭 107頭 26頭 H24 130頭 7頭 162頭 26頭 H25 220頭 5頭 175頭 31頭 H26 305頭 1頭 327頭 78頭 鹿害防止柵の設置補助による柵及び門扉の設置 H23 1,854m 32基、 H24 1,541m 33基 H25 2,100m 29基、 H26 1,418m 37基		被害防除と個体数削減のため、有害鳥獣の駆除と被害防除施設設置の両面から事業を継続するとともに、地域ぐるみで取り組むことの重要性を踏まえた対策の実施が重要となる。				鈴木 治人

(単位:千円)

事業名	事業目的及び事業概要	計画年度	実施状況(平成23年度～平成26年度)				実施計画 (平成27年度)	担当課
		H23～	H23	H24	H25	H26	H27(計画額)	
水田農業構造改革対策推進事業	「奈良市水田フル活用ビジョン」に基づき米の需給調整や価格安定を推進するとともに、大豆、野菜等の多様な作物の産地づくりの推進や水田農業の構造改革の推進などを行うことにより水田農業経営の安定化を図る。	計画額	2,779	1,152	1,037	985	886	農林課
		決算額	1,169	1,037	985	886		
		繰越額	0	0	0	0		
		平成23年度から平成26年度までの取組内容及び評価		課題及び今後の方針				課長名
		「奈良市水田フル活用ビジョン」では、農村地域の多様化に対応し、豊かで魅力ある農村社会の実現と国際化時代に対応した生産性の高い農業の実現を図るため、水稲、麦、大豆等の作目ごとの目標を定めた。また、国の定める経営所得安定対策制度を有効に活用し、水田農業経営の安定化を図った。		平成30年度から経営所得安定対策制度における米の直接支払交付金が廃止となるため、水稲以外の戦略作物等の作付を促し、農業者が制度を活用できるよう更なる周知に努める。				鈴木 治人